

# 平成22年度 事務事業評価結果一覧表

(評価対象 21年度)

新温泉町

## 【目次】

1	《自立と協働》人と人との豊かな関係づくり	1
2	《安心》安心な暮らしづくり	17
3	《誇り・生きがい》こころ豊かな人づくり	40
4	《活力》豊かな地域産業づくり	60
5	《快適・生活環境》住みたくなる環境づくり	72

## 【表の見方】

平成22年度(H21実績) 事務事業評価結果一覧表

※二次評価実施…『NO欄』を網掛けしている事務事業  
 ※今後の方向性…上段:一次評価、下段:二次評価

No	事務事業名 担当課	目的		年度	H19～21決算額・H22予算額			指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性	
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		単位:千円					必要 性	有 効 性	達 成 度	効 率 性	総合	区分	改革・改善案
					総事業費	事業費 一般財源	人件費									
	事務事業名 担当課名	事務事業の目的を「対象」…事業を通して働きかける相手と「意図」…対象をどのような状態にしたいかに分けて記載しています。		19	「総事業費」=事業費+人件費 「一般財源」=事業費のうち特定財源を除いた額 「人件費」=業務割合×平均単価 19・20・21年度…決算額 22年度…予算額 ただし、段階的に事務事業評価を導入したため、19年度の決算額は空欄としている事業あり。			「指標1」…各年度ごとの成果指標(実績)を記載しています。ただし、段階的に事務事業評価を導入したため、19年度の指標は空欄としている事業あり。 「指標2」…指標が2つある場合に記載しています。		一次評価結果の内容 個別評価「必要性・有効性・達成度・効率性」と総合評価を記載しています。			一次評価結果の内容を次により記載しています。 「区分」…22年度以降の方向性を「廃止・休止・抜本的見直し・内容拡大・内容縮小・事業のやり方改善・継続・終了」の区分により記載しています。  「改革・改善案」…評価に基づき、課題等に対する改善・改革内容を記載しています。			
20																
21																
22	成果指標 の単位			成果指標 の単位										二次評価結果の内容を記載しています。 「総合評価」「区分」「改革・改善案」		

平成22年度(H21実績) 事務事業評価結果一覧表

※二次評価実施…『NO欄』を網掛けしている事務事業  
 ※今後の方向性…上段:一次評価、下段:二次評価

No	事務事業名 担当課	目的		年度	H19～21決算額・H22予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		単位:千円						必要 性	有 効 性	達 成 度	効 率 性	総 合	区 分	改 革・改 善 案		
					総事業費	事業費	一般財源	人件費											
政策	1≪自立と協働≫人と人との豊かな関係づくり																		
施策	1-1住民が積極的に社会活動に参加するまちづくり																		
基本	1-1(1)①住民に分かりやすい情報を提供します																		
111101	広報活動事業	町民、ホームページ閲覧者	町の情報を定期的に分かりやすく町民に提供することで、町に対する理解と協力を得る。知りたい行政情報を得ることができる。	19	11,970	3,578	3,578	8,392	広報誌を読んでいる町民の割合	-	HPアクセス件数	236178	4	4	4	4	A	継続	広報に関連する予算が年々削減されている中で、効率的に効果を発揮できる広報活動が必要である。それぞれの担当部局の職員が広報意識を持ち、積極的に広報や情報公開を行い、町民とコミュニケーションを図る必要がある。また、広報伝媒体である広報誌、CATV、インターネット、行政放送など、異なるメディアを有効に活用し、互いに相乗効果が得られるような利用方法を検討する。広報掲載内容を精査し、住民にとって必要な情報を厳選し、コンパクトかつ分かりやすい表記としていく。職員対象のHP研修を実施し、意識啓発と技術習得を図る。
				20	12,181	3,789	3,789	8,392	-	222732									
	21			12,913	4,457	4,457	8,456	-	225503										
	22			13,706	5,250	5,250	8,456	%	件										
	企画課																		
111102	予算テキスト作成事業	町民	町の予算、仕事内容を理解してもらう	19					区長・町内会長便配布率	100		4	4	4	4	A	継続	全面改定なども検討しながら引き続き解りやすい予算テキストの発行に努める。(平成22年度は予算の前年度比較を行う)また、予算査定と並行して作業を進めることで、早期の発行を目指す。	
				20	864	205	205	659	100										
	21			888	224	224	664	100											
	22			917	253	253	664	%											
	企画課																		
111103	CATV自主放送	ケーブルテレビ加入者	行政情報、町の行事等を自主放送番組として制作し、温泉地域住民に情報伝達を行う。聴覚障害者に対し、文字(無音声)放送番組による情報伝達を行う。	19					放送回数(5ch)		リクエスト回数		4	4	4	4	A	継続	議会放送充実にに向けた調整及び調整結果に基づく放送の実施。
				20	11,143	509	509	10,634	5760	6559									
	21			10,968	777	777	10,191	4349	7623										
	22			11,173	982	982	10,191	回	回										
	CATV事業室																		
111104	出前講座	町民	「情報公開」「説明責任」を柱に住民の皆様への町政に対する理解と信頼を深めることで、町民の皆さんとの参画と協働によるまちづくりを実践する	19	659			659	実施回数	12	参加人数	323	4	4	4	4	A	継続	行政の仕事を直接町民に説明する制度であり、町民の行政に対する理解を深めることができる機会であるとともに、制度に対する町民の生の声を聞くことのできる機会でもある。今後も住民に必要で、関心をもっていただけるメニューを充実させ、事業を継続する。広報、ホームページなどを通じて利用促進を図る。広報掲載時に、利用方法を紹介する。
				20	659			659	18	474									
	21			664			664	19	516										
	22			664	0		664	回	人										
	企画課																		
基本	1-1(1)②住民の声を積極的に聴取します																		
111201	選挙管理委員会事務	選挙管理委員会委員	選挙事務に関する議案を審議及び議決し、公正な選挙の執行について管理する。	19	1,603	322	322	1,281	議決率	100		4	4	4	4	A	継続	行革実施計画に掲げる項目(投票区見直し)について、慎重に検討する。	
				20	2,411	313	313	2,098	100										
	21			1,596	328	328	1,268	100											
	22			1,697	429	429	1,268	%											
	総務課																		

平成22年度(H21実績) 事務事業評価結果一覧表

※二次評価実施…『NO欄』を網掛けしている事務事業  
 ※今後の方向性…上段:一次評価、下段:二次評価

No	事務事業名 担当課	目的		年度	H19~21決算額・H22予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			投票率	選挙時のトラブル件数	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案
						一般財源													
111202	選挙執行事務(衆議院議員選挙)	有権者	公正な選挙執行、投票率の向上	19					投票率	選挙時のトラブル件数	4	4	4	4	A	終了	4年に1度(解散の場合を除く。)、事務を行う必要がある。		
				20															
	21	18,755	16,943		1,812	78.86	0												
	22					%	件												
	総務課																		
111204	選挙執行事務(兵庫県知事選挙)	有権者	公正な選挙執行、投票率の向上	19					投票率	選挙時のトラブル件数	4	4	4	3	A	終了	4年に1度、事務を行う必要がある。		
				20															
	21	18,270	16,700	1	1,570	62	0												
	22					%	件												
	総務課																		
111206	選挙執行事務(町長選挙・議会議員選挙)	有権者	公正な選挙執行、投票率の向上	19					投票率	選挙時のトラブル件数	4	4	4	4	A	終了	4年に1度、事務を行う必要がある。		
				20															
	21	17,285	14,688	14,688	2,597	87.19	0												
	22					%	件												
	総務課																		
111210	選挙執行事務(照来土地改良区総代選挙)	候補者	公正な選挙執行	19					トラブル件数		4	4	4	4	A	終了	4年に1度、事務を行う必要がある。		
				20															
	21	391	29		362	0													
	22					件													
	総務課																		
111211	選挙啓発事業	有権者	・有権者等の政治・選挙への関心を高め、投票率の向上を図る。 ・選挙違反のない明るい正しい選挙を実現する。	19	172	111	111	61	選挙違反件数		4	4	4	4	A	継続	引き続き、明るい選挙推進協議会による啓発活動、ポスター募集等を実施し、選挙時には、走ろう会による啓発マラソンを実施する。		
				20	708	49	49	659											
	21	245	3	3	242	1													
	22	309	67	67	242	件													
	総務課																		
基本	1-1(2)①住民の参画と協働を進めます																		
112101	協働まちづくり委員会	委員 12名	参画と協働のまちづくりを進めるための意見交換をするとともに、新温泉町住民参画と協働の推進指針、自治基本条例制定に取り組む。	19	3,651	55	55	3,596	協働まちづくり委員会	1	4	4	4	4	A	継続	新温泉町住民参画と協働の推進指針を制定した(平成21年4月)ので、それを踏まえ参画と協働のまちづくりを進め、自治基本条例制定のための機運の醸成に取り組む。		
				20	3,719	123	123	3,596		4									
	21	3,839	215	215	3,624	8													
	22	5,447	1,823	1,823	3,624	回													
	企画課																		

平成22年度(H21実績) 事務事業評価結果一覧表

※二次評価実施…『NO欄』を網掛けしている事務事業  
 ※今後の方向性…上段：一次評価、下段：二次評価

No	事務事業名 担当課	目的		年度	H19～21決算額・H22予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性				
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		単位:千円						総事業費	事業費	人件費	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案
					総事業費	事業費	一般財源	人件費												
基本	1-1(2)②自主活動団体等を支援します																			
112201	新温泉町自治連合会等活動促進	自治連合会組織	自治連合会事務局として、各区、町内会等の活動をサポートすることにより、健全なコミュニティの育成と活性化を図る。	19	2,331	501	501	1,830	事業参加者数	会議協議案件	4	4	2	3	B	事業のやり方改善	事務局としての町の関わり方を整理(軽減)しながら、組織内における事業実施のあり方を検討する。いずれは各支部活動には事務局が全く関わらない形の運営を目指す(会則にこだわらず、合同で行う事業の数を増やすことで、活動の面では、1つの組織として、認識できる形に導きたい。			
				20	1,400	501	501	899										35	20	
	21			1,165	501	501	664													
	22			1,165	501	501	664	人										件		
	総務課																			
112204	新温泉町婦人会育成事業	婦人会会員	婦人会活動が継続できる財政基盤の確立と、事務局の自主運営。婦人会員が主体的に活動し、社会的な貢献を行うとともに自ら達成感・充実感を実感する。	19	1,209	294	294	915	実施事業数	事業参加数	4	4	3	3	A	継続	事務局を自主運営できるよう支援する。			
				20	1,542	344	344	1,198										2	88	
	21			1,299	333	333	966	2										70		
	22			1,300	334	334	966	件										人		
	社会教育課																			
112205	新温泉町子ども会育成事業	子ども会会員	子ども会会員の交流、親睦、図り、子ども会の健全な発展を推進する。	19					参加者数(延べ数)	2226	4	4	4	3	A	継続	地域間により子ども会組織の体制、役員の選出方法が違うため、本会活動に対する意識にも差が現れる。選出方法をできる限り揃えられるよう調整していきたい。スポーツ活動において、地元のクラブチーム活動が盛んな地区はそちらを優先し、子ども会活動への参加については消極的な姿勢が見られる。わらいとすることが違うことを理解してもらい、子ども会活動へも参加していただけるよう呼びかけていきたい。			
				20	2,764	276	276	2,488										1870		
	21			2,633	276	276	2,357													
	22			2,633	276	276	2,357	人												
	浜坂公民館																			
基本	1-1(3)①住民の声が届く議会をめざします																			
113101	議会運営事務	議員・執行部	議会会議規則等に添った適正かつ円滑な議会運営	19					議決件数	一般質問	4	4	4	4	A	継続	今後も継続実施し、活発に開かれた議会運営を行う。			
				20	4,795			4,795										132	41	
	21			7,146	1,710	1,710	5,436	145										41		
	22			69,634	64,839	64,839	4,795	件										人		
	議会事務局																			
113102	会議録作成事務	町民・議会	会議の記録を正確に保存する	19	2,897	2,897	2,897		会議録	閲覧回数	4	4	4	4	A	継続	今後も本会議及び委員会の会議録を調製し、開かれた議会の情報提供に努める。			
				20	6,384	2,788	2,788	3,596										7	3	
	21			6,636	3,616	3,616	3,020	36												
	22			7,912	4,316	4,316	3,596	冊										件		
	議会事務局																			

平成22年度(H21実績) 事務事業評価結果一覧表

※二次評価実施…『NO欄』を網掛けしている事務事業  
 ※今後の方向性…上段:一次評価、下段:二次評価

No	事務事業名 担当課	目的		年度	H19～21決算額・H22予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
						一般財源													
113103	議会だより発行事務	住民	議会定例会・各委員会の議会活動を住民が知ることができる	19					発行部数	23400	4	4	4	4	A	継続	親しまれる議会広報を目指し、発行の迅速化に努め、会議の内容をより判りやすく伝えようと、写真、活字等の工夫をしていく。		
				20	2,168	669	669	1,499										23400	
	21			2,034	826	797	1,208	23400											
	22			2,296	797	797	1,499	部											
	議会事務局																		
113104	議員視察研修事務	議員	先進地視察により円滑な議会・委員会運営がなされる。	19					参加人数	13	4	4	2	4	B	事業のやり方改善	研修目的・内容等を早い時期に協議し、計画・実施したい。		
				20	1,094	195	195	899										20	
	21			1,642	736	736	906	20											
	22			1,304	405	405	899	人											
	議会事務局																		
政策	1-2健全な行財政を運営するまちづくり																		
基本	1-2(1)①公正でシステム化した事務処理に努めます																		
121102	議会(議案)に関する事務	議会議員	議会開催に係る一連の法定事務であり、議会開催の円滑化を図る。	19	2,928			2,928	議案件数	90	議案訂正回数	4	4	4	4	3	A	継続	議案審査事務は専門的知識を必要とするため、研修などの活用により担当職員の資質向上を図る。
				20	4,316			4,316		108		2							
	21			3,866			3,866	100	1										
	22			3,866			3,866	件	回										
	総務課																		
121103	文書の收受・発送・配布等事務	町民、職員	文書の適正な收受および配布	19					誤配件数	0	4	4	4	4	A	継続	合併前より試験的に導入している簿冊管理、文書保管システムを有効に活用できてない点が改善の余地があるか検証が必要		
				20	17,100	11,874	11,874	5,226		0									
	21			19,777	14,580	14,580	5,197	0											
	22			10,849	5,652	5,652	5,197	件											
	総務課																		
121104	例規整備	職員、町民	例規集のデータ化により、町民が閲覧しやすくし、職員も検索しやすい状態にする。	19	4,427	4,305	4,305	122	年間更新件数	1	4	4	4	4	A	継続	引き続き、例規のデータ更新及び例規集の加除を行う。		
				20	3,469	3,169	3,169	300		1									
	21			4,882	4,640	4,640	242	2											
	22			3,842	3,600	3,600	242	回											
	総務課																		

## 平成22年度(H21実績) 事務事業評価結果一覧表

※二次評価実施…『NO欄』を網掛けしている事務事業  
 ※今後の方向性…上段:一次評価、下段:二次評価

No	事務事業名 担当課	目的		年度	H19～21決算額・H22予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性	
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案
						一般財源											
121106	行政相談事務	相談委員	行政相談委員を支援し相談を受けやすい環境を整える。	19	203	20	20	183	相談日開設 回			4	4	4	4	A	継続 国の制度に基づく相談委員であるため、係わりの程度が課題となるが、町民にとって身近なところで相談の機会が確保されるよう、引き続き行政相談委員を支援していく。
				20	380	20	20	360		26							
	21			423	0		423	21									
	22			453	30	30	423										
	総務課																
121107	秘書業務	町長、副町長	町政運営のために必要な調整、交渉等が円滑に遂行できる。	19	2,074			2,074	調整済みスケジュール出席率 %			4	4	3	3	A	継続 ・スケジュール管理の一元化を検討する(例:手書きの台帳をExcelに入力し、共通フォルダに保存して、全庁で共有)・町長交際費の適正支出・スケジュール管理以外の日常的秘書業務及び栄典に関する業務については、事務改善を意識しながら業務にあたる。 ※スケジュール調整及び管理業務は、調整件数によって評価できるものではないが、他市町の例をみると、調整件数を数値化しておくことも必要かと考えている。やり方を改善する余地はある。
				20	2,158			2,158		92							
	21			2,613	499	499	2,114										
	22			2,914	800	800	2,114										
	総務課																
121108	自動車管理業務	公用車利用者	安全・確実に目的地に移動させる。	19					事故件数 件		到着遅延件数 件	4	4	4	4	A	継続 交通事故の撲滅を図る。車両の維持管理経費の節減に努める。
				20	24,340	3,061	3,061	21,279		1							
	21			23,742	8,642	8,642	15,100	3		0							
	22			19,918	4,818	4,818	15,100										
	総務課																
121109	情報公開・個人情報保護事務	町民等	職員の意識向上を図るとともに、情報公開制度、個人情報保護制度の適正な管理運用を行うことにより、行政が町民から信頼される関係を構築する。	19	211	28	28	183	不服申立件数 件			4	4	4	4	A	継続 行政の姿勢として公開すべき部分は公開し、保護すべき部分は保護する2つの姿勢を明確にし、知る権利と守られるべき権利保護につとめ、透明性のある事務事業執行をこころがけ、町民から信頼される行政をめざす。意識啓発、意識向上のためにも、平成22年度には、職員研修を開催すべく検討する(研修内容、講師等)
				20	659			659		0							
	21			693	29	29	664	0									
	22			693	29	29	664										
	総務課																
121112	宿日直事務	町民	庁内外の連絡業務、戸籍届出書類の受付、電話対応及び電話等の受付を行い、夜間、休日等における住民サービスの窓口とする。	19					宿日直実施日数 日		研修参加人数 人	4	4	4	4	A	継続 しばらくは現状維持
				20	7,869	7,270	7,270	599		365		62					
	21			8,031	7,427	7,427	604	365		10							
	22			7,697	7,093	7,093	604										
	総務課																
121113	給与支給事務	職員	条例に基づいた適正で正確な支給を行う。	19					適正支給率 %			4	4	4	4	A	継続 今後も正確かつ効率的な支給事務を行う。
				20	3,057			3,057		100							
	21			3,080			3,080	100									
	22			3,080			3,080										
	総務課																

平成22年度(H21実績) 事務事業評価結果一覧表

※二次評価実施…『NO欄』を網掛けしている事務事業  
 ※今後の方向性…上段:一次評価、下段:二次評価

No	事務事業名 担当課	目的		年度	H19~21決算額・H22予算額			指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性		
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円				人件費	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案
						事業費	一般財源										
121115	市町村職員共済組合・退職手当組合・互助会事務	職員	条例・規則等に基づいて適正な処理を行う。	19				適正処理割合		4	4	4	4	A	継続	今後も条例・規則等に基づいて、正確かつ効率的な事務を行う。	
				20	4,196		4,196										100
	総務課				21	3,926		3,926	100	%							
					22	3,926		3,926									
121116	特別職等報酬審議会	議会の議員、町長、副町長、教育長の報酬額	町長の諮問事項を審議し、答申することで特別職の報酬額の妥当性・公平性を図る。	19				答申		4	4	4	4	A	継続	必要に応じて開催する。	
				20	60	0	60										0
	総務課				21	60	0	60	件								
					22	115	55	55	60								
121120	情報化推進事業	情報化推進委員	住民の立場で情報化計画の進捗管理を行う	19				情報化計画事業数		4	4	4	4	A	継続	変化する情報通信技術とそれに対する住民ニーズの把握に努め、引き続き情報化計画の進行管理を行い、委員会としての報告(意見具申)を行う。	
				20	3,356	59	59										3,297
	企画課				21	9,243	1,995	1,995	7,248	25							
					22	7,523	275	275	7,248	事業							
121121	統計要覧作成	町民、職員	新温泉町の状況を数値化、グラフ化する事で、現況を分かり易くする。	19				要覧の調査項目		4	4	4	4	A	内容拡大	さらに、掲載すべきデータがないか検討する。「町民所得」のデータを追加し、いっそうの内容充実を図る。	
				20	679	20	20										659
	企画課				21	684	20	20	664	63							
					22	694	30	30	664	件							
121122	基幹統計	農林業従事者、製造業者、事業所	統計調査の円滑な実施と、それによって作られる統計の正確性を確保する。	19				調査票回収率		4	4	4	4	A	継続	より正確な統計調査が求められる。住民周知と調査員へのより詳しい説明、調査へのフォローをする。	
				20	6,229	1,973	12										4,256
	企画課				21	7,830	3,542	15	4,288	99							
					22	13,919	9,631	19	4,288	%							
121123	町花・町木・町鳥・町歌・町民憲章の制定事業	町花・町木・町鳥、町歌、町民憲章を制定する。	協働まちづくり委員会で絞り込み、町長に報告する。	19				協働まちづくり委員会		4	4	4	4	A	継続	町名の検討を待って、速やかに制定し、町花・町木・町鳥等をシンボルとして、また、町民憲章を住民のまちづくりの規範として、合併後の一体化の醸成に努めることとする。	
				20													
	企画課				21	1,483	215	215	1,268	回							
					22	3,091	1,823	1,823	1,268								



## 平成22年度(H21実績) 事務事業評価結果一覧表

※二次評価実施…『NO欄』を網掛けしている事務事業  
 ※今後の方向性…上段：一次評価、下段：二次評価

No	事務事業名 担当課	目的		年度	H19～21決算額・H22予算額			指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性				
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円				事業費	人件費	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案	
						一般財源													
121124	行財政改革推進	行政・住民	持続可能な財政基盤の確立と住民満足度の向上を図る。	19	1,422	80	80	1,342	行革実施計画実施率	80.8	財政調整基金残高	456	4	4	3	4	A	内容拡大	行財政改革を推進するため、引き続き、職員に対して改革の取組みの周知徹底を図るとともに進捗管理を行う。また、各課横断的な取組みとしてプロジェクトチームを設置し、行財政改革の課題解決に向けた検討を行う。
				20	1,237	38	38	1,199	57.7	441									
				21	4,447	219	219	4,228	79	448									
	22	4,368	140	140	4,228	%	百万円												
	総務課																		
121125	行政評価の導入・実施	職員・事務事業	事務事業の改善、職員の意識改革、住民への説明責任の向上を図る。	19	2,806	0		2,806	事務事業評価実施率	55.6			4	4	4	3	A	内容拡大	22年度には職員を対象とした研修会を開催する予定にしており、このような取組みを通じて事務事業評価(事務事業改善)に対する職員の意識改革を更に進めていく必要がある。また、個々の事務事業の改善から、施策の評価を行うなど組織的な改善活動へつなげていく必要があり、評価結果の活用についても全庁的な議論を進めていく必要がある。
				20	659	0		659	60										
				21	2,718	0		2,718	100										
	22	3,065	347	347	2,718	%													
	総務課																		
121126	職員ひとり改善運動	事務事業・職員	事務事業の改善及び職場の風土(意識)改善	19	915			915	改善提案採用・報告件数	20			4	4	3	4	A	内容拡大	事務事業評価の取りまとめを主に依頼していた各部署の推進リーダーに事務事業改善活動の推進リーダーであることも改めて説明・依頼を行い、推進リーダーと連携をとりながら事務事業評価を含めた全庁体制の改善活動を進める。
				20	300			300	8										
				21	302			302	23										
	22	302			302	件													
	総務課																		
121128	CATV賦課徴収	ケーブルテレビ加入者	適切な使用料の賦課、徴収を行う。	19					賦課誤り件数		徴収率		4	4	3	2	B	事業のやり方改善	加入者の管理、賦課等を適正にするため、加入者システムの改善が必要。滞納者に対しては、個別訪問の回数を増やし、滞納対策を図る。
				20	4,196			4,196	23	98.5									
				21	4,228			4,228	8	97.73									
	22	4,228			4,228	件	%												
	CATV事業室																		
121129	CATV機器保守・管理	CATV設備(伝送路、編集機、宅内機器等)	定期的な保守管理を実施し、ケーブルテレビ利用者に放送通信情報を安定的に供給できるようにする。	19					訪問後の不具合による再苦情件数				4	4	4	4	A	継続	宅内機器全世帯数分を新型機種へ交換、施設の機器更新
				20	15,640	8,384	8,384	7,256	26										
				21	15,205	8,162	8,162	7,043	6										
	22	13,043	6,000	6,000	7,043	件													
	CATV事業室																		
121130	個人町民税の賦課	課税年の1月1日現在、新温泉町に住民票を有している者。または、生活の本拠としている者。但し、生活扶助受給者、障害者・未成年者・寡婦又は寡夫で前年の合計所得金額が125万円以下であった者を除く。	法令に基づいた適正・公平な課税を行いつつ、自主財源の確保を目指す。	19	15,357	1,327	1,327	14,030	課税誤りによる更正件数	0	課税額	583712	4	4	4	4	A	継続	迅速かつ効率的な業務推進を要する。平成20年度より公的年金の電子データ授受を実施しているが、給与支払報告書、課税計算上必要な申告データ(町申告書・確定申告書)は未だ、紙ベースとなっていて人為的な入力を行っているのが実情であったが、平成22年度より、電子申告サービス及び国税システムとの連携を開始することで、迅速かつ効率性の向上が期待できる。
				20	17,099	1,814	1,814	15,285	0	554770									
				21	25,076	11,426	11,426	13,650	0	527033									
	22	23,261	9,611	9,611	13,650	件		千円											
	税務課																		

平成22年度(H21実績) 事務事業評価結果一覧表

※二次評価実施…『NO欄』を網掛けしている事務事業  
 ※今後の方向性…上段:一次評価、下段:二次評価

No	事務事業名 担当課	目的		年度	H19～21決算額・H22予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要 性	有効 性	達成 度	効率 性	総合	区分	改革・改善案		
						一般財源													
121131	固定資産税の賦課	町内に固定資産を有する個人、法人課税客体となる土地、家屋、償却資産	課税客体の現況調査と課税根拠資料等の更新を推進することにより、実態に即した適正課税を図る。	19	33,437	11,838	11,838	21,599	過誤納還付件数 件	15		4	4	4	4	A	継続	平成24年評価替えの準備を含め、町内における評価格差の有無を十分に検証し、町内全域における課税内容の統一性と公平性を確保する。	
				20	38,257	16,658	16,658	21,599		7									
	21			40,923	16,521	16,521	24,402	0											
	22			41,616	17,214	17,214	24,402												
	税務課																		
121132	町税等の徴収	町税及び国民健康保険税の滞納者	自主財源確保及び公平な納税の推進のため、徴収率の向上を目指す。	19	27,452	1,222	1,222	26,230	町税徴収率(現年、滞繰) %	96.6、19.4	国保税徴収率(現年、滞繰) %	94.7、20.3	4	4	4	4	A	継続	不動産公売・県特別徴収班の受け入れ等滞納処分の強化により、徴収率の向上を図る。
				20	28,573	2,522	2,522	26,051		96.6、23.1		92.8、19.9							
	21			24,913	1,895	1,895	23,018	96.8、20.9		92.1、20.8									
	22			31,374	4,134	4,134	27,240												
	税務課																		
121133	戸籍事務	町民、本町に本籍を有する者	戸籍法に基づき、身分関係を公証するとともに必要な情報を公正に管理し関係者の利便性の増進を図り、行政事務の遂行に役立てる。	19					戸籍受理適正処理割合 %		戸籍謄抄本等適正交付割合 %		4	4	4	4	A	継続	ミスのないよう、迅速かつ正確に処理するためにチェック等を行い、適正な事務処理に努める。
				20	4,835			4,835		100		100							
	21			6,004			6,004	100		100									
	22			6,004			6,004												
	町民課																		
121134	住民基本台帳事務	全町民(新温泉町に住民登録のある者)	住民基本台帳法に基づき、居住関係及び身分関係を公証するとともに、住民情報を公正に管理し、住民の利便性の増進を図るとともに行政事務の遂行に役立てる。	19					住民異動適正処理割合 %		住民票等証明適正発行割合 %		4	4	4	4	A	継続	ミスのないよう、迅速かつ正確に処理するためにチェック等を行い、適正な事務処理に努める。
				20	4,532			4,532		100		100							
	21			5,097			5,097	100		100									
	22			5,097			5,097												
	町民課																		
121135	印鑑登録・証明業務	新温泉町に住民登録を有する町民(15歳以上)	住民基本台帳に基づき15歳以上の者の印鑑登録をすることにより、各種契約・登記等の必要書類としてその業務を円滑に行う。	19					新規登録適正処理割合 %		印鑑証明適正発行割合 %		4	4	4	4	A	継続	ミスのないよう、迅速かつ正確に処理するためにチェック等を行い、適正な事務処理に努める。
				20	3,654			3,654		100		100							
	21			3,594			3,594	100		100									
	22			3,594			3,594												
	町民課																		
121136	埋火葬許可事務	死亡等届出者	墓地、埋葬等に関する法律に基づき埋火葬許可証を交付し、埋火葬業務を適正に、支障なく行う。	19					適正処理割合 %				4	4	4	4	A	継続	ミスのないよう、迅速かつ正確に処理するためにチェック等を行い、適正な事務処理に努める。
				20	1,079			1,079		100									
	21			1,081			1,081	100											
	22			1,081			1,081												
	町民課																		

## 平成22年度(H21実績) 事務事業評価結果一覧表

※二次評価実施…『NO欄』を網掛けしている事務事業  
 ※今後の方向性…上段:一次評価、下段:二次評価

No	事務事業名 担当課	目的		年度	H19～21決算額・H22予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)		評価					今後の方向性	
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費		過誤認定 件数	過誤認定 金額	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案
						一般財源												
121137	レセプト点検事業	被保険者数 (国保対象者)	適正な療養給付を行い、国民健康保険財政の健全化を図る。	19	3,704	2,789	1,522	915	2208	32948	4	4	4	4	A	継続	レセプト点検は重要であるため、連合会との共同処理や研修会を通して知識を養い、業務に活かしていく。	
				20	3,791	3,192	2,900	599	1309	37094								
	21			4,446	2,024	955	2,422	804	9873									
	22			4,665	2,243	992	2,422	件	千円									
	健康課																	
121140	町民センター維持管理	・町民センター (温泉総合支所含む) ・町民	効率的な維持管理及び省エネに留意し、町民が気持ち良く使用、または来庁できる環境を整える。	19							4	4	4	4	A	継続	施設の維持・管理を計画的に実施する。	
				20	11,086	5,092	4,829	5,994	0	18000								
	21			13,300	5,750	5,506	7,550	0	20219									
	22			13,732	6,182	6,032	7,550	件	人									
	振興課																	
121143	監査事務	町の財務の執行及び事業の管理	地方自治法に基づき、財務等に関する事務執行について監査等を実施する。事務処理の適正化を図り、効果的・効率的な行政を推進する。	19							4	4	4	4	A	継続	今後も事務の執行及び事業の適正化を図り、円滑に実施したい。	
				20	3,172	774	774	2,398	16									
	21			3,172	774	774	2,398	16										
	22			3,188	790	790	2,398	件										
	議会事務局																	
121144	計画行政の推進	町の行う事業	計画に盛り込まれた事業が予定された年度に実施されて、事業効果を上げるよう、委員会で住民代表委員とともに確認する。	19							4	4	4	4	A	継続	計画を策定するだけでなく、実施事業の進捗管理、検証を行うための意識付けを行う手法を検討する。	
				20	1,500	301	301	1,199	264	182								
	21			1,301	93	93	1,208	274	183									
	22			1,338	130	130	1,208	事業	事業									
	企画課																	
121145	外国人登録事務	外国人	在留外国人の居住関係及び身分関係の必要な事項を登録し明確にすることで在留外国人の社会生活等に役立てる。	19							4	4	4	4	A	継続	ミスのないよう、迅速かつ正確に処理するためにチェック等を行い、適正な事務処理に努める。	
				20	2,757			2,757	100									
	21			3,140			3,140	100										
	22			3,140			3,140	%										
	町民課																	
121149	庁内各種調整会議	部署(課・室・局)	庁舎内の連携を強化し、事務事業執行のスピードアップを目指す。	19							4	4	4	4	A	継続	案件が生じたときには会議を開催することにより、目指す方向、意識を共有することができ、早期の解決につなげていく。	
				20	1,798			1,798	2									
	21			1,812			1,812	2										
	22			1,812			1,812	件										
	企画課																	

平成22年度(H21実績) 事務事業評価結果一覧表

※二次評価実施…『NO欄』を網掛けしている事務事業  
 ※今後の方向性…上段:一次評価、下段:二次評価

No	事務事業名 担当課	目的		年度	H19～21決算額・H22予算額			指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円				人件費	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案	
						事業費	一般財源											
121150	既決犯罪・犯歴事務	裁判所から有罪判決を受けた者	検察庁からの既決犯罪通知書より、選挙権被選挙権の資格調査等検察・裁判所事務の適正な業務を行う。	19				適正処理割合	100							継続	ミスのないよう、迅速かつ正確に処理するためにチェック等を行い、適正な事務処理に努める。	
				20	899													899
	町民課				21	604			604	100								
					22	604			604	%								
121151	墓地等に関する事務	墓地等経営許可、改葬許可申請者	公衆衛生、その他公共福祉の見地から支障なく行うようにする。	19				苦情件数								継続	住民の墓地等需要を把握する必要がある。	
				20	779													779
	町民課				21	994	10	10	984	0								
					22	994	10	10	984	件								
121152	身分証明及びその他の証明に関する事務	本町に本籍を有する者	検察庁・法務局からの通知書により、選挙権・被選挙権の資格調査及び各資格に係る法令の欠格条項に関する調査の適正な業務を行う。	19				適正発行割合	100							継続	ミスのないよう、迅速かつ正確に処理するためにチェック等を行い、適正な事務処理に努める。	
				20	1,798													1,798
	町民課				21	1,812			1,812	100								
					22	1,812			1,812	%								
121153	支出命令審査・確認事務	支出案件	適正かつ迅速な支払を行う	19	10,959	772	772	10,187	更正件数	124							継続	早期支払達成のため、支出決定書作成担当職員の指導及び意識改革に努める。口座振替支払について、口座番号相違があり支払事務の遅れとなるため、口座入力時に確実な確認チェックを行う。支出決定書の早期作成依頼。自動振替の場合未提出科目担当者へ電話による提出依頼。事務処理の効率アップにつなげるため、可能な限り納付書・現金払いを減らし口座振替へと変更する。
				20	10,822	812	812	10,010										
	出納室				21	10,087	0		10,087	53								
					22	10,087	0		10,087	件								
121154	調定決定・収納事務	・公金(収納・支払者・基金)全体 ・職員(出納室一各課)	・公金の適正な管理 ・職員の迅速な処理(事前調定)により円滑な日計処理事務の向上を図る	19				更正件数	94								継続	調定処理の実施を入金日までに確実に実行により、円滑な日計処理事務の向上を図る。収納においては町税の口座振替の推進を図り、窓口収納件数を減らすように努める。
				20	8,564	772	772											
	出納室				21	7,852			7,852	209								
					22		0		7,852	件								
121155	決算調製事務	町の収入・支出の全部にわたる決算書の内容。一般会計、及び特別会計、決算付属資料、参考書類。以上決算書の収集。	公金の適正なる執行状況をまとめて記録として残す。	19	6,759	476	476	6,283	作成後の訂正箇所	0							継続	決算調製に入る前に、担当課の確実な点検が求められる。
				20	6,676	502	502	6,174										
	出納室				21	6,221			6,221	0								
					22	6,221			6,221	件								

平成22年度(H21実績) 事務事業評価結果一覧表

※二次評価実施…『NO欄』を網掛けしている事務事業  
 ※今後の方向性…上段:一次評価、下段:二次評価

No	事務事業名 担当課	目的		年度	H19～21決算額・H22予算額			指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円				必要 性	有 効 性	達 成 度	効 率 性	総 合	区 分	改 革・改 善 案		
						事業費	一般財源										人件費	
121162	財政運営事務	普通会計決算額	的確な財政状況の把握、健全で弾力性のある財政の実現	19	7,625		7,625	財政力指数	0.325	経常収支比率	94.2	4	4	4	4	A	継続	硬直化する財政状況の中、財政調整基金の確保に努め、引き続き事業の効率化・重点化により予算を調整する。
				20	4,795		4,795		0.33		94.1							
	21			4,530		4,530	0.314		91.3									
	22			4,530		4,530	指数	%										
	総務課																	
121163	予算編成事務	新温泉町の各会計予算	予算編成方針に基づいた予算を調製する。	19	7,625		7,625	財政調整基金繰入金	194148	4	4	4	4	A	継続	地方公共団体の果たすべき役割を考慮しつつ、行政評価の予算編成への活用を進め、硬直化する財政状況の中、財政の弾力化を示す財政調整基金の積立てや剰余金の捻出を図る。		
				20	7,193		7,193		58141									
	21			6,946		6,946	44863											
	22			6,946		6,946	千円											
	総務課																	
121164	町補助金交付事務	新温泉町の補助金交付事業及び団体	事業目的、趣旨に沿った補助金の用途を管理し、本来の補助金の目的を達成させる。	19	3,050		3,050	実績報告受理数	183	4	4	4	4	A	継続	補助金交付申請団体の状況把握に努め、硬直化する財政状況の中、真に必要なとされる補助金のみ予算化する。補助金整理合理化方針に沿った交付がなされているか、定期的に点検を行う。		
				20	2,997		2,997		198									
	21			3,080		3,080	172											
	22			3,080		3,080	事業											
	総務課																	
121165	地方交付税算定事務	地方交付税の算定	的確な基礎数値の把握に努める。	19	3,050		3,050	普通交付税額	3603435	特別交付税額	598400	4	4	4	4	A	継続	平成21年度の地方交付税のうち、普通交付税は地域雇用創出推進費97,868千円増、保健衛生費71,945千円増、下水道費17,291千円減により、包括算定経費24,099千円減、全体で129,238千円増となった。しかし、平成21年度に国で行われた「事業仕分け」による地方交付税は抜本的見直しの方針となっているため今後の動向に注視する必要がある。また、合併10年経過後、平成28年度から5か年間で、普通交付税の合併算定替(段階的削減)措置が行われるため、それを見据え平成23年度以後は、町予算歳出削減を図る。
				20	4,196		4,196		3872185		577626							
	21			4,288		4,288	4144238		500200									
	22			4,288		4,288	千円	千円										
	総務課																	
121166	町債管理事務	・借入先…国、兵庫県及び銀行等 ・地方債…事業債及び臨時財政対策債等	①起債の借入 ②適正な償還事務 ③有利な条件での借入	19	6,010		6,010	償還数/償還予定数	100	借入額	1505158	4	4	4	4	A	継続	硬直化する財政状況の中、新規発行起債の抑制及び不利な債務の繰上償還や借り換えを図る。
				20	1,259		1,259		100		897587							
	21			1,268		1,268	100		1275072									
	22			1,268		1,268	%	千円										
	総務課																	
121167	基金管理事務	財政調整基金・減債基金・ふるさと水と土対策基金・地域福祉基金・浜坂町海岸環境美化基金・地域振興基金・二日市温泉配湯事業施設整備基金・ふるさとづくり基金・土地開発基金	①歳計剰余金の適正処理 ②基金の確実かつ効率的な運用	19	3,005		3,005	例月報告	12	年度末現在高	862419	4	4	4	4	A	継続	硬直化する財政状況の中、極力剰余金の全額を財政調整基金へ積立し、内部留保に努める。
				20	1,199		1,199		12		892948							
	21			1,208		1,208	12		954504									
	22			1,208		1,208	回	千円										
	総務課																	

平成22年度(H21実績) 事務事業評価結果一覧表

※二次評価実施…『NO欄』を網掛けしている事務事業  
 ※今後の方向性…上段:一次評価、下段:二次評価

No	事務事業名 担当課	目的		年度	H19~21決算額・H22予算額			指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性				
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円				人件費	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
						事業費	一般財源												
121168	自治振興事業	自治振興事業	①兵庫県補助金の有効活用 ②兵庫県貸付金の適正管理	19	3,005			3,005	県貸付金額	18800	県貸付金返済元金	24240	4	3	4	4	A	継続	兵庫県が融通する貸付金であり、町の財源確保には必要ではあるが、返済期間が元金均等10年返済であるため、公債費への影響額が大きい。したがって、県貸付金の借入は、極力避けたい。
				20	1,199			1,199		0		26120							
	21			1,208			1,208	0		20110									
	22			1,208			1,208	千円	千円										
	総務課																		
121169	町有財産の取得、管理及び処分事務	町有財産	売却、使用・貸付を行い有効活用を図る	19	7,940	4,883	4,883	3,057	売却金額	4798	使用・貸付金額	11326	4	4	2	4	B	事業のやり方改善	普通財産の貸付、売却について広報する。また、借地については、地権者と返還協議を実施する。
				20	4,153	1,096	1,096	3,057		50802		12055							
	21			2,093	221	221	1,872	7771		10039									
	22			1,872	0		1,872	千円	千円										
	総務課																		
121170	土地開発基金事務	事業用地	基金を活用して先行取得する	19	60			60	基金残高(現金)	73806	基金残高(土地)	1022.54	4	4	2	4	A	継続	財政計画、過疎計画などの中長期計画を基に将来の基金の利用見込みを把握し、基金のあり方を検討する。
				20	24,630	24,570		60		49504		1022.54							
	21			60	0		60	49628		1023									
	22			60	0		60	千円	m <sup>2</sup>										
	総務課																		
121171	入札参加資格審査事務	資格審査申請	適正な審査、登録を行う	19	1,755	256	256	1,499	登録訂正件数		町内業者登録数	105	4	4	4	4	A	継続	引き続き、適正な審査、登録を行う。
				20	1,499	0		1,499				134							
	21			2,537	0		2,537	0		137									
	22			1,499	0		1,499	件	件										
	総務課																		
121172	庁舎保守管理	庁舎及び多目的集会施設	効率的な維持管理と利用しやすい役場づくり	19	25,207	19,752	16,230	5,455	維持管理費	19752			4	4	4	4	A	継続	改修必要箇所を調査し異常の早期発見に努めるとともに、こまめな消灯や適正な冷暖房の運転を行い、施設維持管理費の節減を図る。
				20	23,759	18,304	17,304	5,455		18304									
	21			25,735	20,239	20,239	5,496	20239											
	22			21,176	15,680	15,680	5,496	千円											
	総務課																		
121173	電算機器保守管理	電算機器	常時障害なく稼働できるようにする。	19					電算機器障害回数		消耗品の在庫切れ回数		4	4	4	4	A	継続	職員へ機器の適切な取扱いの徹底を行い、及び機器に対する知識も周知しながら障害発生件数の減少を図りたい。
				20	31,354	28,297	28,297	3,057		1									
	21			28,009	24,325	24,325	3,684	2		0									
	22			37,226	33,578	33,578	3,648	回	回										
	総務課																		

平成22年度(H21実績) 事務事業評価結果一覧表

※二次評価実施…『NO欄』を網掛けしている事務事業  
 ※今後の方向性…上段:一次評価、下段:二次評価

No	事務事業名 担当課	目的		年度	H19~21決算額・H22予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		単位:千円						指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案
					総事業費	事業費	一般財源	人件費											
121174	電算ソフト保守管理	電算システム	常時障害なく稼働できるようにする。	19					システム 停止回数	法改正等 適正対応 割合	4	4	4	4	A	継続	法改正等に適切に対応し、より効率的に業務が遂行できるよう引き続き取り組む。		
				20	11,716	9,258	9,258	2,458										0	100
	21			9,386	6,970	6,970	2,416	1	100										
	22			7,816	5,400	5,400	2,416	回	%										
	総務課																		
121175	文書管理システム	文書システム	文書管理の効率化、適正化を図る。	19					システム 停止回数	登録文書	4	4	4	4	A	継続	更なる操作方法の指導を行い、文書管理の電子化を進める。		
				20	599			599											
	21			60			60	1	1000										
	22			60			60	回	件										
	総務課																		
121176	船員に関する事務	船員、船主	船員手帳交付等に関する事務手続きを行い、船員・船主の利便性を図る。	19					適正処理 割合	100	4	4	4	4	A	継続	ミスのないよう、迅速かつ正確に処理するためにチェック等を行い、適正な事務処理に努める。		
				20	599			599											
	21			966			966	100											
	22			966			966	%											
	町民課																		
121177	総合窓口業務(支所)	すべての来庁者	用務を円滑に済ませられるようにし、利便と満足度を高める。	19					苦情数	20	4	4	4	4	A	内容拡大	職員の安定確保、研修、意識改革		
				20	1,769			1,769											
	21			2,629			2,629	30											
	22			3,000			3,000	件											
	住民福祉課																		
121178	入札・契約事務	公共工事等の入札及び契約	公正な入札・契約の実施	19	3,057			3,057	審査件数	131	指名業者 数	4	4	4	4	A	継続	資格要件の調査の充実とともに最低制限価格算定式の公表を行うなど、入札・契約の透明性を図る。	
				20	3,057			3,057											227
	21			3,080			3,080	294	1347										
	22			3,080			3,080	件	者										
	総務課																		
121179	物品購入等事務	物品	より良い物を効率的に購入する。	19	1,798			1,798	管財係処理 品目数	109	4	4	4	4	A	継続	必要物品の各課調査を実施、及びグリーン購入カタログなどを参考にして商品の選定を行い、単価契約物品の充実を図るとともに、環境に配慮した物品の購入を推進する。		
				20	1,798			1,798										148	
	21			1,872			1,872	133											
	22			1,872			1,872	件											
	総務課																		

平成22年度(H21実績) 事務事業評価結果一覧表

※二次評価実施…[NO欄]を網掛けしている事務事業  
 ※今後の方向性…上段:一次評価、下段:二次評価

No	事務事業名 担当課	目的		年度	H19～21決算額・H22予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)		評価					今後の方向性		
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		単位:千円			必要 性				有 効 性	達 成 度	効 率 性	総 合	区 分	改 革・改 善 案		
					総事業費	事業費	一般財源											人件費	
121180	法人町民税課税事務	町内に事務所 又は事業所が ある法人	法令に基づいた適 正・公平な課税を 行いつつ、自主財 源の確保を目指 す。	19	3,222	172	172	3,050	課税誤り による更 正件数	0	課税額	74426	4	4	4	4	A	継続	迅速かつ効率的な業務推進を要する。全国的な「電子自治体」 の実現に向けた取り組みの中で、法人町民税においても申告 書の電子化が具体化されようとしている。費用対効果の観点を 踏まえ、今後検討を要する。
	20			3,351	174	174	3,177	0		54945									
	21			1,537	148	148	1,389	0		54291									
	22			1,727	338	338	1,389	件	千円										
121181	軽自動車税の賦課	町内を主たる定 置場とする軽自 動車等(原動機 付自転車・軽自 動車・小型特殊 自動車・二輪の 小型自動車)の 所有者	自主財源確保のた め、法令に基づい た適正・公平な課 税を行う。	19	3,222	172	172	3,050	課税誤り による更 正件数	0	課税額	40578	4	4	4	4	A	継続	継続して、適正・公平な課税を行う。
	20			3,171	174	174	2,997	0		40762									
	21			1,336	128	128	1,208	0		40782									
	22			1,502	294	294	1,208	件	千円										
121182	国民健康保険税の賦課	国民健康保険 の被保険者で ある世帯主 (擬制世帯主)	国民健康保険事 業維持のため、法 令に基づいた適 正・公平な課税を 行う。	19	6,729	629	629	6,100	課税誤り による更 正件数	0	課税額	330745	4	4	4	4	A	継続	継続して、適正・公平な課税を行う。
	20			7,076	1,082	1,082	5,994	0		330995									
	21			6,742	702	702	6,040	0		311289									
	22			6,742	702	702	6,040	件	円										
121183	諸税(町たばこ税・入湯 税)課税事務	【町たばこ税】町 内の小売販売業 者に製造たばこの 製造者、特定販売 業者又は卸売販 売業者等 【入湯税】鉱泉浴 場における入湯客	自主財源確保のた め、法令に基づい た適正・公平な課 税を行う。	19	3,222	172	172	3,050	【町たばこ 税】 課税額	87774	【入湯税】 課税額	36099	4	4	4	4	A	継続	継続して、期限内申告・納入等の実施に努める。
	20			3,410	173	173	3,237	80059		33208									
	21			1,604	154	154	1,450	73322		30461									
	22			1,803	353	353	1,450	千円	千円										
121184	職員福利厚生	職員	職員の適正な福利 厚生を図る。	19					給付件数				4	4	4	4	A	継続	今後も正確かつ効率的な事務を行う。
	20			2,458			2,458	6											
	21			2,416			2,416	9											
	22			2,416			2,416	件											
121185	定員管理等人事業務	職員	総合計画等も勘案 しながら、新規職 員の採用を抑制、 早期勧奨退職を推 進することにより、 計画的に職員数の 適正化を図る。	19					削減率	10.5	増減数	-14	4	4	4	4	A	継続	今後も計画的に定員適正化を図る。
	20			2,458			2,458	14		-13									
	21			2,778			2,778	16.7		-10									
	22			2,778			2,778	%	人										



平成22年度(H21実績) 事務事業評価結果一覧表

※二次評価実施…『NO欄』を網掛けしている事務事業  
 ※今後の方向性…上段:一次評価、下段:二次評価

No	事務事業名 担当課	目的		年度	H19～21決算額・H22予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性	
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		単位:千円						必要 性	有 効 性	達 成 度	効 率 性	総合	区分	改革・改善案
					総事業費	事業費	一般財源	人件費									
基本	1-2(1)②住民に信頼される事務を行います																
121201	人材育成研修制度の充実 職員研修費等	職員	社会経済情勢の変化、多様化する住民ニーズに的確に対応するため、職員の資質向上と能力の開発を図る。	19	1,395	1,395	1,395		受講者数	520						継続	継続して実施していく。
				20	1,776	457	457	1,319		498							
				21	2,400	1,071	1,071	1,329									
	22	4,087	2,758	2,758	1,329	人											
基本	1-2(2)①他市町等と連携して事業を進めます																
122101	広域行政の推進(但馬広域行政事務組合)	但馬地域5市町(豊岡市、朝来市、養父市、香美町、新温泉町)	各市町の発展と振興	19					協議件数	2						継続	但馬地域が一つになって、うらおいと活力に満ちた魅力ある但馬づくりに取り組むため、各市町の情報を共有しつつ、交通アクセスや交流拠点の整備促進、環境対策や地域情報化などの広域的な課題解決を進める。
				20	9,256	8,597	8,597	659		2							
				21	8,659	7,995	7,995	664		2							
	22	8,259	7,595	7,595	664	件											
施策	1-3連携・交流を促進するまちづくり																
基本	1-3(1)①地域活動の拠点整備を図ります																
131102	御火浦コミュニティセンター体育館改修事業	御火浦コミュニティセンター	山陰海岸ジオパーク構想のエリア拠点施設として位置付け、地元ガイドの養成並びに訪問者への案内・学習拠点施設として整備する。	19					進捗率(工事監理)	100	進捗率(工事)					終了	山陰海岸ジオパーク構想のエリア拠点施設として位置付けており、同施設を活動拠点とした地元ガイドの養成を行い、完成後の受け入れ体制を整備するための交流施設としての活用を検討する。
				20	7,441	4,444	4,444	2,997		75.5		69.02					
				21	77,850	74,830	74,830	3,020									
	22	40,645	37,625	37,625	3,020	%		%									
131103	浜坂コミュニティセンターの管理運営	浜坂コミュニティセンター	適正な維持管理を行う	19					委託料	420					継続	浜坂エリアの小学校再編に伴う跡地利用については、4施設のうち、①赤崎は校舎を取り壊し、グラウンドを拡張済、②三尾は校舎を取り壊し新たに学習・交流拠点施設として改築、③久斗山はすでに都市との交流機能をもった地域特産物製造販売施設として整備している。残るは居組のみ。①～③については、地域の活性化拠点施設として指定管理者制度の導入を検討す	
				20	3,541	2,882	2,714	659		420							
				21	4,429	3,765	3,598	664		420							
	22	2,874	2,210	2,013	664	円											
131104	八田コミュニティセンター運営・管理事業	町民	新温泉町の自然や歴史の特性を活かし、交流を通じた地域開発意識を高める場を提供するとともに、地域の活性化を図る	19	7,893	1,511	1,497	6,382	会議室等利用人数	2171	展示会入込数	3787			継続	指定管理者の自主事業の推進、文化事業の充実、施設管理経費の節減	
				20	6,355	4,197	4,045	2,158		2107		2581					
				21	4,445	3,841	3,841	604		2697		3919					
	22	4,596	3,992	3,992	604	人		人									

平成22年度(H21実績) 事務事業評価結果一覧表

※二次評価実施…『NO欄』を網掛けしている事務事業  
 ※今後の方向性…上段:一次評価、下段:二次評価

No	事務事業名 担当課	目的		年度	H19~21決算額・H22予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			進捗率	進捗率 (工事)	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案
						一般財源													
131105	コミュニティ施設整備事業(集会施設建設)	コミュニティ施設	地域要望を組み入れた施設整備	19												継続	現在の事業スタンスを継続する。		
				20	32,428	30,570	83	1,858	100		4	4	4	4	A				
	21	25,945	24,073	107	1,872	100													
	22	24,701	22,829	58	1,872	%													
	総務課																		
131106	赤崎コミュニティセンターグラウンド拡張工事	赤崎コミュニティセンター	旧校舎を取壊し、グラウンドを拡張する	19											終了	旧校舎を取壊し、グラウンドを拡張したことで事業終了。			
				20															
	21	26,662	25,394	25,394	1,268	100	100	4	4	4	4	A							
	22					%	%												
	企画課																		
基本	1-3(1)②地域コミュニティの活動を応援します																		
131201	地域振興事業	地域住民のコミュニティ施設(区等)	地域の生活環境施設、コミュニティ施設整備及び活性化推進	19	6,513	2,917	2,917	3,596	補助金交付件数	17						継続	今後もコミュニティの活性化に向けて各地区への周知を図り、地域主体の事業を推進していくための支援を行う。なお、各地区・町内会長あての周知だけでなく、広報を活用して全町民への周知を図り、住民主体のまちづくりに向け同事業のPRにも務める。		
				20	9,483	5,887	5,887	3,596	34						4			4	4
	21	4,253	1,837	1,837	2,416	7													
	22	6,179	3,763	3,763	2,416	円													
	企画課																		
131202	県民交流広場事業支援	小学校区単位の町民	組織の立ち上げ、気軽に集える場づくりと活動の充実	19	917			917	実施率	70					継続	10校区中8校区で事業採択を受け、残る2校区(浜坂北、温泉小学校)についても平成22年度までに事業採択できるよう浜坂北校区については浜坂自治区と、温泉小学校区については湯区とそれぞれ協議し、活用に向けた実施主体などを検討する。			
				20	1,259			1,259	80									4	4
	21	1,268			1,268	80													
	22	1,268			1,268	%													
	企画課																		
基本	1-3(2)①他市町との住民交流を図ります																		
132102	因但県境自治体会議(コリドー21)	因幡但馬地域6市町(鳥取市、岩美町、八頭町、若桜町、香美町、新温泉町)	県域を越えた交流を通して各市町の発展と振興	19	142	20	20	122	サミット協議件数						継続	必要最小限の負担金(各市町2万円)で運営しているため、効率的、効果的な事業展開を行うこととし、関係市町の交流を促進する事業を検討する必要がある。また、情報発信事業の充実と担当者間の連携強化を図る。			
				20	679	20	20	659	7	事業参加市町数	6	4	4	4			4	A	
	21	684	20	20	664	7		6											
	22	684	20	20	664	件	市町												
	企画課																		

平成22年度(H21実績) 事務事業評価結果一覧表

※二次評価実施…『NO欄』を網掛けしている事務事業  
 ※今後の方向性…上段:一次評価、下段:二次評価

No	事務事業名 担当課	目的		年度	H19~21決算額・H22予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		単位:千円						延べ参加 協会員数	延べ一般 参加人数	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案
					総事業費	事業費	一般財源	人件費											
基本	1-3(3)①国際的視野をもった住民を育てます																		
133101	国際交流推進事業	町民	諸外国との友好交流を通して国際間の理解を深め、また国際交流事業を通して、会員同士の親睦を深めていく。	19	1,724	199	199	1,525	人	129	人	56	3	4	3	3	B	事業のやり方改善	協会の自主運営に向けた取組みを継続すべき。但し会員の減少傾向や機運の低下も見られ組織の停滞が課題となっている。会員の拡大、活動の充実で組織の強化を図る必要がある。
	20			1,719	220	220	1,499	93		39									
	21			1,710	200	200	1,510	108		40									
	22			1,740	230	230	1,510			B	内容拡大	山陰海岸ジオパークの世界ジオパークネットワーク加盟認定により、国際交流事業の役割が今後ますます重要となってくる。団体が自主運営できるよう組織の育成と国際交流事業充実の支援を行う。							
政策	2<<安心>>安心な暮らしづくり																		
施策	2-1災害に強いまちづくり																		
基本	2-1(1)①災害に強い基盤をつくります																		
211101	住宅耐震診断推進事業	昭和56年以前に建築された町内の民間住宅	住宅の耐震化率を高めるため、簡易耐震診断を実施する。	19	302	180	41	122	棟	69	棟		4	4	2	4	B	事業のやり方改善	受診件数を増やすため、広報等を活用し、PRに努め耐震化を促す。住民の生命・財産を守るため、必要不可欠の事業であるため継続実施する。
	20			210	30	11	180	70											
	21			362	0		362	70											
	22			662	300	68	362			B	事業のやり方改善	耐震診断を行うことで、住民に耐震改修の必要性を認識していただく機会となっている。防災担当課と連携した効果的なPRに努める。							
211102	急傾斜地崩壊対策事業	急傾斜地の崩壊危険箇所	急傾斜地崩壊防止工事の実施により、住民の生命を保護する。	19					防災工事着手箇所数(全体)	93	防災工事着手率		4	4	4	4	A	継続	年次計画に基づき急傾斜危険箇所の解消を進める。
	20			14,020	13,900		120	95		36.7									
	21			8,421	8,300		121												
	22			7,984	7,863	663	121			%									
211103	河川改良(整備)事業	普通河川	河川機能を強化し、災害の軽減・公共の安全を確保する。	19	5,479	3,161	3,161	2,318	整備率		%		4	4	4	4	A	継続	災害の軽減・公共の安全を確保するため、今後も河川改良工事を継続する。
	20			6,227	5,388	5,388	839	100											
	21			5,795	4,949	4,949	846	100											
	22			4,446	3,600	3,600	846												
211104	河川維持管理	普通河川	正常な流水機能を確保する。	19	2,706	1,059	1,059	1,647	実施率		%		4	4	4	4	A	継続	適正管理を行う。
	20			382	262	262	120	100											
	21			60	0		60	0											
	22			60	0		60												

平成22年度(H21実績) 事務事業評価結果一覧表

※二次評価実施…『NO欄』を網掛けしている事務事業  
 ※今後の方向性…上段:一次評価、下段:二次評価

No	事務事業名 担当課	目的		年度	H19~21決算額・H22予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
						一般財源													
211106	出合河川敷公園維持管理	町民	健康増進と地域間交流を深めるための大会出場を目指した練習を重ねるための広場を確保する。	19	360			360	利用人数		4	4	4	4	A	継続	グラウンド状況を確認し、真砂土等を補充し管理していく。		
				20	557	197	197	360		600									
	21			532	170	170	362	600											
	22			504	142	142	362	人											
	産業建設課																		
211107	災害復旧事業	被災した公共土木施設	原形に復旧し、従前の機能を回復する。	19					復旧率		4	4	4	4	A	継続	公共土木施設災害が発生した場合は、早期に事業実施する。		
				20	120			120		0									
	21			242			242	0											
	22			242			242	率											
	建設課																		
基本	2-1(1)②住民の防災意識を高めます																		
211202	自主防災活動支援事業	自主防災会	自主防災会の自覚(特に浜坂地域)を促し、組織力の強化を図る。災害や火災に備えた訓練の実施をしていただき、有事の際に自主防災会として行動をしていただく。	19	1,208	415	415	793	参加世帯		参加人数		4	4	4	4	A	継続	訓練実施の必要性を今以上にPRしていく。
				20	1,883	444	444	1,439		1141		1422							
	21			2,862	572	572	2,290	1423	1900										
	22			3,002	712	712	2,290	人	人										
	町民課																		
基本	2-1(1)③防災体制を充実します																		
211305	災害対策、災害救助及び災害弔慰金に関する事業	住民の安心・安全を守り、災害に対する施策を行う。	災害に備えた体制整備をする。被災者への支援を行う。	19					災害見舞金給付		防災訓練参加		4	4	4	4	A	継続	防災訓練については、地域を変えて実施する。災害対策備蓄を充実させる。住民への防災情報の提供と体制整備を促進する。災害見舞金は迅速かつ適正に給付する。
				20	2,943	2,109	1,797	834		100		4061							
	21			2,091	1,971	1,971	120	100	810										
	22			943	823	823	120	%	人										
	町民課																		
基本	2-1(1)④消防救急体制を充実させます																		
211402	消防用施設器具維持	町内全域、消防団	緊急時に即応できるよう、施設の整備と車両の更新を確保する。	19	7,926	6,767	6,767	1,159	更新計画実施率			4	4	4	4	A	継続	計画に基づき継続。	
				20	21,203	18,690	18,690	2,513		100									
	21			54,175	51,849	51,849	2,326	100											
	22			25,919	23,593	23,593	2,326	%											
	町民課																		

平成22年度(H21実績) 事務事業評価結果一覧表

※二次評価実施…『NO欄』を網掛けしている事務事業  
 ※今後の方向性…上段:一次評価、下段:二次評価

No	事務事業名 担当課	目的		年度	H19～21決算額・H22予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性	
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案
						一般財源											
211403	防災無線維持管理	町民全体	緊急放送をリアルタイムで告知できるシステムの構築。 (火災、自然災害、行方不明、交通網の乱れ等)	19	9,301	8,142	8,142	1,159	バッテリー交換		4	4	4	4	A	抜本的見直し	機器の経年劣化に伴い、早急にデジタル化を検討しなくてはならない。アナログの修繕や新規機器設置ができなくなっている。
				20	4,309	2,691	2,691	1,618									
	21			6,305	4,674	4,674	1,631										
	22			11,683	10,052	10,052	1,631	回									
	町民課														継続	災害時等の情報連絡は、被害を最小限に抑えるために重要であり、安定した通信が求められる。現状の課題を整理し、デジタル化等の検討を進める。	
211411	消防団運営	消防団員	消防団員の火災や災害の速やかな出動と、消火防災活動のできる体制をとる。 消防団組織の充実を図る。	19	95,806	89,462	89,462	6,344	団員組織率		4	4	4	4	A	継続	積極的な団員勧誘の実施、自治会と連携した団員確保を行うと共に、訓練の充実を図り消防人の育成と組織強化に努める。
				20	7,008			7,008									
	21			61,925	54,224	54,224	7,701	97									
	22			71,284	63,583	63,583	7,701	%									
	町民課																
施策	2-2安心に暮らせるまちづくり																
基本	2-2(1)①交通事故のない町をめざします																
221101	交通安全施設整備	町道の通行者	交通事故の発生を防止する	19					整備率		4	4	4	4	A	継続	交通事故の発生を防止するため、継続して取り組む。
				20	2,071	1,711	1,711	360									
	21			4,075	3,592	3,592	483	100									
	22			3,321	3,200	3,200	121	%									
	建設課																
基本	2-2(1)②安心して消費生活ができるまちをつくります																
221201	交通安全対策事業	町民	交通事故0、死亡事故0を目指す。 町民の交通ルールの遵守。	19	1,629	287	287	1,342	死亡事故		4	4	4	4	A	継続	交通安全の意識を高めるため、広報啓発を増やす。警察との連携により、高齢者指導や道路の安全点検を実施する。
				20	1,625	270	270	1,355									
	21			1,410	872	872	538	0									
	22			1,266	728	728	538	人									
	町民課																
221203	交通災害共済事務	町民	加入向上に向け、地域ぐるみ、家族ぐるみの加入促進を行う。	19	281	281	281		加入者数		4	4	4	4	A	継続	加入率の減少が見られるため、制度の周知と加入効果をPRすると共に、地域ぐるみの加入を促進するため自治会との連携を一層深める。
				20	2,909	553	553	2,356									
	21			2,590	537	537	2,053	8959									
	22			2,647	594	594	2,053	人									
	町民課																

平成22年度(H21実績) 事務事業評価結果一覧表

※二次評価実施…『NO欄』を網掛けしている事務事業  
 ※今後の方向性…上段:一次評価、下段:二次評価

No	事務事業名 担当課	目的		年度	H19～21決算額・H22予算額			指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性		
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円				人件費	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案
						事業費	一般財源										
221205	消費者生活相談	消費者	消費者事故から守る。消費生活相談によりトラブル処理・助言を行い、安心安全な暮らしを守る。消費者啓発を通じ、賢い消費者を育てる。	19				相談件数		4	4	4	4	A	内容拡大	チラシ・広報・出前講座・ノベルティ配布により相談窓口の設置を住民に浸透させる。特に若年層への広報浸透に力を入れる。	
				20	779				779								51
	21			4,965	3,311	12	1,654		52								
	22			8,725	6,819	1,401	1,906		件								
	住民福祉課																
221207	戦没者遺族等援護事業	戦没者遺族傷痍軍人(戦傷病者)等	軍人軍属等の公務上の負傷若しくは疾病又は死亡に関し、国家補償の精神に基づき、軍人軍属であった者又はこれらの者の遺族を援護することにより、その福祉の向上や生活の安定を図ります。	19	915			各給付金(弔慰金除く)請求率	100	4	4	3	4	A	継続	対象者の高齢化が進む中で、相談・申請受付窓口として、今後もより一層の周知(個別案内)・請求指導の徹底を図り、事業を継続していく。	
				20	959				959								100
	21			803			803		100								
	22			803			803		%								
	福祉課																
221208	恒久平和祈念式典	戦没者の遺族町民	戦没者に追悼の誠を捧げるとともに、町民の平和意識の高揚を図る。	19	2,108	827	797	1,281	式典出席者数	350	4	3	3	3	B	事業のやり方改善	「恒久平和祈念式」としての事業の有効性・効率性を高めるため、式典の内容、案内方法及び送迎方法等について、次年度も引き続いて検討・協議が必要である。
				20	2,153	654	634	1,499		300							
	21			2,203	693	673	1,510	250									
	22			2,235	725	705	1,510	人									
	福祉課												B	事業のやり方改善	一次評価の方向性のとおり、事業のやり方の改善を進める。		
221211	防犯事業	住民を犯罪から守る。	犯罪0を目指す。	19				街頭犯罪・侵入犯罪の件数		4	4	4	4	A	継続	防犯体制の組織連携をする。	
				20	2,686	1,607	1,607		1,079								35
	21			2,846	1,523	1,523	1,323		51								
	22			2,851	1,528	1,528	1,323		件								
	町民課																
221213	自衛隊に関する事務	町民	自衛官人材の確保。	19	31	31		入隊人数		4	4	4	4	A	継続	自衛隊の内容や入隊意義を広く周知する。入隊後の情報提供、父兄会への協力を行い町の支援体制を高める。	
				20	726	7	7		719								2
	21			607	3	3	604		0								
	22			617	13	13	604		人								
	町民課																
221215	消費者団体支援	消費者団体	消費者としての認識を深め、消費者に対して地域のアドバイザーとして知識の普及を図る。	19				研修会の参加人数		4	4	4	4	A	継続	消費者としての認識を深め、消費者に対して地域のアドバイザーとして知識の普及をさらに会員から消費者へ発信するようにする。	
				20	2,942	351	351		2,591								40
	21			2,777	204	204	2,573		50								
	22			2,777	204	204	2,573		人								
	町民課																

平成22年度(H21実績) 事務事業評価結果一覧表

※二次評価実施…『NO欄』を網掛けしている事務事業  
 ※今後の方向性…上段:一次評価、下段:二次評価

No	事務事業名 担当課	目的		年度	H19～21決算額・H22予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		単位:千円						必要 性	有効 性	達成 度	効率 性	総合	区分	改革・改善案		
					総事業費	事業費	一般財源	人件費											
施策	2-3健康に生きるまちづくり																		
基本	2-3(1)①生涯にわたる生活習慣病予防の確立を進めます																		
231101	健康づくり推進協議会	委員 13名	行政のみではなく民間・住民も参加した健康づくりをすすめていく	19	761	81	81	680	健康づくり推進協議会協議件数	3	保健福祉医療等推進会議協議件数	1	4	4	4	4	A	内容拡大	さらに構成団体等と連携をとり、健康増進計画・食育推進計画の推進を図る。
				20	1,227	28	28	1,199		1		1							
	21			1,579	69	69	1,510	2		1									
	健康課			22	1,602	92	92	1,510		件		件							
231103	食生活改善事業	町民(妊娠期～高齢期)	妊娠期から高齢期にいたるまで食の大切さを理解し、健康な体づくりをめざす	19					参加者数	1044		4	4	4	4	A	継続	管理栄養士の設置により、専門職(保健師、歯科衛生士)を中心とした事業計画、推進をさらにすすめていく。	
				20	2,049	238	238	1,811		1555									
	21			1,778	145	145	1,633	人											
	健康課			22	1,778	145	145	1,633		人									
基本	2-3(1)②保健・医療・福祉・教育機関との機能的な連携により健康づくりを支えます																		
231201	愛の献血事業	町民(18歳から64歳までの方)	町内会長を通じて回覧、広報等で献血を依頼、また事業所への啓発を行い、会場を増やすことにより、協力者を増加させ安全性の高い血液製剤を供給する。	19	1,539	75	75	1,464	採血者数	359		4	4	4	4	A	継続	血液不足が続いているため事業継続し献血者数を増やしていく必要がある。若年層への献血の呼びかけ、協力の依頼ができる事業所の拡大など、啓発活動が必要である。	
				20	1,249	50	50	1,199		331									
	21			1,283	75	75	1,208	338											
	健康課			22	1,283	75	75	1,208		人									
231203	母子保健推進員活動	妊産婦、乳幼児期の育児者と乳幼児	委員が家庭を訪問し、地域の子どもたちを見守り地域交流を深めることにより育児の孤立を防ぐと共に行政とのパイプ役となり、母子保健の推進を図る。	19	1,583	363	363	1,220	研修会参加人数	87	訪問件数	94	4	4	4	4	A	継続	対象者である妊産婦・乳幼児とその保護者への声かけ訪問を通じ、行政との大切なパイプ役として活動していただくため、対象者へ母子保健推進員制度の大切さを周知していき、更なる制度の理解が得られるよう努めていく必要がある。
				20	2,578	480	480	2,098		34		63							
	21			3,474	454	454	3,020	38											
	健康課			22	3,522	502	502	3,020		人		件							
231204	母子保健事業	・新生児 乳幼児 ・妊産婦、乳幼児期の育児者 ・中学生	妊産婦、乳幼児の健康状態や育児状況を把握し、健診受診率を100%にする。命の大切さ、性について正しい知識をもち、自分の体を大切に、両親への感謝の気持ちが持てる	19	2,694	132	132	2,562	受診率	98.3	参加人数	47	4	4	4	4	A	継続	新温泉町の子どもたちがすやかに成長するように、また、病気の早期発見早期治療や療育につながるように、関係機関・関係職種と連携を密にした育児支援体制の充実に努める。若年妊婦対策、性行為感染症(エイズ等)対策から見ても、思春期保健対策は重要な課題であるため、学校保健と連携をとりながら実施していく必要がある。
				20	8,981	2,505	2,505	6,476		100		44							
	21			9,690	1,958	1,958	7,732	98.4		30									
	健康課			22	9,899	2,167	2,167	7,732		%		人							

平成22年度(H21実績) 事務事業評価結果一覧表

※二次評価実施…『NO欄』を網掛けしている事務事業  
 ※今後の方向性…上段:一次評価、下段:二次評価

No	事務事業名 担当課	目的		年度	H19～21決算額・H22予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
						一般財源													
231206	予防接種事業	予防接種法に基づく対象児65歳以上の高齢者	乳幼児が、児童生徒、高齢者が感染症に罹患しないよう人工免疫をつけ、感染の発生を防ぎ予防する。	19	15,770	13,458	13,458	2,312	乳幼児接種率	88	高齢者接種率	62	4	4	4	4	A	継続	公衆衛生水準の向上の為に、高い接種率を保持していくことが大切であり、当町は、一部集団接種で高接種率を保っているが、これを維持していくには、医師会・学校等、関係期間との協力連携が重要である。
				20	20,831	16,635	16,635	4,196	87	63									
	21			24,793	20,263	20,263	4,530	88.9	58										
	22			23,888	19,358	19,358	4,530	%	%										
	健康課																		
231207	健康診査事業	20歳以上の町民	生活習慣病の予防と異常の早期発見を行い、生活習慣病などの疾病や介護を要する状態に陥ることをできる限り予防していく。	19	18,660	16,281	16,281	2,379	受診延人数	7058			4	4	4	4	A	継続	平成20年度から制度が変り、事業所検診を受ける方の便宜を図るために町のがん検診を事業所検診と併行して実施。なお、漁業関係者の加入している船員保険(漁協組合)との調整により、特定健康診査受診の便宜を図る。漁協組合から、PRチラシの配布を計画する。受診率向上のため、未受診者対応を検討することが必要である。
				20	24,369	17,294	16,645	7,075											
	21			26,017	17,077	16,898	8,940	6644											
	22			27,559	18,649	18,470	8,910	人											
	健康課																		
231208	在宅寝たきり者訪問歯科指導事業	歯科医院に通院できない要介護3以上在宅の寝たきり者の内希望者を対象	経口摂取を長く保てるような在宅療養を支援することにより、心身の機能の低下を防ぐとともに、介護の軽減を促す。	19	1,083	107	107	976	利用人数	2			4	4	4	4	A	継続	歯科受診ができない在宅療養者への歯科訪問指導は必要であり継続実施していく。在宅療養者の口腔への関心がまだまだ低い。家族や在宅ケアスタッフ、ケアマネージャ等との連携を深め、啓発、指導していく必要がある。
				20	599			599											
	21			661	57	57	604	2											
	22				125	125	604	人											
	健康課																		
231209	保健センター管理事業	浜坂保健センター	適正な維持管理	19					苦情件数		事故件数	0	4	4	4	4	A	継続	浜坂地域の健康づくり事業の会場として使用し活用を継続する。
				20	1,326	427	427	899											
	21			795	191	191	604	0											
	22			1,085	481	481	604	件	件										
	健康課																		
231213	診療所施設管理・運営	町民	各診療所の円滑な運営を図る。一般会計繰出金をできるだけ減額する。	19	50,061	45,181	45,181	4,880	医科延べ患者数	3347	歯科延べ患者数	6501	3	4	4	4	A	継続	町の医療体制を守るためにも診療所機能は残すことは必要。
				20	55,501	51,305	51,305	4,196		3683		5432							
	21			52,802	45,554	45,554	7,248	3226		5615									
	22			79,666	72,418	72,418	7,248	人	人										
	健康課																		
231214	国民健康保険事業特別会計繰出金	低所得者に対する保険税軽減分及び保険者支援分・出産育児一時金・財政安定化支援事業・その他運営に必要な経費	国民健康保険の安定的な運営を図る	19					歳入決算に係る繰入金金の割合	5.44			4	4	4	4	A	継続	年々増加する国保税の滞納額や国・県の財政支援が減少している現状では、被保険者に対して適正医療の受診指導や広報活動を充実していかなければならない。
				20	82,245	81,646	26,578	599		4.65									
	21			79,590	78,986	26,291	604	4											
	22			81,061	80,457	27,762	604	%											
	健康課																		



平成22年度(H21実績) 事務事業評価結果一覧表

※二次評価実施…『NO欄』を網掛けしている事務事業  
 ※今後の方向性…上段:一次評価、下段:二次評価

No	事務事業名 担当課	目的		年度	H19～21決算額・H22予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)		評価					今後の方向性		
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		単位:千円					円	円	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案	
					総事業費	事業費	一般財源	人件費											
231215	国民健康保険給付事業	国民健康保険の被保険者(H21年度平均被保険者数4,797人)	適正な給付に努める。あわせて保険指導等により医療費全体を抑えていく。	19	1,206,552	1,199,842	434,418	6,710	1人当たり給付費(一般)	200319	1人当たり給付費(退職)	361870	4	4	4	4	A	継続	医療費の削減を図るためには、特定健診、保健指導の強化が必要。平成22年度は特定健診の個人負担分を無料とした。
				20	1,183,030	1,177,036	267,173	5,994	238570	304713									
	21	1,243,611	1,236,363	330,849	7,248	254644	294928												
	22	1,203,303	1,196,055	290,541	7,248														
	健康課	一般4,439人 退職358人																	
231216	国保運営協議会に関する業務	新温泉町国民健康保険運営協議会委員	国民健康保険加入者と保険者である町との利害関係を調整し、円滑な事業の遂行を図る。	19	4,683	108	108	4,575	協議、諮問件数	10		4	4	4	4	A	継続	必要開催回数を4回とし、諮問・報告・協議を行って行く。	
				20	2,805	108	108	2,697	8										
	21	2,225	111	111	2,114	8													
	22	2,249	135	135	2,114	回													
	健康課																		
231217	国民健康保険資格管理事業	国民健康保険の被保険者	療養費等の費用負担の適正化を図る為、申請行為を適正に処理して行く。	19	45,437	39,947	35,924	5,490	不当利得(一般・退職)	18	不当利得(一般・退職)	975	4	4	3	4	A	継続	今後も適正処理を行うため、職員で研修会を開催するなど制度を習得することが必要。
				20	10,208	5,413	4,629	4,795	36	222									
	21	11,506	4,560	4,263	6,946	59	564												
	22	12,270	5,324	5,324	6,946	件	千円												
	健康課																		
231220	保健福祉センターすこやか～に管理運営	町民	健康と福祉の拠点施設として高齢者から乳幼児まで利用しやすい施設の環境づくり。施設の維持管理経費の削減と健康福祉のための利用促進。	19	12,685	8,187	8,187	4,498	利用件数	767	利用者数(延)	12535	4	4	4	4	A	継続	健康福祉の拠点として利用しやすい環境づくりのため、各種相談や事業の内容の充実をはかり、町民の安心と安全の拠点となるようにする。22年度5月より、福祉系の業務を支所に移し住民サービスの向上を図る。また土・日曜日の利用について、町民センターの利用を促し、光熱水費等の削減を図る。
				20	12,067	7,569	7,569	4,498	827	13898									
	21	12,578	7,943	7,943	4,635	862	18445												
	22	12,986	8,351	8,351	4,635	件	人												
	住民福祉課																		
231221	福祉医療協力費	美方郡医師会 美方郡歯科医師会 老人、障害者、乳幼児、母子家庭対象者	老人、障害者、乳幼児、母子家庭等に係る福祉医療費支給制度の円滑な実施を図る	19					現物件数	17471		3	4	4	3	B	事業のやり方改善	近隣市町の実態から単価引下げの検討をする必要がある。(H17調査時点:豊岡市3円/件、香住町3円/件、美方郡内5.5円/件、養父市0円/件、朝来市4円/件、丹波市0円/件、篠山市0円/件)⇒現在当町5円/件(20年度～)	
				20	2,040	1,860	1,860	180	31717										
	21	2,221	2,040	2,040	181														
	22	2,220	2,040	2,040	180	件													
	健康課																		
231228	歯科保健事業	町民(妊婦・乳幼児～高齢者)	『8020運動』=80歳で20本の歯を残す	19	3,300	1,470	1,470	1,830	3歳児う歯罹患率	28		4	4	4	4	A	継続	乳幼児期は食育と歯科の関係が必要不可欠であり、生活習慣病予防の観点からも同時に予防事業をすすめて行く。また、元気な高齢者へ、お口の健康から寝たきりの予防の普及啓発していく。摂食咀嚼嚥下対策については、町内の地域ケア関係者、施設関係者に資質向上を図るため、歯科医師と連携し、研修会等を実施していく。	
				20	2,174	1,184	1,184	990	35.5										
	21	3,876	1,158	1,158	2,718	45.2													
	22	3,896	1,178	1,178	2,718	%													
	健康課																		

平成22年度(H21実績) 事務事業評価結果一覧表

※二次評価実施…『NO欄』を網掛けしている事務事業  
 ※今後の方向性…上段:一次評価、下段:二次評価

No	事務事業名 担当課	目的		年度	H19～21決算額・H22予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性		
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案	
						一般財源												
231232	畜犬登録、狂犬病予防	犬の飼養者	飼犬の登録と予防注射の実施により、狂犬病の発生を防ぐ。	19					注射実施率		4	4	4	4	A	継続	予防注射実施率が100%となっていないので、獣医師会と連携を図り、未接種犬の飼養者に対し予防注射の必要性を呼び掛ける。	
				20	3,067	94	94	2,973		82.8								
	21	1,978	88	88	1,890	81												
	22	1,980	90	90	1,890	%												
	町民課																	
231234	健康教育事業	町民	生活習慣病を予防し、健康を増進するため、健康に関しての正しい知識を深め「自分の健康は自分で守る」という認識を高め、壮年期からの健康の保持増進に役立てる。	19					参加延人数		4	4	4	4	A	継続	生活習慣予防を中心にした健康教育の充実とところの健康づくりの啓発も実施していく。	
				20	2,480	200	200	2,280		524								
	21	3,551	469	156	3,082	1409												
	22	3,551	469	156	3,082	人												
	健康課																	
231235	健康相談事業	町民(40歳以上の者)	心身の健康に関する個別の相談に応じ、必要な指導や助言を行い、家庭での健康管理に役立てる。	19	1,503	21	21	1,482	指導延数	1553	4	4	4	4	A	継続	生活習慣病予防を中心にした相談の充実を図り、食生活の相談もあわせて実施していく。また、うつ予防等精神科医師などの健康相談の充実にも努める。	
				20	2,982	103	55	2,879		329								
	21	4,503	213	92	4,290	3209												
	22	4,772	482	361	4,290	人												
	健康課																	
231237	訪問指導事業	妊婦、産婦、新生児、乳児、幼児、障害児、成人、老人、精神保健福祉、障害者、難病患者	個人が生活している家庭に訪問し、個人及び家族に家庭環境、生活状況に配慮した健康づくりの支援を行う。	19	388	22	22	366	指導人数	351	4	4	4	4	A	継続	地域に出かけていくことで、個人、家族への保健指導にもつながっていく。	
				20	5,188	93	93	5,095		502								
	21	5,874	136	136	5,738	765												
	22	5,874	136	136	5,738	人												
	健康課																	
231239	公立病院薬品等購入事務	入院・外来患者	必要量を適正価格で購入し、薬品等により治療を提供する。	19	136,564	132,968	132,968	3,596	患者1人当り材料費	2404	材料比率	4	4	4	4	A	継続	常勤医師が減少する状況下で病院経営は厳しいが、コストを重視した適正な物品購入を実施していく。次年度以降は契約期間を6ヶ月とした年2回の見積とする。ただし、22年度のように薬価改定がある年度については、薬品製造会社と薬品卸会社(見積業者)との間で仕入価格についての調整が必要であることを考慮し、契約期間を3ヶ月・3ヶ月・6ヶ月とした年3回の見積とする。
				20	121,198	117,602	117,602	3,596		2126								
	21	105,996	103,580	103,580	2,416	2137	19											
	22	114,919	112,503	112,503	2,416	円	%											
	浜坂病院																	
231240	公立病院施設管理	病院建物、設備、備品、駐車場、医師住宅など有形固定資産	安全を保ち、機能を維持することにより、適正な医療が円滑に提供できる施設・療養環境とする。	19	9,530	7,132	7,132	2,398	事故による医療現場の支障発生件数		4	4	4	4	A	継続	自ら施工できることは、全て院内で実施するという基本方針のもとで、維持修繕費を抑制しながら施設管理を行なう。	
				20	12,053	9,655	9,655	2,398										
	21	42,182	40,370	38,690	1,812	0												
	22	13,483	11,671	11,671	1,812	件												
	浜坂病院																	

平成22年度(H21実績) 事務事業評価結果一覧表

※二次評価実施…『NO欄』を網掛けしている事務事業  
 ※今後の方向性…上段:一次評価、下段:二次評価

No	事務事業名 担当課	目的		年度	H19～21決算額・H22予算額			指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性				
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円				人件費	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
						事業費	一般財源												
231241	公立病院会計経理	病院事業の全ての取引、財産(資産、負債、資本)	取引の都度、複式簿記により記帳し、期間の経営成績、期末の財産状況を明らかにし、経営の全容を数値的に掌握する。現金預金等の出納、資金計画、資金・財産の適正管理を行う。	19	11,988			11,988	収入の適正処理件数	100	支出の適正処理件数	100	4	4	4	4	A	継続	引き続き、適正かつ円滑に事務処理を進めていく。
				20	10,789			10,789	100	100									
				21	8,456			8,456	100	100									
	22	8,456			8,456	%	%												
231242	公立病院医療事務	病院利用者	医療保険制度に基づいて、適正な医療費を請求する。診療報酬の保険者の査定による減額発生率を、同床数病院の平均値である0.3%以下を目指す。	19	23,982	3,232	3,232	20,750	入院査定通過率(査定減発生率)	99.37	外来査定通過率(査定減発生率)	99.37	4	4	4	4	A	継続	本年度同様、査定減発生率を最小限に押さえながら、適正な医療の提供ができるよう診療報酬の面からメディカルスタッフと協力していく。
				20	25,567	5,632	5,632	19,935	99.87	99.87									
				21	24,486	3,316	3,316	21,170	99.8	99.8									
	22	24,486	3,316	3,316	21,170	%	%												
231243	公立病院総務(庶務・人事)	職員	医療供給体制(組織・人事・施設)を管理し、業務運営を総合調整する。	19	12,200			12,200	給与適正処理件数	100	共済組合事務処理件数	100	4	4	4	4	A	継続	常勤医の確保を公募等により進める。一方で現在の体制でより良い病院となる方策を院内の各委員会で討議し実施する。
				20	11,988			11,988	100	100									
				21	11,476			11,476	100	100									
	22	11,476			11,476	%	%												
231244	介護老人保健施設総務(庶務・人事)	職員	介護体制(組織・人事・施設)を管理し、業務運営を総合調整する。	19	2,440			2,440	給与適正処理割合	100	統計調査適正処理割合	100	4	4	4	4	A	継続	迅速丁寧に処理を継続する必要がある。
				20	3,596			3,596	100	100									
				21	2,416			2,416	100	100									
	22	2,416			2,416	%	%												
231245	介護老人保健施設会計経理	病院事業の全ての取引、財産(資産、負債、資本)	取引の都度、複式簿記により記帳し、期間の経営成績、期末の財産状況を明らかにし、経営の全容を数値的に掌握する。現金預金等の出納、資金計画、資金・財産の適正な管理を行う。	19	4,795			4,795	収入更正件数	1	支出更正件数	2	4	4	4	4	A	継続	伝票入力等の誤りがないように事務処理を進めていく。収入金額の正確な把握、請求書等の再確認を適切に行う。
				20	4,795			4,795	3	1									
				21	2,416			2,416	1	0									
	22	2,416			2,416	件	件												
231246	介護老人保健施設施設管理	建物 3057㎡ 公用車 3台	安全を保ち、機能を維持することにより、適正な介護が円滑に提供できる施設・療養環境とする。	19	25,846	19,441	19,441	6,405	故障による医療現場の支障発生件数	0	事故発生件数	2	4	4	4	4	A	継続	施設建築より10年が経過し、設備部分で老朽化が激しいため、大規模な修理が必要となっている。ナースコールについては、22年度改修予定である。送迎については、大型車と軽自動車の老朽化が激しい。大型車については22年度にリースを予定している。軽自動車については、リースを検討する必要がある。
				20	19,699	18,500	18,500	1,199	0	1									
				21	21,020	18,000	18,000	3,020	0	0									
	22	21,020	18,000	18,000	3,020	件	件												

平成22年度(H21実績) 事務事業評価結果一覧表

※二次評価実施…『NO欄』を網掛けしている事務事業  
 ※今後の方向性…上段:一次評価、下段:二次評価

No	事務事業名 担当課	目的		年度	H19～21決算額・H22予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)		評価					今後の方向性		
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費		契約不履行件数	円	円	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案
						一般財源													
231247	介護老人保健施設契約業務	契約	契約どおり業務が履行され、施設の運営がスムーズに行なえるとともに、施設の維持管理を行い施設の延命化を図る。	19	19,159	17,960	17,960	1,199	0	賃貸借契約内容の見直しによるコスト削減額	1473155	4	4	4	4	A	継続	引き続き、入札・契約等の公平性・透明性並びに競争性の確保及びコスト削減を図る。	
				20	18,758	17,559	17,559	1,199	0	400710									
	21			16,981	16,377	16,377	604	0	1182000										
	22			16,981	16,377	16,377	604												
	介護老人保健施設ささゆり																		
231248	介護老人保健施設保険請求事務	施設利用者	サービスの対価としての介護報酬を適正に請求し、受領する。	19	3,050			3,050	適正請求件数	29536		4	4	4	4	A	継続	レセプト請求項目の点検を徹底する。迅速な請求事務に取り組む。	
				20	2,997			2,997	30934										
	21			1,812			1,812	31201											
	22			1,812			1,812												
	介護老人保健施設ささゆり																		
231249	介護老人保健施設サービス計画	施設利用者	在宅復帰率	19	1,220			1,220	在宅復帰率	13		4	4	4	4	A	継続	入所者数の増加をこれ以上見込めないため、現状を維持する必要がある。	
				20	1,198			1,198	13										
	21			1,812			1,812	13											
	22			1,812			1,812	%											
	介護老人保健施設ささゆり																		
231250	妊婦健康診査費助成事業	妊婦	子育て支援として妊婦がより健やかな妊娠期を過ごし、安心して出産を迎える	19	3,205	1,741	1,741	1,464	助成率	100		4	4	4	4	A	継続	受診回数は14回まで、助成額の限度額を8万円までとし、適正な受診をすることで安心して出産を迎えられるようにする。	
				20	3,879	3,280	1,645	599	100										
	21			4,785	4,181	2,039	604	100											
	22			9,404	8,800	6,325	604	%											
	健康課																		
231251	国民健康保険特定健診事業	国保の40～74歳の被保険者	特定健康診査受診率を平成24年度に65%にして、生活習慣病の予防と異常の早期発見を行い、生活習慣病などの疾病や介護を要する状態に陥ることをできる限り予防していく。	19					受診者数	1222	受診率	36.45	4	4	2	4	B	事業のやり方改善 継続して実施。きめ細やかな勧奨が必要。22年度には個人負担分を無料にして、受診率のアップを目指す。受診者の要望に応え、腹部エコーも実施する。	
				20	6,812	5,613	1,829	1,199	1154	34									
	21			7,980	6,772	1,828	1,208												
	22			11,594	10,386	8,080	1,208	人	%										
	健康課															B	事業のやり方改善 あらゆる機会を通じて、制度の周知を図り、一次評価の改善案も含め、検討を加えながら受診率アップに努める。		
231252	後期高齢者医療保険事業	後期高齢者医療制度に加入される方	新制度の主旨や内容の周知を図り、保険料の収納率の向上を目指し、後期高齢者医療制度の充実、定着を図る。	19					保険料収納率	99.58		4	4	4	4	A	継続	現在の制度を継続する。	
				20	178,250	171,357	171,357	6,893	99.46										
	21			186,091	179,145	179,145	6,946												
	22			186,393	179,145	179,145	7,248	%											
	健康課																		

## 平成22年度(H21実績) 事務事業評価結果一覧表

※二次評価実施…『NO欄』を網掛けしている事務事業  
 ※今後の方向性…上段:一次評価、下段:二次評価

No	事務事業名 担当課	目的		年度	H19～21決算額・H22予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性				
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		単位:千円						総事業費	事業費	人件費	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案
					一般財源															
施策	2-4安心して子育てができ、高齢者や障害者等が暮らせるまちづくり																			
基本	2-4(1)①地域福祉の充実に努めます																			
241101	民生委員児童委員協議会運営事業	新温泉町民生委員児童委員協議会(委員数53名)	民生委員法に基づき、民生委員児童委員相互の連携調整機関として、委員活動を促進し地域福祉の向上を図る。	19	7,725	4,675	1,547	3,050	7750		1673							継続	継続して民生委員児童委員協議会の運営費を助成します。	
				20	8,212	4,675	1,579	3,537	活動日数	7933	相談件数	1364	4	4	4	4	A			
				21	8,601	4,675	1,579	3,926		7551		1284								
	22			8,601	4,675	1,579	3,926	日		件										
	福祉課																			
241102	社会福祉協議会補助事業	社会福祉協議会の専門員の人員費相当を助成します。	社会福祉協議会の能率的運営と組織的活動を促進し、地域福祉の増進を図ります。	19	20,504	18,613	14,200	1,891	社協登録団体ボランティア	39	社協登録個人ボランティア	49						継続	平成21年度から県補助要綱は「1町・1社協」が補助対象となったので、町としても新温泉町社会福祉協議会(本部)の専門員を助成対象として見直しを検討する。	
				20	14,778	14,179	14,179	599		30		62	4	4	4	4	A			
				21	15,052	14,146	14,146	906		30		73								
	22			15,052	14,146	14,146	906	団体		人										
	福祉課																			
241104	生活保護関係事務	自力で生活できない困窮世帯	最低限度の生活(生活費等)を保障します。	19					保護決定		保護廃止							継続	今後も継続して実施機関の福祉事務所と連携して相談、支給業務を行う。	
				20									4	4	4	4	A			
				21	1,752			1,752		7		10								
	22			1,752			1,752	世帯		世帯										
	福祉課																			
241105	日本赤十字社事務	全世帯に日本赤十字社の「社員加入」を促進します。	赤十字の活動を推進します。(災害救護・地域福祉・ボランティア育成など)	19					達成率									継続	今後も継続し、毎年5月「日本赤十字社員増強運動月間」にあわせ、区長・町内会長を通じて社資募集の協力依頼を行う。	
				20									4	4	4	4	A			
				21	967			967		88										
	22			967			967	%												
	福祉課																			
241106	定額給付金事務	町民	町民への生活支援と地域振興に資することを目的とした定額給付金を支給する。	19					給付率									終了	事業終了	
				20									4	4	4	3	A			
				21	286,917	284,491		2,426		99.4										
	22				0		0	%								A				
	総務課																			

平成22年度(H21実績) 事務事業評価結果一覧表

※二次評価実施…『NO欄』を網掛けしている事務事業  
 ※今後の方向性…上段:一次評価、下段:二次評価

No	事務事業名 担当課	目的		年度	H19～21決算額・H22予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
						一般財源	人件費												
基本	2-4(1)②仕事と子育ての両立支援に努めます																		
241201	認定こども園運営事業	・幼児教育を希望する就学前の幼児 ・保育に欠ける就学前までの幼児 ・入園児の保護者	充実した就学前教育を受けることができる。 保育中児童がけがや事故に遭うことなく安全に過ごす。児童が楽しく過ごし、集団の中でルールを学ぶことができる。保護者が園の職員を信頼し安心して預けることができる。	19	185,442	183,002	149,459	2,440	入園率	一時保育利用率	100	4	4	4	4	A	継続	保護者アンケートの実施、職員研修の充実、認定こども園運営委員会の開催(運営内容の検討)などにより保護者の多様なニーズへの対応と充実した就学前教育、安全な保育を提供する。	
				20	179,684	176,687	145,550	2,997			100								
				21	219,205	212,561	176,754	6,644			100								
		福祉課			22	222,468	215,824	179,183	6,644	%	%								
241202	ふれあいセンター運営事業	・幼児教育を希望する就学前の幼児 ・保育に欠ける就学前までの幼児と保護者 ・ライフステージに応じた子育て支援を希望する親子	幼保一体化施設の特性を生かし、幼児教育と保育並びに子育て支援機能がより一体的に機能することにより、園児は心豊かにたくましく生きる力の育成が図られる。また、子育て支援センターでは、子育て中の親と子が共に育ち育てられる支援機能の更なる実践と充実を図り、地域における連携の輪を広げる。	19	228,515	55,405	27,135	173,110	入園率	子育て支援センター利用者数	6248	4	4	4	4	A	継続	実施計画に基づく基本事業の「仕事と子育ての両立支援」に対応すべく、職員の意識改革をさらに推し進め、質の高い保育並びに幼児教育を目指す。職員の資質向上のため、更なる研修を進める。	
				20	225,527	60,087	32,226	165,440			100								7077
				21	175,358	61,124	32,507	114,234			100								5345
		ふれあいセンター			22	181,614	67,380	41,268	114,234	%	人								
241203	私立保育園児童委託扶助	私立保育所	国で定められた保育単価で入所児童数、年齢に応じた適正な運営を支援する。	19	44,610	44,000	13,604	610	定員に対する入所率	対象幼児数に対する入所率	97.7777778	4	4	4	4	A	継続	需要に十分対応可能となるよう、園の体制を整え、保護者や地域住民の理解、信頼を保てる施設として運営されるよう町からの指導助言、財政的援助を継続して実施する。	
				20	50,396	49,737	16,956	659			106.6666667								70.58823529
				21	46,850	46,246	18,136	604			124.4444444								77.7777778
		福祉課			22	47,811	47,207	18,674	604	%	%								
241204	子育て支援センター運営事業	特に就学前児童(未就園)を持つ保護者同士の交流や、職員に相談することで、子育てに関する悩みや、ストレスを解消する。	センターに集うことで、就学前児童(未就園)を持つ保護者同士の交流や、職員に相談することで、子育てに関する悩みや、ストレスを解消する。	19	10,803	10,498	5,556	305	参加人数	のべ利用者数	8528	4	4	4	4	A	継続	継続性を持って、育児者を丁寧に育てていくことで、支援の輪を広げていき、支援体制を充実する。	
				20	11,122	10,763	5,773	359			8459								
				21	12,851	5,905	915	6,946			9857								
		福祉課			22	13,751	6,805	3,105	6,946	人									
241205	放課後児童健全育成事業	保護者等が労働等により、昼間家庭にいない小学校の児童	適切な遊びや生活の場を与えて、健全な育成を図る	19	5,011	3,181	2,034	1,830	のべ利用者数	のべ利用者数	933	4	4	4	4	A	継続	他校区での需要が高まった場合の新たな開設を検討する必要がある。また、障がい児の受け入れについても、来年度から実施に向けて検討していく。	
				20	4,389	3,130	1,987	1,259			1079								
				21	7,873	3,029	1,850	4,844			1183								
		福祉課			22	8,773	3,929	2,745	4,844	人									
241206	児童手当支給事務事業	小学校修了前までの児童を養育している者	所得階層の低い者が多い若年層の保護者(受給者)の負担を軽減する。	19	128,085	124,425	34,121	3,660	受給者数	受給者数	873	4	4	4	4	A	継続	22年度からは「児童手当」から「子ども手当」に名称が変わり、対象年齢は中学校終了まで拡大し、また支給月額も1人一律13,000円に増額されるなど内容は拡大し、より手厚い制度へと変わることになる。支払月等は従前の児童手当と同内容となる。財源内訳の関係で、児童手当分は従来の負担割合を適用するため、児童手当法自体は残る形となるが、このことが制度を複雑にして理解し難い面となっている。	
				20	123,418	119,641	31,463	3,777			828								
				21	114,488	113,340	31,097	1,148			790								
		福祉課			22	23,853	22,705	8,554	1,148	人									

平成22年度(H21実績) 事務事業評価結果一覧表

※二次評価実施…『NO欄』を網掛けしている事務事業  
 ※今後の方向性…上段:一次評価、下段:二次評価

No	事務事業名 担当課	目的		年度	H19～21決算額・H22予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円					受給者数	受給件数	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案
						事業費	一般財源	人件費											
241207	児童扶養手当	父又は母のいない家庭や父又は母が極めて障害の状態にある家庭の児童(18歳に達する日以前最初の3月31日までの間にある者又は20歳未満で心身に障害のある者)を監護している父母等。	所得水準の低い者が多い母子(父子)世帯の保護者(受給者)の負担を軽減し、自立を促進する。	19	628	18	18	610	受給権者数	88		4	4	4	4	A	継続	平成22年8月より、父子家庭も対象となるよう制度が改正される。	
				20	747	28	28	719		92									
	21			1,110	23	23	1,087	100	人										
	22			1,115	28	28	1,087												
福祉課																			
241208	特別児童扶養手当	身体または精神に障害のある児童を監護する父等。	対象児童を養育する保護者に金銭的な支援を行うことで、負担軽減を図る。	19	656	46		610	受給者数	32		4	4	4	4	A	継続	本制度は障害を持つ児童を養育する保護者へ経済的、精神的負担の軽減を図る重要な役割を担っている。以前と比べ障害を持つ子どもの数が増加傾向にあり、子どもを養育する親の負担が重くなっている家庭が増加していることから、制度を維持していくことは必須といえる。	
				20	704	45	1	659		29									
	21			1,134	47	1	1,087	33	人										
	22			1,137	50	1	1,087												
福祉課																			
241212	乳幼児医療補助費支給事業	0歳から9歳に到達した最初の3月31日を経過していない乳児・幼児等	乳幼児等に係る医療費の一部を助成することにより、これらの者の福祉の増進を図ります	19					受給件数		医療費助成額	27892	4	4	4	4	A	継続	事業の継続実施
				20	32,297	29,719	19,403	2,578		21973									
	21			32,923	30,205	21,682	2,718	24776	28822	件	千円								
	22			30,739	28,021	22,388	2,718												
健康課																			
241213	母子家庭医療扶助費支給事業	母子家庭の母と子、父子家庭の父と子又は遺児	母子家庭の母と子、父子家庭の父と子又は遺児に係る医療費の一部を助成することにより、これらの者の福祉の増進を図ることを目的とする	19	3,787	3,787	1,613		医療費助成額		受給件数	125	4	4	4	4	A	継続	事業の継続実施
				20	6,706	3,888	1,613	2,818		1176									
	21			4,518	1,498	△ 782	3,020	1498	120	千円	件								
	22			7,026	4,000	1,620	3,026												
健康課																			
241214	次世代育成支援行動計画策定委員会運営事業	策定委員	策定委員会によって、次世代対策について十分な検討がされ、効果的な計画がたてられる。また、年次ごとの進捗管理がされる。	19	661	51	51	610	審議件数	2		4	4	1	4	B	事業のやり方改善	策定委員会を開催し、素案を審議し、後期計画として承認を受ける。	
				20	695	36	36	659		1									
	21			302	0		302	0	件										
	22			349	47	47	302												
福祉課																			
241215	保育料多子軽減事業	県が実施するひょうご多子世帯保育料軽減事業(保育所)実施要綱に基づき、第3子以降が利用する場合の保育料を助成することにより、子育てにかかる経済的負担の軽減を図り、子どもを生きやすい環境づくりを推進する	対象世帯に対し、適正に補助金が交付される。	19					給付率			4	4	4	4	A	継続	県補助事業継続のため、町においても継続実施する。	
				20	1,334	1,034		300		100									
	21			1,819	1,215		604	100	%										
	22			1,945	1,341		604												
福祉課																			

平成22年度(H21実績) 事務事業評価結果一覧表

※二次評価実施…『NO欄』を網掛けしている事務事業  
 ※今後の方向性…上段:一次評価、下段:二次評価

No	事務事業名 担当課	目的		年度	H19～21決算額・H22予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性		
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案	
						事業費	一般財源											
241216	子育て応援特別手当	世帯の中で、第2子以降である子がH14.4.2～H17.4.1までの間にいる世帯の世帯主。	多子世帯の幼児教育期における子育てを支援し、子育てを行う家庭における生活安心の確保に資する。	19					執行率			4	4	—	4	A	終了	国の緊急経済対策として、平成20年度(21年度に繰り越し)に単年度で行った事業であり、その目的を達成したため、21年度を持って終了とする。
				20	785	186	2	599										
	21			9,310	8,404		906	100										
	22				0		0	%										
基本	2-4(1)③高齢者等が安心して暮らせるように支援します																	
241301	外出支援サービス事業	高齢者(要援護者)	社会的に移送手段を確保することにより在宅生活を支援する。	19	2,554	1,334	1,118	1,220	利用者延人数	323		4	4	3	3	A	継続	現在、自宅から医療機関、社会福祉施設への通院及び入退院の移送に限って行っていたが、移送手段の確保が困難な者に対する移送手段の確保という目的から、医療機関からの転院等へも対応できるよう、要綱改正等を検討していく。
				20	2,794	1,295	1,087	1,499		297								
	21			2,683	1,173	961	1,510	301										
	22			2,999	1,489	1,297	1,510	人										
	福祉課																	
241302	軽度生活援助事業	一人暮らし高齢者等(要援護者)	生活援助を必要とするひとり暮らし高齢者等にホームヘルパーを派遣し在宅生活を支援します。	19	1,634	1,573	1,422	61	利用者延人数	343		4	4	3	3	A	継続	介護保険制度を優先し、介護保険対象外の者、介護認定で非該当となった者、また、介護保険認定申請から決定までの期間にホームヘルパーを派遣する。
				20	686	626	566	60		301								
	21			593	593	479	302	285										
	22			874	790	706	302	人										
	地域包括支援センター																	
241303	緊急通報システム事業	高齢者(要援護者)	急病や事故などの緊急事態になった時、近隣協力員等の協力を得て、いち早く助けられる体制を作り、生活の安全を確保します。	19	8,176	7,566	7,566	610	活動件数	8		4	4	3	3	A	継続	古い機種を新しい機種へと更新していく。
				20	8,488	7,589	7,589	899		2								
	21			8,646	7,740	7,740	906	11										
	22			8,863	7,957	7,957	906	件										
	福祉課																	
241304	高齢者生きがい活動支援通所事業	比較的元気な60歳以上	通所の方法により施設において、各種のサービスを提供することにより、高齢者の介護予防、健康増進を図ります。	19	9,722	9,661	4,881	61	利用者数	3948		4	4	3	3	A	継続	多くの高齢者に利用していただき、高齢者の自立支援につなげる。
				20	8,405	8,105	4,010	300		3413								
	21			7,809	7,265	3,605	544	3050										
	22			9,544	9,000	4,800	544	人										
	地域包括支援センター																	
241305	高齢者生活福祉センター運営事業	高齢者(60歳以上の要援護者)	介護支援機能、居住機能を総合的に提供し、高齢者が安心して健康で明るい生活が送れるよう支援します。	19	7,974	6,693	6,253	1,281	入居率	50		4	4	4	3	A	継続	今後も継続して入所者の増員に向けて、居宅事業所のケアマネ、民生委員等に引き続き周知する。
				20	8,171	7,392	6,873	779		70								
	21			8,276	7,430	6,809	846	70										
	22			8,276	7,430	7,430	846	%										
	福祉課																	



平成22年度(H21実績) 事務事業評価結果一覧表

※二次評価実施…『NO欄』を網掛けしている事務事業  
 ※今後の方向性…上段:一次評価、下段:二次評価

No	事務事業名 担当課	目的		年度	H19～21決算額・H22予算額			指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性				
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円				人件費	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
						事業費	一般財源												
241306	長寿・敬老祝福事業	満88歳・地区・地域	高齢者の長寿及び敬老を祝福するとともに、町民の敬老思想の高揚を図ります。	19	4,911	4,301	4,301	610	祝品受給率	100	地域敬老会開催地区数	36	4	4	4	4	A	継続	地域が開催する地域敬老会開催事業支援を実施してきたが、全地区が実施できるよう、周知を図っていく。
				20	3,134	2,235	2,235	899		100		48							
	21			3,202	2,598	2,598	604	100		47									
	22			3,332	2,728	2,728	604	%	件										
	福祉課																		
241307	百寿祝品支給事業	百寿者(満年齢100歳に達した者で、本町に住所を有し、引き続き10年以上居住している者)	町民の敬老思想の高揚を図ります。満100歳の誕生日に対象者を訪問し、記念品(額)を贈呈し、その長寿を祝福する。	19	1,114	504	504	610	被贈呈率	100			4	4	4	4	A	継続	このまま事業継続する。
				20	881	282	282	599		100									
	21			1,037	252	252	785	100											
	22			1,289	504	504	785	%											
	福祉課																		
241308	金婚夫婦祝福事業	金婚夫婦	結婚50年を迎えられた夫婦の長寿と家庭の繁栄を祝福し、これを機に、より一層健康を保ち、健やかに過ごしていくこと。	19	1,024	414	414	610	参加率	72.5	配付率	100	3	4	3	4	A	継続	夫婦を迎えられた長寿を祝う場として、他の機会がないため現状では必要となる。
				20	445	145	145	300				100							
	21			278	97	97	181	100		100									
	22			368	187	187	181	%	%										
	福祉課																		
241309	老人クラブ助成事業	単位すこやかクラブ・新温泉町すこやかクラブ連合会	高齢者の知識及び経験を生かし、生きがいと健康づくりのための多様な社会活動を通じ、老後の生活を豊かなものとする。	19	7,861	7,251	2,884	610	加入率	52.2			3	4	3	4	A	継続	活動経費を支援することで、クラブ活動での高齢者の健康増進につなげていただくため継続実施していく。
				20	7,282	6,383	2,862	899		48.6									
	21			7,184	6,399	2,849	785	46											
	22			7,568	6,783	3,500	785	%											
	福祉課																		
241310	高齢者等住宅改造助成事業	①介護保険の認定を受けた者 ②身体障害者手帳1級又は2級の者 ③療育手帳「A」判定の者	低所得の高齢者・障害者等の世帯の住宅改造に要する経費を助成して、住み慣れた住宅で安心して自立した生活を送れることができる住宅環境を整備します。	19	61			61	改造費助成件数				4	3	4	3	A	継続	県の事業実施状況に合わせ事業内容の見直しを行う。
				20	2,181	1,761	881	420		3									
	21			437	135	68	302	1											
	22			1,302	1,000	500	302	件											
	福祉課																		
241311	高齢者いきがい施設運営事業(ユートピア浜坂)	高齢者をはじめとした町民、交流人	高齢者の心身の健康増進並びに相互の交流促進、世代間及び地域間の交流促進。利用者がゆつくりくつろげる施設。生きがい活動支援。	19	59,466	44,112	786	15,354	利用者数	78495			4	4	4	4	A	継続	改革・改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 ①魅力ある施設づくり(サウナ風呂やカラオケルームの新設検討、施設の内装・外構改修) ②施設の有効利用(機能回復室や研修室の利用増、健康器具設置検討、使用料見直し検討) ③運営形態の検討
				20	33,590	18,236	△ 2,940	15,354		81837									
	21			50,519	35,147	△ 908	15,372	78289											
	22			30,271	14,899	△ 4,946	15,372	人											
	福祉課																		

平成22年度(H21実績) 事務事業評価結果一覧表

※二次評価実施…『NO欄』を網掛けしている事務事業  
 ※今後の方向性…上段:一次評価、下段:二次評価

No	事務事業名 担当課	目的		年度	H19～21決算額・H22予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性		
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案	
						一般財源												
241312	無年金外国籍高齢者等福祉給付金支給事業	国民年金制度上、国籍要件があったために国民年金の受給資格を得ることができなかった在日外国籍高齢者	制度上の要件により公的援助が受けられなかった方に給付金を支給することにより、地域生活への支援を行う。	19	958	348	174	610	支給人数			4	4	3	4	A	継続	引き続き事業実施していく必要があり、支給単価は県の基準に準じていく。
				20	468	348	174	120										
	21	493	372	184	121	1												
	22	522	401	199	121	人												
241313	国民年金事務	国民年金被保険者(20歳～60歳)、請求者(老齢65歳、障害20歳以上)	年金制度に対する理解を深め、年金に関する諸手続きについて周知してもらう。	19					免除保険者数	学生納付・納付猶予保険者数		4	4	4	4	A	継続	引き続き、広報を積極的に行い年金制度の周知と適切な事務処理に努める。
				20	5,323	528		4,795										
	21	5,461	629		4,832	433	260											
	22	5,580	748		4,832	人	人											
241315	農業者年金受託事業	加入対象者(農業者)	農業者の老齢について必要な年金等の給付事業を行うことにより、国民年金の給付と相まって農業者の老後の生活の安定及び福祉の向上を図るとともに、農業者の確保に資することを目的とする。	19					新制度加入者数	新制度加入率		4	4	4	4	A	継続	本町は農業者年金加入数値目標をすでに達成しているが、さらに加入者の上乘せを目指す。今後においても毎年説明会の開催、町広報「農業委員会だより」を活用し、年金の加入推進並びに適正事務に努める。
				20	959			959										
	21	1,027			1,027	12	33.3											
	22	1,027			1,027	人	%											
241331	家族介護手当事業	在宅の要介護4以上相当で、市町村民税非課税世帯の高齢者を現に介護している家族(介護者)	高齢者等を介護している家族の精神的・経済的負担を軽減し要介護高齢者の在宅生活の継続を図ります。	19	181	120	47	61	支給者数			4	3	4	4	A	継続	県の事業実施状況に合わせ事業の見直しを行う。
				20	180	120	47	60										
	21	180	120	47	60	1												
	22	420	360	360	60	人												
241332	介護用品の支給	在宅の要介護4以上相当で、市町村民税非課税世帯の高齢者を現に介護している家族(介護者)	高齢者等を介護している家族の経済的負担を軽減し要介護高齢者の在宅生活の継続を図ります。	19	355	172	68	183	支給者数			3	4	4	3	A	継続	上限額(75,000円)の見直しなど検討をする。*類似事業…「紙おむつ給付事業」3,000円相当分(社協事業)
				20	306	246	100	60										
	21	285	225	90	60	3												
	22	510	450	450	60	人												
241333	家族介護者交流事業	介護者	高齢者等を介護している家族の身体的・精神的負担を軽減し要介護高齢者の在宅生活の継続を図ります。	19	533	350	137	183	参加延べ人数			4	3	4	3	A	継続	今後の継続して事業実施し、委託料等の見直しなど検討する。
				20	310	250	98	60										
	21	310	250	98	60	88												
	22	310	250	250	60	人												

平成22年度(H21実績) 事務事業評価結果一覧表

※二次評価実施…『NO欄』を網掛けしている事務事業  
 ※今後の方向性…上段:一次評価、下段:二次評価

No	事務事業名 担当課	目的		年度	H19～21決算額・H22予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
						一般財源													
241334	介護予防特定高齢者施策事業	介護認定うけていない65歳以上の高齢者に生活機能評価25項目を実施し、スクリーニングにより対象者を抽出。	要介護状態になることを予防する。	19					72		54	4	4	4	4	A	継続	介護予防は若い時から、身近な地域で健康づくりに取り組める環境づくり、地域づくりに取り組むことが必要であり、地域の状況に合わせた事業の展開をして行くにも虚弱高齢者の参加に努めていく。近年うつによる自殺率も高いことからH22年度は実態把握をして行く。	
				20					12	参加率	14								
	21			5,623	2,724	2,724	2,899	24		23									
	22			6,527	3,628	3,628	2,899	回	人										
	福祉課																		
241335	介護予防一般高齢者施策事業	介護認定者以外の地域の高齢者	要介護状態の発生を出来る限り防ぎ、地域で安心して高齢者が生活出来るよう支援する。	19					2786	地域活動支援事業		4	4	4	4	A	継続	身近な地域で健康づくりに取り組める環境づくり、地域づくりが必要。地区評価を行い自主的に集まっている所については計画していただくかたちで入る等地域に合わせた、地域づくり、健康づくりに取り組んでいく。リーダー育成の為にボランティア育成や継続して健康活動に取り組める支援、定期的に体を動かす機会の確保をしていく。	
				20					3380	延べ参加人数									
	21			4,975	1,472	1,472	3,503	2318		178									
	22			5,148	1,645	1,645	3,503	人	人										
	福祉課																		
基本	2-4(1)④介護サービスで高齢者が自立できるよう支援します																		
241401	第1号被保険者介護保険料賦課徴収事業	65歳以上の高齢者	町介護保険条例に基づき、所得段階に応じて保険料の賦課徴収を行う。	19	5,501	72	72	5,429	特別徴収徴収率	100	普通徴収徴収率	94.3	4	4	3	4	A	継続	滞納者について、納期到来後早い時期に臨戸訪問をし、制度の説明等を行い徴収に当る。
				20	5,409	54	54	5,355	100	94.8									
	21			5,422	46	46	5,376	100	94										
	22			5,493	117	117	5,376	%	%										
	福祉課																		
241402	介護保険資格管理事業	65歳以上の高齢者(40歳以上で特定疾病により介護が必要となった者も含む)	年齢到達者や転入による対象者全員に、介護保険被保険者証を交付する。居所不明により交付できない場合においては戸籍担当と協議し資格を職権消除する。	19	1,336	116	116	1,220	被保険者証交付率	100	被保険者証交付率	100	4	4	4	4	A	継続	国の制度であり、今後も継続して実施する。温泉総合支所における住民サービスの向上(ワンストップサービス)の観点から総合支所に介護保険担当窓口を置く(平成22年5月実施)。居所不明については被保険者証が交付できないので戸籍担当と協議し資格を職権消除するよう検討する必要がある。
				20	3,057			3,057	100	100									
	21			2,054			2,054	100	100										
	22			2,054			2,054	%	%										
	福祉課																		
241403	老人福祉施設措置事業	65歳以上の高齢者(環境上の理由及び経済的理由により在宅において日常生活を営むのに支障があるもの)	日常生活や健康面において安心安全な生活の確保を図ります。	19	28,036	27,426	24,405	610	新規措置者		年度末対象者	8	4	4	4	4	A	継続	措置の法的性格により、入所措置は高齢者からの申請により開始するのではなく、措置の実施者である町が職権によって自主的に行うものである。そのことを踏まえ、今後も高齢者の総合相談窓口である、地域包括支援センターを中心に関係機関等の協力を得ながら、高齢者の状況を的確に把握し、積極的に措置の対象とみられる高齢者の発見に努めなければならない。
				20	17,306	16,107	13,488	1,199		6									
	21			14,963	13,755	12,207	1,208	1	6										
	22			19,965	18,757	18,757	1,208	人	人										
	福祉課																		
241404	介護保険給付事業	加齢に伴って生ずる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となった要介護(支援)認定者	対象者がその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、適切な介護(予防)給付を行うことにより、対象者・介護者の生活支援、自立支援を図る	19	1,124,016	1,120,844	300,153	3,172	利用延人数	20398		4	4	4	4	A	継続	高齢化に伴い要介護(支援)認定者は今後も増加していく見込みであり、給付費の減少は見込めない。給付の適正化を図ることにより極力不正請求等の防止に努める。	
				20	1,166,667	1,163,550	143,522	3,117	19597										
	21			1,243,719	1,239,189	352,674	4,530	22505											
	22			1,236,003	1,231,473	363,290	4,530	人											
	福祉課																		

平成22年度(H21実績) 事務事業評価結果一覧表

※二次評価実施…『NO欄』を網掛けしている事務事業  
 ※今後の方向性…上段:一次評価、下段:二次評価

No	事務事業名 担当課	目的		年度	H19～21決算額・H22予算額			指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性				
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円				人件費	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
						事業費	一般財源												
241406	介護保険事業計画策定委員会事業	介護保険事業計画策定委員会委員	計画策定及び進捗管理を行い、介護保険事業の円滑な運営に寄与する。	19	2,635	73	73	2,562	実施計画実施率	100	協議件数	18	4	4	4	4	A	継続	平成22年度は第4期介護保険事業計画の2年目であり、進捗管理を行い円滑な運営に努める。
				20	4,141	1,024	1,024	3,117	100										
	21	2,757	39	39	2,718	100													
	22	2,799	81	81	2,718	%	件数												
	福祉課																		
241407	社会福祉法人等利用者負担額軽減措置事業	低所得で生計が困難である者について、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人等であつて、当事業に係る利用者負担額の軽減を行うことを知事及び町長に申し出た者	社会福祉法人等が、その社会的役割に鑑み、利用者負担を軽減することにより、介護保険サービスの利用促進を図る。	19	1,867	281	71	1,586	軽減証交付者数	12	利用法人数	7	4	4	3	4	A	継続	社会福祉法人等減免を実施している事業所のみ対象であり、同じ生活困難者でも入所している施設により制度の恩恵を受けることが出来ない。未実施の事業所に働きかける必要がある。
				20	929	210	103	719	11										
	21	1,979	650	163	1,329	20													
	22	1,984	655	165	1,329	人	施設												
	福祉課																		
241408	介護予防マネジメント業務	地域の高齢者	要介護状態の発生をできる限り防ぎ、地域で安心して高齢者が生活出来るように支援する。	19	7,872	2,748	558	5,124	延べ参加者数	2786			4	4	4	4	A	継続	介護予防に若いときから、また身近な地域で健康づくりに取り組める環境づくり、地域づくりを進める。リーダー育成のためのボランティア養成、継続して健康活動に取り組める支援、定期的に体を動かす機会の確保を図る。
				20	6,631	2,855	356	3,776	3380										
	21	6,513	2,708	2,708	3,805	2387													
	22	7,165	3,360	3,360	3,805	人													
	地域包括支援センター																		
241409	総合相談支援業務	高齢者、その家族	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう支援している。また、緊急対応が必要な方には当事者の課題を明確にし、個別の支援計画を策定し、それに基づき適切に支援をしていく。	19	3,570	93	21	3,477	地域ケア会議	9	相談業務	1657	4	4	4	4	A	継続	地域住民から相談が入りやすい体制づくりを進める。地域ケア関係機関と引き続き連携して個別や地域課題に取り組むため地域ケア会議を活用する。また、ケア会議を通して地域ケアネットワークづくりを進める。
				20	4,431	115	15	4,316	11										
	21	4,547	198	198	4,349														
	22	4,548	199	199	4,349	回	件												
	地域包括支援センター																		
241410	権利擁護事業	高齢者や地域住民	高齢者の尊厳を保持するため、地域の関係機関等との連携により、地域の高齢者虐待防止ネットワークを形成し、住み慣れた地域における高齢者の安心した生活を確保していく。	19	4,725	89	18	4,636	認知症サポーター養成講座参加者数	404			4	4	4	4	A	継続	高齢者の権利擁護、虐待への理解を深め、早期発見・早期対応で予防していくことを目標に、地域から相談が寄せられやすい体制の整備、広報を行う。虐待の起きにくい地域づくりに取り組む。介護予防事業とともに地域住民の関係作りへの取り組みを進める。また、認知症への理解と地域の見守り機能としての役割を推進することを目的に、引き続き認知症サポーター養成講座を開催する。事例を通し、関係機関とのネットワークづくりをすすめていく。
				20	3,284	89	12	3,195	179										
	21	3,327	126	126	3,201														
	22	3,337	136	136	3,201	人	回												
	地域包括支援センター																		
241411	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	○地域の高齢者(65歳以上) ○地域のケアスタッフ	○住み慣れた地域、在宅での生活を継続していくことができる ○資質の向上、関係機関とのネットワーク構築	19	6,308	574	117	5,734	サービス担当者会議協議件数	24	地域包括支援センター研修会参加者	24	4	4	4	4	A	継続	高齢化、要介護認定高齢者は加速し、また高齢者の在宅生活、介護などを困難にしている要因、多様化・複雑化してきている。今後も高齢者の状況・変化に応じて、包括的・継続的支援をしていけるよう、事業の継続が必要である。
				20	4,316	1,139	142	3,177	276										
	21	4,365	1,164	1,164	3,201														
	22	4,556	1,355	1,355	3,201	件	人												
	地域包括支援センター																		

平成22年度(H21実績) 事務事業評価結果一覧表

※二次評価実施…『NO欄』を網掛けしている事務事業  
 ※今後の方向性…上段:一次評価、下段:二次評価

No	事務事業名 担当課	目的		年度	H19～21決算額・H22予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性		
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		単位:千円						必要 性	有効 性	達成 度	効率 性	総合	区分	改革・改善案	
					総事業費	事業費	一般財源	人件費										
241412	在宅介護支援センター 運営事業	温泉地域の高 齢者とその家 族	身体機能が低下し ても、可能な限り 住み慣れた地域社 会で家族や隣人と 暮らしたい。という 高齢者の希望をか なえる。	19	4,496	2,544	2,544	1,952	総合相談 業務 高齢者実 態把握	723						A	継続	体制を堅持する。
				20	3,359	1,920	1,920	1,439		605								
	21			3,370	1,920	1,920	1,450		602									
	22			3,370	1,920	1,920	1,450	件										
	地域包括支援センター																	
241417	老人保健医療給付事業	・75歳以上 の者 ・65 歳から75歳 未満の者で、 政令で定める 障害の状態に ある者	対象者に適正な 医療給付を行うこ とにより福祉の向 上に努める。	19					医療費助 成額		受給件数					A	内容縮 小	20年4月から後期高齢者医療制度が始まったことにより制度が 廃止となり、21年度、22年度で過誤等の精算処理を行う。
				20	203,253	202,654	6,393	599	183464	6235								
	21			10,361	9,757	9,708	604	224	7									
	22			1,542	1,240	1,240	302	千円	件									
	健康課													A	内容縮 小	一次評価の方向性のとおり、事業を進める。		
241418	老人医療扶助費支給事 業	65歳の誕生 日の属する月 の初日から7 0歳に到達す る月の末日を 経過していな い者	老人に係る医療費 の一部を助成す ることにより、これら の者の福祉の増 進を図ります	19					受給件数		医療費助 成額				A	継続	事業の継続実施	
				20	33,785	30,188	18,589	3,597	15078	27984								
	21			36,197	33,177	24,251	3,020	15668	32580									
	22			30,385	27,365	19,928	3,020	件	千円									
	健康課																	
241421	入所判定委員会	環境上の理 由、経済的理 由等により生 活困難者	養護老人ホームへ の適切な入所措置	19	305			305	判定件数						A	継続	老人福祉法に基づき実施していく。	
				20	300			300										
	21			327	25	25	302	1										
	22			377	75	75	302	回										
	福祉課																	
241422	訪問理美容サービス事 業	高齢者(要援 護者)	加齢による身体機能 の低下のために、理 美容院へ出向くこ とが困難な高齢者等 に、出張による訪問 理美容サービスを提供 し在宅生活を支援 します。	19	87	26	26	61	利用延べ 人数	1					C	事業のや り方改善	事業の利用を広報等により周知していく。町内の理美容事業者 へ、要援護高齢者への訪問理美容代を免除していただけるよう働 きかけの検討をする。	
				20	63	3	3	60	2									
	21			63	3	3	60	2										
	22			73	13	13	60	人										
	福祉課												C	事業のや り方改善	一次評価の方向性のとおり、事業のやり方の改善を進める。			
241423	介護予防支援業務	介護保険認定 者 要支援1.2	要支援状態の改 善や重度化予防を 行うことにより、本 人ができることは できるだけ本人が 行えるようにする。	19	5,002			5,002	ケアプラ ン利用者						A	継続	ケアマネを増員して増加傾向にあるプラン作成を解消してい きたい。(専門職の養成)	
				20	3,117			3,117										
	21			5,153	2,012	2,012	3,141	1318										
	22			5,541	2,400	2,400	3,141	人										
	地域包括支援センター																	

平成22年度(H21実績) 事務事業評価結果一覧表

※二次評価実施…『NO欄』を網掛けしている事務事業  
 ※今後の方向性…上段：一次評価、下段：二次評価

No	事務事業名 担当課	目的		年度	H19～21決算額・H22予算額			指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性				
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円				件数	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
						事業費	一般財源											人件費	
241424	在宅老人日常生活用具 給付等事業	低所得者のひとり暮らし高齢者等(要援護者)	日常生活用具を給付・貸与し、日常生活の便宜を図ります。	19	61		61	貸与・給付実績		3	3	3	3	C	事業のやり方改善	平成17年度で県補助対象事業であったが、現在、町単事業となったため、支給する用具、基準額を検討する必要がある。			
				20	60		60		0										
	21			60	0	60													
	22			130	70	70	60		件									C	事業のやり方改善
	福祉課																		
241426	要支援・要介護認定事業	介護保険被保険者で介護サービスが必要な者	介護保険法に定められた基準に従い、要支援、要介護別に適正な認定を行い、介護保険サービスの受給に繋げる。	19	14,570	6,077	6,077	8,493	不服申立件数	平均処理日数	4	4	4	4	A	継続	申請日から認定日までの処理期間の短縮に努め、適正な認定を行う。主治医意見書や調査票の提出が遅れた場合には早急に医療機関等へ催促し、期限内の提出を促す。		
				20	18,977	6,423	6,423	12,554										0	33.7
	21			22,948	6,580	6,580	16,368	0										39	
	22			23,397	7,029	7,029	16,368	件数										日	
	福祉課																		
241429	特別養護老人ホームゆむら運営事業	特別養護老人ホームゆむら	償還期間の平成24年度まで助成し健全な運営を図る。	19	9,683	9,012	9,012	671	償還金助成	9012	4	4	4	4	A	継続			
				20	9,128	8,828	8,828	300										8828	
	21			8,946	8,644	8,644	302	8644											
	22			8,762	8,460	8,460	302	千円											
	福祉課																		
基本	2-4(1)⑤障害者等が自立できるよう支援します																		
241501	障害者社会参加促進事業	町内に居住する身体障がい者(ただし、対象範囲及び所得要件等において一定要件あり)	身体に障がいのある方の就労支援を行うとともに、社会参加の促進を図る。	19	383	200	50	183	助成件数	2	4	3	4	3	A	内容拡大	自動車運転免許取得費助成事業については、身体障がい者に限定した事業となっており、知的障がい者及び精神障がい者が対象となっていない。求職活動を行う上で運転免許の有無は大きな意味を持つため、障がいのある方への社会参加支援という観点から、次年度において「知的障がい者及び精神障がい者」の対象者追加や所得制限等を含めた制度全般の見直しを検討する。		
				20	420	300	75	120										3	
	21			500	198	68	302	2											
	22			502	200	50	302	件											
	福祉課																		
241502	重度心身障害者(児)介護手当支給事業	65歳未満の在宅の重度心身障がい者(児)を介護する者	介護者に手当を支給することにより、介護者及び重度心身障がい者(児)に係る負担の軽減を図ります。	19	725	420	210	305	受給者数	4	支給総額	4	4	3	4	A	継続	制度見直し(平成20年8月分～)により、受給者が2名(見直し前は3名)となっている。より事業の周知を徹底し、対象者の掘り起こしを図る必要がある。	
				20	600	300	158	300											3
	21			542	240	140	302	2											240
	22			542	240	140	302	人											千円
	福祉課																		
241503	重度障害児・者等日常生活用具給付等事業	重度の身体及び知的障がい児・者等	市町事業としての裁量を最大限に発揮するため、利用者の状況に応じた柔軟な事業形態に努め、障がい者等の地域生活を支援する。	19	3,182	2,267	567	915	給付件数	154	4	4	4	4	A	継続	障がい者の福祉の向上を図る上で、単に給付してそれを公費負担するだけではなく、申請された方が使いやすい商品を給付することに努める必要がある。		
				20	3,162	2,263	566	899										203	
	21			3,662	2,877	1,000	785	238											
	22			4,931	4,146	1,037	785	件											
	福祉課																		

平成22年度(H21実績) 事務事業評価結果一覧表

※二次評価実施…『NO欄』を網掛けしている事務事業  
 ※今後の方向性…上段：一次評価、下段：二次評価

No	事務事業名 担当課	目的		年度	H19～21決算額・H22予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
						一般財源													
241509	身体障害者(児)補装具費支給事業	身体障がい者(児)	身体障がい者(児)に対し、補装具(身体上の障がいを補うための用具)の購入又は修理に係る費用を支給することで、日常生活の便宜を図ります。	19	5,426	4,206	1,053	1,220	支給対象補装具数 具	46	支給総額 千円	4206	4	4	4	4	A	継続	身体障がい者の福祉の向上(日常生活の便宜等)を図るため、事業の周知や関係機関との連携を徹底しながら、事業を継続していく。
				20	4,350	2,971	744	1,379				2971							
	21	4,480	3,393	393	1,087	3393													
	22	5,087	4,000	1,000	1,087														
	福祉課																		
241510	身体障害者自立支援医療(更生医療)給付事業	更生医療(ペースメーカー補込み術や人工関節置換術等、生活能力の回復・向上等を目的とした医療)を受ける、18歳以上の身体障害者手帳所持者	更生医療給付の必要性を個別に検討して支給認定することで、対象者の医療費負担軽減を図ります。	19	8,839	7,924	700	915	更生医療給付費実支給者数 人	4	更生医療給付費実支給率 %	40	4	3	4	4	A	継続	町としては「①対象者の掘り起こし(認知度の低い更生医療を広く町民に周知・説明する)」・「②不要な申請の排除(事前に受診者や医療機関から相談等があった時に、関係部署と調整の上で個別に判断し、必要な場合のみ申請手続きを進めてもらう)」について、次年度もより一層徹底することが重要である。また、受診者の利便性向上のため、町内の医療機関(薬局)へ指定に係る指導等も必要である。
				20	4,596	3,397	△ 100	1,199				100							
	21	7,089	6,183	△ 2,328	906	89													
	22	11,111	10,205	2,555	906														
	福祉課																		
241511	知的障害者職親委託事業	知的障害者	職親による生活指導及び技能習得訓練業務を通じて、社会的自立及び地域生活への移行につなげていく。	19	482	360	90	122	委託件数 件	1			4	3	4	4	A	継続	障害者の就労機会の確保を含め、社会参加を行う上で、事業自体は引き続き事業実施していく必要がある。一方で、現在の利用者に対し、ステップアップのための場所を検討する必要がある。
				20	420	360	90	60				1							
	21	420	360	90	60	1													
	22	420	360	90	60														
	福祉課																		
241512	障害者福祉金	重度身体障がい者(児)知的障がい者(児)精神障がい者	障がい者(児)又は当該者を扶養する者に対し、福祉金を支給することにより、福祉の向上を図ります。	19	4,964	4,354	4,354	610	総支給者数(3月支給分)※新規・継続支給分のみ 人	370	支給率 %		3	2	4	3	C	抜本的見直し	障害者自立支援法施行に伴い受給資格者を拡大した平成18年度当時と比較して、①障害福祉サービス等の負担が軽減(連立政権合意により、「応益負担を基本とする障害者自立支援法は廃止し、制度の谷間なく、利用者の応益負担を基本とする総合的な制度をつくること」としており、その前段として平成22年4月より、市町村民税非課税の障がい者の障害福祉サービス及び補装具に係る利用者負担が無料となる)、②町単独の福祉制度の新設(本制度と同様の町単独の福祉制度として、平成22年度より福祉タクシー制度を開始する)、③障がい福祉に関する社会資源不足の顕在化(制度としては整備されているが、事業所が町内にない等)、などの現状を鑑み、改めて事業の抜本的見直し(縮小、再編、代替事業)についての検討が必要である。
				20	5,107	4,508	4,508	599				381							
	21	5,443	4,839	4,839	604	410	75												
	22	5,884	5,280	5,280	604														
	福祉課																		
241514	知的障害者自立生活訓練事業(わくわくホーム「いずみ」運営事業)	知的障害者生活訓練施設(訓練ホーム)を運営する者	知的障害者の社会的自立のための訓練施設として位置付け、運営主体への支援を行う。	19	2,776	2,532	1,266	244	延利用者数 人	625			4	3	3	4	A	継続	宿泊を通しての訓練は、在宅の知的障害者の社会的自立を図る上で重要であり、引き続き実施していくこととする。現行制度の課題として、アパートの1室を借りて実施しているため、部屋が少なく、同時に異性を受け入れることができない環境にある。引き続き育成会役員を中心とした検討会を実施していく。
				20	2,712	2,532	1,266	180				663							
	21	2,713	2,532	1,266	181	583													
	22	2,713	2,532	1,266	181														
	福祉課																		
241515	難病患者等居宅生活支援事業	難病患者等のうち、介護保険法、老人福祉法、障害者自立支援法等の施策の対象外となる人	在宅で生活する難病患者が居宅介護、短期入所の利用並びに日常生活用具の給付を行った場合、その費用に要する経費の一部を負担し、在宅生活の継続並びに介護者の負担軽減を図ります。	19	183	0		183	利用件数 件	0			4	4	2	3	A	継続	事業の周知や関係機関との連携を徹底しながら、事業を継続していく。
				20	180	0		180				0							
	21	181	0		181	0													
	22	528	347	347	181														
	福祉課																		

平成22年度(H21実績) 事務事業評価結果一覧表

※二次評価実施…『NO欄』を網掛けしている事務事業  
 ※今後の方向性…上段:一次評価、下段:二次評価

No	事務事業名 担当課	目的		年度	H19～21決算額・H22予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性		
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案	
						一般財源												
241517	寡婦医療扶助費支給事業	母子家庭医療の給付を受けられなくなった母、父	母子家庭医療の給付を受けられなくなった母に係る医療費の一部を助成することにより、これらの者の福祉の増進を図ることを目的とする	19	792	792	792											
				20	1,823	624	624	1,199	医療費助成額	624	受給件数	49	4	4	4	4	A	継続
	21	1,832	624	624	1,208		860		55									
	22	1,932	630	630	1,302	千円		件										
健康課																		
241519	人工透析通院費助成事業	人工透析患者の通院費を助成します。	人工透析患者の通院費を助成し、福祉の増進をはかる。	19														
				20	1,559	960	960	599	助成決定件数	40	受給額	960	4	4	4	4	A	継続
	21	1,126	522	522	604		28		522									
	22	1,444	840	840	604	件		千円										
健康課																		
241520	高齢重度障害者医療扶助費支給事業	後期高齢者医療制度に加入し次の①～③に該当する者 ①身体障害者手帳1～2級保持者 ②療育手帳療育手帳A判定保持者 ③精神障害者保健福祉手帳1級保持者	高齢重度障害者に係る医療費の一部を助成することにより、これらの者の福祉の増進を図ることを目的とする	19														
				20	19,402	16,885	9,451	2,517	受給件数	9119	医療費助成額	16313	4	4	4	4	A	継続
	21	19,012	16,475	9,194	2,537		3836		16051									
	22	16,175	13,638	7,443	2,537	件		千円										
健康課																		
241521	地域療育支援事業	身体障がいのある児童・幼児	身体に障がいのある児への療育訓練を実施し、また発達を促す支援をする。また家庭や保育所、学校との連携により、情報の共有化により、同じ目的、課題を持って、支援ができる	19														
				20	2,674	576	576	2,098	参加延人数	161			4	4	4	4	A	継続
	21	2,690	576	576	2,114		145											
	22	2,690	576	576	2,114	人												
健康課																		
241524	重度障害者医療扶助費支給事業	身体障害者手帳1～2級保持者 療育手帳療育手帳A判定保持者 精神障害者手帳1級保持者	重度(心身、精神)障害者に係る医療費の一部を助成することにより、これらの者の福祉の増進を図ることを目的とする	19														
				20	15,354	14,455	7,706	899	受給件数	2210	医療費助成額	14145	4	4	4	4	A	継続
	21	14,952	14,046	7,472	906		2403		13854									
	22	14,011	13,105	6,900	906	件		千円										
健康課																		
241526	障害区分認定審査会事業	障害者自立支援法に基づく障害福祉サービスのうち、介護給付サービスを受けようとする者	急な場合でもサービスが利用できるよう、できるだけ多くの方に認定を受けていただく。	19	1,198	466	211	732										
				20	1,224	505	253	719	審査会件数	17			4	4	4	4	A	継続
	21	1,796	467	204	1,329		38											
	22	2,042	713	357	1,329	件												
福祉課																		



平成22年度(H21実績) 事務事業評価結果一覧表

※二次評価実施…『NO欄』を網掛けしている事務事業  
 ※今後の方向性…上段:一次評価、下段:二次評価

No	事務事業名 担当課	目的		年度	H19～21決算額・H22予算額			指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性		
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円				人件費	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案
						事業費	一般財源										
241527	障害福祉計画等策定事業	住民	障害のある方が地域で安心して暮らすことができるよう、障害者福祉に関する総合的な計画を策定する。	19	244		244	障害福祉計画(第1期見直し)		4	4	3	4	A	継続	毎年度計画に対する進捗状況を管理し、目標達成に向けて各団体及び関係機関からの意見を求めるとともに、内部での検討会を実施していく。	
				20	599		599		100								
	21			423		423	0										
	22			423		423											
	福祉課																
241528	障害児・者移動支援事業	身体・知的・精神障害者及び障害児であって、外出時での移動に介助を必要とする方	外出時の移動をサポートすることにより、地域生活への支援、保護者等の就労支援及び負担軽減を図る。	19	618	313	79	305	利用人員		4	4	4	4	A	継続	利用者のニーズにより柔軟に対応できるよう、町内事業者の移動支援専従ヘルパーの確立を目指す。
				20	734	434	109	300		7							
	21			767	405	102	362	6									
	22			1,032	670	168	362	人									
	福祉課																
241529	障害児・者日中一時支援事業	身体・知的・精神障害者及び障害児	日中において預かり等のサービスを提供することにより、地域生活への支援、保護者等の就労支援及び負担軽減を図る。	19	966	722	181	244	利用人員		4	4	3	4	A	継続	日中預かりについて、利用者のニーズにより柔軟に対応できるよう、町内事業者による早期の事業実施を目指す。
				20	631	391	98	240		3							
	21			213	32	8	181	1									
	22			365	184	46	181	人									
	福祉課																
241530	障害児・者相談支援事業	身体・知的・精神障害者及び障害児	多様なニーズに対応するため、相談支援事業等の専門機関に関わってもらいながら、相談支援体制を充実させていく。	19	2,279	1,791	1,791	488	延相談件数		4	4	4	4	A	内容拡大	昨年度同様、定期相談に合わせ、「相談支援事業実務者会議」を毎月1回開催し、定期相談の報告及び諸課題の検討、困難事例のケース検討、障害福祉サービス利用者におけるサービスの充足状況及び問題点の把握等について協議していく。
				20	2,655	2,056	2,056	599		213							
	21			3,566	2,056	2,056	1,510	392									
	22			3,878	2,368	2,368	1,510	件									
	福祉課																
241531	障害者コミュニケーション支援事業	聴覚、言語、音声機能障がい等により意思の疎通を図ることに支障のある方	手話通訳者等を派遣することにより、意思疎通の円滑化を図る。	19	273	29	8	244	利用者		4	4	4	4	A	継続	町内に派遣できる手話通訳者等がないため、有資格者の養成が急務となっているが、対象者が少ないうえに、全国統一試験での合格率は20%を切るほど難しいこともあり、いきなり有資格者の養成は困難である。このため、まずは社会福祉協議会の協力を得て、19年度より手話教室等を開催し、手話通訳者として活動していただける方の底辺作りを進めており、引き続き実施を予定している。
				20	371	71	18	300		1							
	21			387	85	30	302	3									
	22			404	102	26	302	人									
	福祉課																
241534	介護給付・訓練等給付費	身体障害者、知的障害者、精神障害者、障害児	サービスが必要とされる方に支給決定を行い、適切なサービス提供につなげていく。	19					利用者		4	4	4	4	A	継続	サービスが必要とされる方に速やかに支給決定を行い、適切なサービス提供につなげていく。
				20	1,678			1,678		70							
	21			146,563	145,053	38,478	1,510	75									
	22			165,668	164,158	41,040	1,510	人									
	福祉課																

平成22年度(H21実績) 事務事業評価結果一覧表

※二次評価実施…『NO欄』を網掛けしている事務事業  
 ※今後の方向性…上段:一次評価、下段:二次評価

No	事務事業名 担当課	目的		年度	H19～21決算額・H22予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
						一般財源													
241535	障害者地域活動支援センター事業	障害者地域活動支援センターを運営する者	運営費助成を行うことにより、事業所の安定経営を支援する。	19					延利用者	312			4	4	4	4	A	継続	各事業所の安定経営を支援し、利用者の促進を図る。
				20	15,462	15,042	10,292	420											
				21	23,307	22,824	17,534	483											
	22	23,892	23,409	18,009	483														
	福祉課							人											
政策	3<<誇り・生きがい>>ころ豊かな人づくり																		
施策	3-1人権が尊重されるまちづくり																		
基本	3-1(1)①人権問題の解消に向けた推進体制を確立します																		
311101	人権相談事業	住民、人権擁護委員	人権擁護委員等の活動を支援し、住民が相談を受けやすい環境を整える。	19	1,073	158	158	915	人権相談件数	8			4	4	4	4	A	継続	浜坂地域と温泉地域の2会場で人権相談を開設しているが、各委員同士が情報交換を図れるよう年に一度は委員全員で会合をもち、同じスタンスで人権相談に取り組むようにする。
				20	992	93	63	899		12									
				21	1,000	94	64	906		5									
	22	1,088	182	152	906	件													
	人権推進室																		
311102	隣保館運営	歴史的社会的理由により、生活環境等の安定向上を図る必要がある地域及び住民	地域住民の生活の社会的、経済的、文化的改善向上を図るとともに、人権・同和問題の速やかな解決に資する	19	16,622	16,622	8,248	13,067	年間事業参加者数	1021	年間会館利用者数	5512	4	4	4	4	A	継続	人権講座(成人学級)の受講依頼を近隣10町内会にとどまらず、会館だより、過去の受講者などに周知・呼びかけをお願いし、講座生の拡大・参加率の向上を図るとともに、内容をアレンジすることにより、内容に新鮮味や関心を持たせる。町民の方々に交流や学習の場を設け、理解をより一層深めていくことが重要である。交流事業の参加者の高齢化、減少が問題なので、誰でも参加しやすいような事業を新たに模索し、町内会長会議などで提案し、会館の交流事業の内容の見直しを検討する。
				20	16,777	16,777	8,229	8,740		1039		5010							
				21	18,795	18,795	10,161	10,263		1006		5996							
	22	19,680	19,680	11,045	10,263	人	人												
	人権推進室																		
311103	新温泉町人権教育協議会	町民	人権に関する教育的課題の解決 人権を尊重する社会の実現	19	8,727	3,847	3,687	4,880	人権セミナー出席率		「つどい」の参加者数	320	4	4	4	3	A	継続	・同和問題、女性、子ども、高齢者、障害のある人、外国人等、それぞれ固有の問題点や日常の暮らしの中で起こる様々な課題に、人権尊重の立場から積極的に取り組む。・人権尊重の理念を普及させるため、支部、地域、行政等と連携し、事業推進を図る。・広報・啓発活動に積極的に取り組み出席者数を増やす。
				20	4,456	2,945	2,945	1,511		58		434							
				21	4,129	2,556	2,556	1,573		52		380							
	22	4,129	2,556	2,556	1,573	%	人												
	社会教育課																		
基本	3-1(1)②人権意識の高揚に向けた啓発活動を行います																		
311201	人権啓発推進事業	住民	人権が尊重され、誇りが持てる町づくりの実現のため、人権尊重の理念に基づき、人間性を豊かにする人権啓発を推進し、人権意識の醸成及び高揚に努める。	19	6,872	1,626	1,076	5,246	人権学習会・講演会・イベント等来場者数	1715			4	4	4	3	A	継続	平成22年度より、温泉地域においても新たに街頭啓発を実施し、人権啓発の推進を図っていく。また、人権政策行政推進会議において、新温泉町人権政策推進計画を協議し、策定するとともに、差別のない町づくりを目指し、人権教育啓発推進を図っていく。
				20	6,794	1,639	1,089	5,155		1709									
				21	6,773	1,579	1,072	5,194		1713									
	22	7,412	2,218	1,480	5,194	人													
	人権推進室																		

平成22年度(H21実績) 事務事業評価結果一覧表

※二次評価実施…『NO欄』を網掛けしている事務事業  
 ※今後の方向性…上段:一次評価、下段:二次評価

No	事務事業名 担当課	目的		年度	H19～21決算額・H22予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性		
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案	
						事業費	一般財源											
311202	人権教育事業	町民	人権に関する教育的課題の解決 人権を尊重する社会の実現	19	8,727	3,847	3,687	4,880	ささゆり・ひまわり出席率	97							継続	児童、生徒の日頃の人権、表現学習と体験的な仲間づくり活動とが、より効果的につながり、相乗的に深まっていくよう、指導面で工夫・配慮していく。学習内容が固定化している傾向があることや学習者を拡大したことに伴い、学習者のニーズに応えられるよう、児童生徒・保護者・地域の理解を得ながら、系統的なプログラムや指導体制を再構築するよう努める。地域に根ざし、地域全体の教育力を高めるためにも地域の人材や教材をさらに活用する。
				20	1,513	726	566	787	95									
	21			3,641	3,277	3,117	364	95										
	22			3,851	3,348	3,188	503	%										
	社会教育課																	
311203	人権学習冊子編集事業	町民	・人権作品を募集して、人権課題について考えるきっかけづくりとする。 ・冊子を全戸に配布し、人権学習資料として活用する。	19	926	316	316	610	発行部数	6000	108						継続	作品募集の周知、その他の改善。作品集の活用方法の検討と実施。募集の周知方法を工夫し、一般の応募を増加させる。
				20	438	347	347	91	6000	96								
	21			431	340	340	91	6000	126									
	22			439	348	348	91	部										
	社会教育課																	
311204	人権教育事業(分室)	町民	人権に関する教育的課題の解決 人権を尊重する社会の実現	19	3,365	559	559	2,806	研修会参加率	67.9	各種団体学習会参加人数(19年度までは人権講座参加人数)	163					継続	啓発活動を充実し、学習会、研修会への参加を呼びかけていく。文化会館との連携を密にし、効果的、効率的な事業を展開していく。生涯学習推進委員会を中心とした地区学習会の充実を支援していく。
				20	1,708	502	502	1,206	75.8	155								
	21			1,418	450	450	968	80	160									
	22			1,478	510	510	968	%	人									
	教育委員会分室																	
基本	3-1(2)①男女共同参画のまちづくりを推進します																	
312101	男女共同参画推進	住民	男女が、お互いの人権を尊重しつつ責任を分かち合い、性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮する子どもが育つ男女共同参画社会を形成する。	19	2,653	213	213	2,440	女性登用率	17.6							継続	策定した男女共同参画社会プランに基づき、男女共同参画を推進することの意義と課題を啓発し、住民の意識の醸成と高揚に努めるとともに、プランの周知を図る。また、男女共同参画社会プラン進捗管理会議を設置し、策定プランの管理、進捗状況を確認するとともに、善後策を講じる。
				20	1,209	10	10	1,199	18.4									
	21			1,218	10	10	1,208	19.6										
	22			1,274	66	66	1,208	%										
	人権推進室															B	継続	22年度は計画期間の後半に入るため、実施計画の更なる推進が求められる。23年度のプラン見直し作業に向け、進捗管理を行い、取組みが困難な課題への対応を検討する。
施策	3-2次世代の担い手を育成するまちづくり																	
基本	3-2(1)①住民参加による教育環境の充実を図ります																	
321101	トライやる・ウィーク推進事業	中学校2年生	地域に学び、自分を見つめ、他人を思いやる心を育てるとともに、自立性を高め、「いきる力」を育む	19	2,476	1,500	501	976	生徒の参加率	95							継続	年々受入事業所が減少しつつある。そのため、事業所への啓発及び開拓が必要である。小学校では、体験してもらうことが少なく受け入れ事業所の見直しが必要である。県の機関(土木事務所等)について但馬教育事務所を通じて受け入れ先を増やしていく必要がある。
				20	2,459	1,500	750	959	100									
	21			2,466	1,500	750	966	100										
	22			2,466	1,500	750	966	%										
	学校教育課																	

平成22年度(H21実績) 事務事業評価結果一覧表

※二次評価実施…『NO欄』を網掛けしている事務事業  
 ※今後の方向性…上段:一次評価、下段:二次評価

No	事務事業名 担当課	目的		年度	H19~21決算額・H22予算額			指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円				人件費	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案	
						事業費	一般財源											
321102	オープンスクール	各園・小・中学校の保護者、地域住民	教育活動に参画・協働できる機会を提供し、子どもたちの教育に関する理解と関心を深めてもらう。	19				参加者数	1379						継続	学校開放をするための安全対策のあり方を考える。		
				20	270			270	1824		4	4	4	4			A	
				21	276			276	2297									
	22	276			276		人											
基本	3-2(1)②参加・体験型学習の充実を図ります																	
321201	環境体験事業	小学校3年生の児童	地域の自然に出かけて行き、自然観察や栽培・飼育など五感をゆさぶるものと直接触れることによって育まれる感性を養う。	19	240	240	120	体験児童数	57	95					継続	学校再編に伴い、小学校3年生が在籍する7校の実施となる。		
				20	1,380	540	270	840	109	参加率	100	4	4	4			4	A
				21	1,575	660	330	915	148		99							
	22	1,395	480	240	915	人	%											
321203	いきいき学校応援事業	各小・中学校	特色ある教育活動を推進するとともに、開かれた学校づくりを進めるため、また、総合的な学習の時間等において支援を得るなど、地域住民の「協働と参画」による学校教育の充実を推進する。	19	1,871	1,200	600	671	学校支援ボランティア数	996					継続	町単事業であるが、平成22年度も継続。		
				20	1,259	600	600	659	910			4	4	4			4	A
				21	1,325	600	600	725	860									
	22	1,725	1,000	1,000	725	人												
321204	自然学校推進事業	小学校5年生	児童が豊かな自然の中で集団宿泊生活を通じ、自然や人とのふれあい、地域社会への理解を深める。	19	4,542	3,566	1,783	976	体験人数	170	98				継続	毎年、救護員の確保が困難な状況にある。教員が順番で引率するが、その間学校が手薄になる。そのため、専門員の確保が必要となる。		
				20	4,645	3,566	1,783	1,079	151	参加率	100	4	4	4			4	A
				21	4,151	3,064	1,532	1,087	151		100							
	22	4,435	3,348	1,674	1,087	人	%											
321205	中学校海外研修事業	中学校生徒	国際化に対応した広い視野と豊かな国際感覚を培い地域活性化に資する人材を育成するとともに、国際理解の一助とする。	19	4,220	2,634	2,634	1,586	中学校3年生に対して参加者の占める割合	8.9					継続	2中学校の交流が本格的に始まった。浜坂中学校と同じように、夢が丘中学校がマウント・ハット・カレッジと姉妹校として交流ができるように、今後とも努力をしていく。		
				20	6,597	5,039	5,039	1,558	8.38			4	4	4			4	A
				21	1,570	0		1,570	0									
	22	5,980	4,410	4,410	1,570	%												
321206	中学校海外受入事業	中学校生徒	日本文化に触れて様々な体験してもらう。	19					ホームステイ日数						継続	2中学校の交流が本格的に始まった。浜坂中学校と同じように、夢が丘中学校がマウント・ハット・カレッジと姉妹校として交流ができるように、今後とも努力をしていく。		
				20								4	4	4			4	A
				21	60	0		60	0									
	22	1,263	1,203	1,203	60	日												

平成22年度(H21実績) 事務事業評価結果一覧表

※二次評価実施…『NO欄』を網掛けしている事務事業  
 ※今後の方向性…上段:一次評価、下段:二次評価

No	事務事業名 担当課	目的		年度	H19～21決算額・H22予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性		
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案	
						一般財源												
321207	小学生社会施設見学の旅	新温泉町内小学4年生と引率教諭及びその保護者	貴重な体験をするとともに、マナーやエチケットなどの学習	19					参加者数	260	81	3	4	4	4	A	継続	一層の利用促進に努めるための保護者負担額の軽減を図る
				20	2,812	2,153	2,153	659	269	102								
				21	3,435	2,771	2,771	664	285	76								
	22	2,956	2,292	2,292	664	人	人											
	企画課																	
基本	3-2(2)①青少年を取り巻く環境整備を図ります																	
322101	新温泉町連合PTA事業	PTA及び保護者会組織	相互の連携を促進・組織の育成	19	280	220	220	60	通学路等危険箇所調査要望校数	13	62	4	4	3	3	A	継続	PTAと保護者会の連携促進を図るため、今後も補助事業を継続する。
				20	275	215	215	60	13	52								
				21	268	208	208	60	10	41								
	22	260	200	200	60	校	件											
	学校教育課																	
322102	教育相談電話設置事業	教育に関する相談を行いたい者を対象とする。	相談を受け、精神的に気持ちを楽にするとともに解決策を見出していく。	19	61	61	61	0	相談件数			4	4	4	4	A	内容拡大	継続して電話を設置するが、新たに子ども相談室を開設し、不登校等の減少に努める。
				20	61	61	61	0										
				21	61	61	61	0										
	22	2,547	61	61	2,486	件												
	学校教育課																	
322104	新温泉町青少年育成推進協議会	町民	地域が連携し、青少年が安全に安心して生活し、健全に育つ。	19	3,412	1,582	1,582	1,830	参加者数	506		4	4	4	4	A	継続	重点目標として、関係機関及び諸団体並びに地域住民の連帯、青推協組織体制づくりの再構築、学校支援地域本部事業組織体系づくりの強化、地域における規範意識の向上、地域・家庭・学校園・行政の連携による総合的教育力の向上、青少年安全安心パトロールの継続・啓発を推進する。
				20	4,912	1,615	1,615	3,297	746									
				21	3,593	1,660	1,660	1,933	742									
	22	3,559	1,626	1,626	1,933	人												
	社会教育課																	
基本	3-2(2)②児童の健全育成を図ります																	
322201	要保護児童対策	要保護児童	児童が、家庭・保育所・幼稚園・学校・地域等において安定した環境で育成される。	19	377	72	72	305	地域協議会開催率	100	100	4	4	4	4	A	継続	現状は、継続的な見守り等細かい配慮が出来にくい状況にあるので、現在の社会的状況を鑑み、児童相談体制を強化すべき。
				20	508	29	29	479	100	100								
				21	443	20	20	423	100	100								
	22	443	20	20	423	%	%											
	福祉課																	

平成22年度(H21実績) 事務事業評価結果一覧表

※二次評価実施…『NO欄』を網掛けしている事務事業  
 ※今後の方向性…上段:一次評価、下段:二次評価

No	事務事業名 担当課	目的		年度	H19～21決算額・H22予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性		
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		単位:千円						必要 性	有効 性	達成 度	効率 性	総合	区分	改革・改善案	
					総事業費	事業費	一般財源	人件費										
基本	3-2(3)①通学環境の改善に努めます																	
323101	通学バス運行事業(小・中学校)	バス通学の必要な小・中学校の児童生徒	児童・生徒の通学の安全を確保する。保護者の負担軽減を図る。	19					定期券発行数		定期券発行数		4	4	4	4	A	継続 引き続き児童生徒の通学手段の確保をしていくとともに、児童生徒にとって時間的な余裕を持って乗車できるよう、安全面についても改善を図る。
				20														
	21			2,312	1,406	1,406	906		129		192							
	22			2,770	1,864	1,864	906	枚		枚								
	学校教育課																	
323102	通学費補助事業(小・中学校)	各小・中学校児童	新温泉町立小・中学校に通学する児童のうち、遠隔地に住所を有する児童の保護者負担の軽減を図る。	19	11,955	11,345	11,345	610	補助金支給率	100	補助金支給率	100	4	4	4	4	A	継続 今後とも児童生徒の通学手段の確保をしていく。
				20	6,633	6,034	6,034	599		100		100						
	21			2,634	2,030	2,030	604		100		100							
	22			2,264	1,660	1,660	604	%		%								
	学校教育課																	
基本	3-2(3)②教育施設の整備・改善を図ります																	
323202	小学校営繕工事(教育施設維持管理事業)	各小学校施設	学校施設の補修・点検を行い、安全で快適な学校生活の実現を図る。	19	9,816	6,156	6,156	3,660	要望達成率	9.6			4	4	4	4	A	継続 施設の老朽化が進んでいるため、継続的な修繕が必要である。
				20	5,853	3,755	3,755	2,098		6.9								
	21			66,075	63,961	63,961	2,114		17.7									
	22			2,114	0		2,114	%										
	学校教育課																	
323203	中学校営繕工事(教育施設維持管理事業)	各中学校施設	学校施設の補修・点検を行い、安全で快適な学校生活の実現を図る。	19	3,975	315	315	3,660	要望達成率	2.1			4	4	4	4	A	継続 施設の老朽化が進んでいるため、継続的な修繕が必要である。
				20	2,069	271	271	1,798		2.3								
	21			30,929	29,117	29,117	1,812		9.5									
	22			1,812	0		1,812	%										
	学校教育課																	
323204	学校建築事業(学校耐震補強・大規模改造事業)	各学校施設	老朽化した学校施設を改築、耐震補強、大規模改造等し、安全で快適な学校生活の実現を図る。	19	183,267	177,167	109,573	6,100	耐震化率	75	耐震化済学校数	9	4	4	4	4	A	継続 22年度中に浜坂中学校の耐震補強等工事(21年度繰越分)を完了させ、耐震化率の向上を図る。今後は、老朽化した学校施設の大規模改造等を計画的に実施していく必要がある。
				20	22,226	16,532	16,532	5,694		75		9						
	21			582,007	575,907	299,251	6,100		81.5		9							
	22			6,100	0		6,100	%		校								
	学校教育課																	

平成22年度(H21実績) 事務事業評価結果一覧表

※二次評価実施…『NO欄』を網掛けしている事務事業  
 ※今後の方向性…上段:一次評価、下段:二次評価

No	事務事業名 担当課	目的		年度	H19～21決算額・H22予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要 性	有効 性	達成 度	効率 性	総合	区分	改革・改善案		
						一般財源													
323205	学校等備品購入事業 (小学校)	各小学校	各小学校備品を整備し、教育環境の充実を図る。	19	6,905	3,550	3,550	3,355	計画に対する整備率			4	4	3	3	A	継続	児童用の机・椅子を新規格のものに順次統一していく。	
				20	5,905	3,627	3,627	2,278		119.7802198									
	21			15,532	13,237	8,793	2,295	79.83870968											
	22			7,655	5,360	5,360	2,295	%											
	学校教育課																		
323206	学校等備品購入事業 (中学校)	各中学校	各中学校備品を整備し、教育環境の充実を図る。	19	4,573	1,218	1,218	3,355	計画に対する整備率			4	4	3	3	A	継続	教材備品の充実を図る。	
				20	2,216	1,197	1,197	1,019		117.3913043									
	21			6,293	5,266	3,844	1,027	116											
	22			2,606	1,579	1,579	1,027	%											
	学校教育課																		
323208	教育用コンピュータ整備事業(小学校)	各小学校	各小学校の教育用コンピュータの整備・更新を行い情報教育の充実を図る。	19	25,525	24,965	24,965	560	児童1人 当りパソ コン台数	1	教職員1 人当りパ ソコン台 数	0.15	4	4	4	4	A	継続	教員に対するパソコン台数が不足しているため、リース期間終了後のパソコンを教員用に有効活用して整備を図る。
				20	25,175	24,815	24,815	360		1	0.76								
	21			24,451	24,089	24,089	362	1		1									
	22			18,947	18,585	18,585	362	台	台										
	学校教育課																		
323209	教育用コンピュータ整備事業(中学校)	各中学校	各小学校の教育用コンピュータの整備・更新を行い情報教育の充実を図る。	19	9,072	8,961	8,961	111	児童1人 当りパソ コン台数	1	教職員1 人当りパ ソコン台 数	0.76	4	4	4	4	A	継続	教員に対するパソコン台数が不足しているため、リース期間終了後のパソコンを教員用に有効活用して整備を図る。
				20	8,870	8,570	8,570	300		1	0.97								
	21			5,983	5,621	5,621	362	1		1									
	22			4,051	3,689	3,689	362	台	台										
	学校教育課																		
323214	心身障害児就学指導委員会	就学指導委員 19名・オブ ザーバー	心身障害児の就学指導に関する調査、審議及び教育相談等を行い就学の適正を図る。	19	935	20	20	915	判定件数	21		4	4	4	4	A	継続	近年障害児が増える傾向にある。また、LDやADHDの子どもが増える傾向にある。これらの子ども達に対する委員会としてのかかわり方・支援策を考えていかなければならない。	
				20	1,462	23	23	1,439		35									
	21			1,543	24	24	1,519	35											
	22			1,543	24	24	1,519	件											
	学校教育課																		
323215	結核対策委員会	結核対策委員 8名	町内小・中学校に在籍する児童、生徒及び教職員の結核予防対策等の専門的な検討を行う。	19	920	5	5	915	判定件数 (問診)	35	判定件数 (校医)	2	4	4	4	A	継続	結核は近年減少してきてはいるが、先進地の中ではまだ発症率・死亡率共に高い状況にある。そのために、1年に1回の定期検診の受診、その結果での早期発見・早期治療が必要である。内科健診終了後、すぐに委員会を開き、対応を行う。	
				20	604	5	5	599		24									
	21			669	5	5	664	35		0									
	22			675	11	11	664	件	件										
	学校教育課																		

平成22年度(H21実績) 事務事業評価結果一覧表

※二次評価実施…『NO欄』を網掛けしている事務事業  
 ※今後の方向性…上段:一次評価、下段:二次評価

No	事務事業名 担当課	目的		年度	H19~21決算額・H22予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)		評価					今後の方向性		
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費		認定率 (小学校)	認定率 (中学校)	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案	
						一般財源													
323216	要保護・準要保護児童生徒就学援助事業(小・中学校)	各小・中学校児童・生徒	義務教育の円滑な実施に資するため、小・中学校に在籍する児童・生徒の保護者に対して教育費に係る費用の一部を援助する。	19	6,676	5,395	5,395	1,281	認定率 (小学校)	92.3	認定率 (中学校)	100	4	4	4	4	A	継続	不景気における保護者の収入減等、多彩な原因が元で申請者が増えつつある。少しでも教育における負担の軽減になればと考えるため、今後最も必要な事業である。そのため継続していかなければならない。
				20	8,146	6,408	6,408	1,738		98.3		96.9							
	21	8,086	6,334	6,334	1,752	98	94												
	22	9,022	7,270	7,270	1,752	%	%												
	学校教育課							%	%										
323217	特別支援教育就学奨励事業(小・中学校)	各小・中学校児童・生徒(特別支援学級入級者)	義務教育の円滑な実施に資するため、小・中学校に在籍する児童・生徒の保護者に対して教育費に係る費用の一部を援助する。	19	1,038	672	490	366	認定率 (小学校)	90.9	認定率 (中学校)	100	4	4	4	4	A	継続	保護者の負担を少しでも軽減するために、継続して行かなければならない事業である。
				20	1,407	748	495	659		100		100							
	21	1,153	489	312	664	100	100												
	22	1,403	739	370	664	%	%												
	学校教育課							%	%										
基本	3-2(3)③教育環境の整備・指導体制の充実に図ります																		
323301	小・中学校児童、生徒各種大会派遣費補助事業	各小・中学校児童・生徒	体育及び情操教育を奨励し、心身の健全な育成を図る。	19	8,138	7,528	7,528	610	延派遣人数	1805			4	4	4	4	A	継続	小・中学校児童・生徒の体育及び情操教育を奨励し、心身の健全な育成を図るため、今後も継続して補助が必要である。
				20	8,555	7,956	7,956	599		1984									
	21	9,178	8,514	8,514	664	2018													
	22	8,150	7,486	7,486	664	人													
	学校教育課																		
323302	教育指導主事設置事業	学校の教職員	学校教職員、児童・生徒に指導・助言を行い、学校運営の適正化を図る。	19	1,913	1,913	1,913		会議の回数	15			4	4	4	4	A	継続	年々事務量が増えてきて大変だが、学校の教職員並びに児童生徒のために、指導・助言し健全な学校教育を目指すため継続しての採用が必要である。また、不登校等の対策が必要と考える。
				20	2,453	1,913	1,913	540		12									
	21	2,526	1,913	1,913	613	17													
	22	4,439	3,826	3,826	613	回													
	学校教育課																		
323304	スクールアシスタント設置事業	ADHD等特別な支援を要する児童・生徒	ADHD等特別な支援を要する児童・生徒への支援	19					配置率		配置率		4	4	4	4	A	継続	支援を必要とする児童・生徒の増加に伴い、適切な人員配置を行う必要がある。
				20	8,140	7,870	7,870	270		100		100							
	21	8,200	7,924	7,924	276	100	100												
	22	10,209	9,933	9,933	276	%	%												
	学校教育課							%	%										
323305	障害児教育指導補助	特別支援学級の児童・生徒	特別支援学級の児童・生徒への支援補助	19					配置率		配置率		4	4	4	4	A	継続	支援を必要とする児童・生徒の増加に伴い、適切な人員配置を行う必要がある。
				20	10,092	9,822	9,822	270		100		100							
	21	4,818	4,542	4,542	276	100	0												
	22	10,210	9,934	9,934	276	%	%												
	学校教育課							%	%										



平成22年度(H21実績) 事務事業評価結果一覧表

※二次評価実施…『NO欄』を網掛けしている事務事業  
 ※今後の方向性…上段:一次評価、下段:二次評価

No	事務事業名 担当課	目的		年度	H19～21決算額・H22予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性	
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案
						一般財源											
323306	英語指導助手導入事業	中学校生徒及び小学校児童	中学校に英語指導助手を配置し、町内公立学校における学校教育及び国際交流の語学指導を行う。	19	3,522	2,546	2,546	976	活動日数	245	4	4	4	4	A	継続	夢が丘中学校においては、JETプログラムでの招聘を行う。
				20	4,787	3,828	3,828	959									
	21			4,566	3,600	3,600	966	222									
	22			7,750	6,784	6,784	966	日									
	学校教育課																
323307	学校保健事業	児童・生徒・教職員	児童・生徒・教職員の健康管理及び事故発生時の報告及び処理を行う。	19	7,585	3,498	3,498	4,087	受診率	99.4	4	4	4	4	A	継続	ブラッシング指導における報償費について、鳥取からの旅費相当分の支払いが出来ないかが今後の課題である。歯科衛生士に依頼するにも仕事を持つての人が多く確保が難しい。
				20	7,624	3,608	3,608	4,016									
	21			6,893	3,450	3,450	3,443	100									
	22			7,580	4,137	4,137	3,443	%									
	学校教育課																
323308	教育委員会	教育委員 5名	学校その他の教育機関の管理及び教育職員の身分取扱に関する事務、並びに社会教育その他教育等に関する事務等を管理・執行する。	19	6,588	1,098	1,098	5,490	議事件数	32	4	4	4	4	A	継続	教育行政を行う上で必要な組織であるため現状を継続していく。また、温泉地域の小学校再編をスムーズに行うための協議も引き続き行う。
				20	6,423	1,028	1,028	5,395									
	21			6,506	1,010	1,010	5,496	34									
	22			6,661	1,165	1,165	5,496	件									
	学校教育課																
323309	教育研修所事業	町立幼・小・中学校等教育関係教職員	教育関係職員の研修及び教育に関する専門的事項の研究	19	350	350	350		部会開催のべ回数	43	4	4	4	4	A	継続	教職員の資質向上及び自己研鑽、また児童生徒指導等のため、今後も研修等を重ねていかなければならない事業である。
				20	1,219	350	350	869									
	21			1,290	350	350	940										
	22			1,290	350	350	940	回									
	学校教育課																
基本	3-2(3)④健康管理・食環境の改善を図ります																
323402	給食施設維持管理事業(浜坂)	浜坂学校給食センター	給食センターの補修・点検を行い、安全で快適な学校での食生活の実現を図る。	19	4,430	1,990	1,990	2,440	給食緊急停止	0	4	4	4	4	A	継続	行革実施計画に基づき、センターの統合を行うには、現状の施設では無理があり、増設・改修が必要となる。また、食器・コンテナ・配送時間等の調整も必要となり、22年度はそれらについて協議検討していく。必要があれば両センターの代表者で検討委員会を設ける。
				20	5,641	1,445	1,445	4,196									
	21			9,730	3,086	3,086	6,644	0									
	22			9,180	2,536	2,536	6,644	件									
	浜坂学校給食センター																
323404	学校給食事業(浜坂)	各小学校・中学校園児・児童・生徒	安心で安全な栄養バランスの摂れたおいしい給食を提供し、心身の健全な発達を図る。	19	155,354	110,172	62,707	45,182	児童・生徒年間残飯(浜坂地域)	660	4	4	4	4	A	継続	児童生徒に、安心で安全な栄養バランスの摂れたおいしい給食を提供し、心身の健全な発達を図るための有益な事業であるので、引き続き実施する。また、子ども達が好むような献立を考え、残菜量が少なくなるような献立作りを継続して研究していく。さらに、食育教育を強化し、食に対する意識改革の推進を図る。
				20	153,768	111,056	64,107	42,712									
	21			98,690	58,186	14,017	40,504	734									
	22			97,044	56,540	13,050	40,504	kg									
	浜坂学校給食センター																

平成22年度(H21実績) 事務事業評価結果一覧表

※二次評価実施…『NO欄』を網掛けしている事務事業  
 ※今後の方向性…上段:一次評価、下段:二次評価

No	事務事業名 担当課	目的		年度	H19～21決算額・H22予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
						一般財源													
323405	給食施設維持管理事業(温泉)	温泉学校給食センター	給食センターの補修・点検を行い、安全で快適な学校での食生活の実現を図る。	19	3,358	2,138	2,138	1,220	給食緊急停止件数 件		4	4	4	4	A	継続	施設が古く、修繕箇所が年々増加しつつあるが、浜坂給食センターとの統廃合までは計画的に施設修繕が必要である。		
				20	3,375	2,176	2,176	1,199											
	21	3,459	1,647	1,647	1,812	0													
	22	3,323	1,511	1,511	1,812														
	温泉学校給食センター																		
323407	学校給食事業(温泉)	温泉地域の各小学校・中学校児童・生徒	安心で安全な栄養バランスの摂れたおいしい給食を提供し、心身の健全な発達を図る。	19	78,650	46,285	11,638	32,365	児童生徒年間残飯量(温泉地域) kg	600	4	4	4	4	A	継続	児童生徒に、安心で安全な栄養バランスの摂れたおいしい給食を提供し、心身の健全な発達を図るための有益な事業であるので、引続き実施する。また、残飯量なしを目指し、栄養価を考慮しながら献立表を作成していくとともに、児童・生徒の「食」に対する関心、また好き嫌いをなくすための工夫等今後も継続的な献立の研究を続けていかなければならない。		
				20	72,106	44,079	11,067	28,027										628	
	21	74,182	46,664	16,744	27,518	313													
	22	68,993	41,475	10,754	27,518														
	温泉学校給食センター																		
基本	3-2(4)①ふるさとを愛する次世代の担い手を育成します																		
324102	新温泉町成人式実施事業	町民(新成人)	新温泉町で生まれ育った新成人が、そのエネルギーを新温泉町のまちづくりに生かし、社会貢献への意欲を育てる契機となるようにする。	19	1,997	1,082	1,082	915	出席率 %	61.9	実行委員数 人	8	4	4	3	4	A	継続	昨年と同様に、対象者名簿作成、抽出基準を、住民基本台帳法及び個人情報保護条例と事業目的・必要性を十分検討し適正に利用する。対象者名簿作成の抽出基準を検討し、住民登録のある者を基本とし、広報等を通じて出身者等に参加を呼びかける。実行委員会主催行事(スナップ写真展示、DVDサービス)について、効率性と必要性を勘案しながら検討する。
				20	2,431	795	795	1,636											
	21	2,421	772	772	1,649	80													
	22	2,694	1,045	1,045	1,649														
	社会教育課																		
324103	ふるさと文化いきいき教室事業	地域住民及び児童・生徒	芸術文化の分野において児童生徒が主体的に、体験活動に参加する機会や場所を提供し、伝統文化等、地域の特色を生かして体験活動の充実を図る。	19	1,126	760	380	366	参加人数(地域) 人	3730	参加人数(学校) 人	35	4	3	4	4	A	継続	H22年度より事業費を縮小したが、事業内容の充実を図る。
				20	620	440	440	180											
	21	281	100	100	181	1715	652												
	22	231	50	50	181														
	社会教育課																		
施策	3-3生きがい・楽しみ・誇りづくり																		
基本	3-3(1)①地域文化の継承と創造を図ります																		
331101	展示啓発事業	町民・来館者	新温泉町の歴史・文化を町民や来館者に理解していただくとともに、町民の創造活動や文化交流の場として、各種展示やイベントを開催します。	19	5,833	291	291	5,542	来館者数 人数	7523	古文書教室 人数	0	4	4	3	4	A	継続	来館者の固定化があり、新たな来館者を確保するため、展示内容の充実を図る必要がある。そのため、但馬・鳥取県など関係施設との資料交換を行うことにより、新たな展示分野を開拓する。また、以命亭支援ボランティアとして、「友の会」の募集・活動をする。
				20	1,611	412	412	1,199											
	21	1,478	210	210	1,268	8134	45												
	22	1,497	229	229	1,268														
	社会教育課																		

平成22年度(H21実績) 事務事業評価結果一覧表

※二次評価実施…『NO欄』を網掛けしている事務事業  
 ※今後の方向性…上段:一次評価、下段:二次評価

No	事務事業名 担当課	目的		年度	H19～21決算額・H22予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)		評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費		必要 性	有効 性	達成 度	効率 性	総合	区分	改革・改善案				
						一般財源														
331102	前田純孝顕彰事業	全国の中学生以上の学生	郷土の先人「前田純孝」を顕彰するとともに、若い人々への短歌の普及を図ります。	19	2,461	936	936	1,525	応募者数	2606	応募作品数	4194	4	4	4	4	A	継続	平成21年度は、過去最高の応募数であり、教育課程の見直しから中学校の授業に短歌・詩の鑑賞が取り入れられる傾向にあり、今後当該事業は継続する必要がある。第20回(平成26年度)を区切りとして、事業を見直す。引続き、積極的なPR活動、全国の高校への要綱の発送、また、新聞等でのPR等を行う。	
				20	2,179	621	621	1,558												2734
	21			2,408	638	638	1,770	3525												5287
	22			2,408	638	638	1,770	人	点											
	社会教育課																			
331103	宇野雪村顕彰事業	全国の中学生以上の学生及び書道愛好家	郷土の先人「宇野雪村」を顕彰するとともに、書道の普及を図る	19	4,411	2,276	916	2,135	応募者数	1236	作品数	1534	4	4	3	4	A	継続	積極的なPR活動、全国の高校への要綱の発送、また、新聞等でのPR等を図るとともに、応募料等の事業財源の確保に努め、一般財源の軽減を図ることで継続する。	
				20	4,498	2,340	1,150	2,158												1165
	21			4,726	2,352	1,184	2,374	1111												1359
	22			4,696	2,322	1,102	2,374	人	点											
	社会教育課																			
331104	子どもふるさと教室事業	町内の小学生(4年生～6年生)	町民の文化財保護・保存に対する意識の高揚を図ります。	19	890	10	10	880	参加人数	82			4	4	3	3	A	継続	新温泉町のふるさと教育の一つとして、カリキュラムの改善や体験活動など、他行事との連携を図りながら継続する。	
				20	1,189	20	20	1,169												79
	21			1,616	20	20	1,596	72												
	22			1,616	20	20	1,596	人												
	社会教育課																			
331105	新温泉町わが町再発見写真展事業	町民及び写真愛好家	町民の作品発表交流の場と、町民が新温泉町を再発見する機会を提供し、町民の文化振興と町民が誇れる町づくりを図ります。	19	513	208	208	305	出品作品数	48	来館者数	965	4	4	3	4	A	継続	PR手段の改善(公民館等、写真クラブ・同好会への案内等)	
				20	1,315	116	116	1,199												60
	21			1,388	120	120	1,268	64												304
	22			1,388	120	120	1,268	点	人											
	社会教育課																			
基本	3-3(1)②郷土文化の保護・保存・活用を図ります																			
331201	文化財保護審議会	町内に所在する文化財全般・審議委員10名	町内に所在する文化財について、調査・研究・審議し、その保護・保存を町教育委員会に意見具申する。	19	1,364	144	144	1,220	審議議案件数	18			4	4	3	4	A	継続	事業効果としては達成されている。また、両地域の文化財について、さらに委員の認識を深める必要があり、継続する。町内に所在する文化財の詳細調査が必要である。また、委員の高齢化に伴い後継者の育成が必要である。	
				20	1,383	154	154	1,229												21
	21			1,627	152	152	1,475	17												
	22			1,627	152	152	1,475	件												
	社会教育課																			
331202	文化財保護事業	町内に所在する指定文化財	町内に所在する指定文化財について、必要な措置を講じ、指定文化財を後世に継承します。	19	1,608	118	118	1,490	文化財保護実施率	100			4	4	4	4	A	継続	地域住民の保護意識の高揚を図るとともに、国・県の支援事業を積極的に活用し、町内に所在する指定文化財を保護する必要がある。	
				20	987	118	118	869												100
	21			1,495	62	62	1,433	100												
	22			2,817	1,384	1,384	1,433	%												
	社会教育課																			

平成22年度(H21実績) 事務事業評価結果一覧表

※二次評価実施…『NO欄』を網掛けしている事務事業  
 ※今後の方向性…上段:一次評価、下段:二次評価

No	事務事業名 担当課	目的		年度	H19～21決算額・H22予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性	
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案
						事業費	一般財源										
331203	文化財啓発事業	町民	町民の文化財保護・保存に対する意識の高揚を図ります。	19	1,581	91	91	1,490	文化財愛護作品展	36		4	4	3	4	A	継続 次代を担う子どものふるさと教育の一つとして、またすべての町民を対象に文化財保護意識の高揚を図るため、継続する。他の応募作品募集と違う魅力の検討。
				20	949	80	80	869		42							
	21			1,409	115	115	1,294		36								
	22			1,409	115	115	1,294	点									
	社会教育課																
331204	文化財調査事業	町内に所在する文化財全般	町内に所在する文化財について調査し、その保護保存を図ります。	19	1,655	165	165	1,490	文化財調査実施率	100		4	4	4	4	A	継続 町内には未調査の文化財、また文化財的価値の未確定の物件が多数あり、引き続き継続する必要がある。
				20	904	35	35	869		100							
	21			1,600	29	29	1,571		100								
	22			1,624	53	53	1,571	%									
	社会教育課																
331205	文化財保護団体	町内に所在する文化財保存団体	町民自らが指定文化財の保護保存及び活用のために行う必要な措置を支援する	19	1,040	100	100	940	補助計画実施率	100		4	4	4	4	A	継続 引続き、補助団体の自発的な保護保存意識の高揚を図る。
				20	1,029	100	100	929		100							
	21			1,316	100	100	1,216		100								
	22			1,316	100	100	1,216	%									
	社会教育課																
331210	おもしろ昆虫化石館運営事業	町民	新温泉町の自然や歴史の特性を活かし、交流を通じた地域開発意識を高める場を提供するとともに、地域の活性化を図る	19	3,131	600	288	2,531	来館者数	3787		4	4	4	4	A	継続 新たな化石の発掘、展示を行っていない状況で、入館者数が年々減少してきているため、いかにして入館者を増やすか、魅力ある施設としていかに求めている。入館者数の増加に繋ぐべく、施設・設備の充実とPRを図るとともに、山陰海岸ジオパークの取り組みと連携を深めていく。
				20	2,025	1,665	1,605	360		3736							
	21			1,584	1,524	1,524	60		3584								
	22			1,643	1,583	1,583	60	人									
	教育委員会分室																
基本	3-3(1)③歴史的景観の保護・保存・活用を図ります																
331301	先人記念館維持管理事業	町民・来館者	豊かな自然環境、郷土の歴史・伝統文化を生かした体験活動を進め、人づくりや町づくり、地域交流の促進の拠点施設として多くの人達が利用できるよう先人記念館の維持管理を行なう。	19	19,916	5,217	5,217	14,699	入館者数	7523		4	4	4	4	A	継続 施設に対する対外的な評価としては高い。より多くの入館者の増加をはかるため、事業の改善及び充実する。
				20	6,888	2,906	2,906	3,982		9371							
	21			6,678	2,686	2,686	3,992		8134								
	22			6,708	2,716	2,716	3,992	数									
	社会教育課																

## 平成22年度(H21実績) 事務事業評価結果一覧表

※二次評価実施…『NO欄』を網掛けしている事務事業  
 ※今後の方向性…上段:一次評価、下段:二次評価

No	事務事業名 担当課	目的		年度	H19～21決算額・H22予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性				
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		単位:千円						必要 性	有効 性	達成 度	効率 性	総合	区分	改革・改善案			
					総事業費	事業費	一般財源	人件費												
基本	3-3(2)①芸術・文化団体を育成・支援します																			
332101	オペレーター育成事業	高校生以上の町民	ステージオペレータークラブを育成することで夢ホールイベントの円滑な運営を図る。	19	636	372	372	264	養成講座受講者数	2	クラブ会員数	31	4	4	3	3	A	継続	夢ホール事業を行うにあたってはオペレータークラブは必要な組織であり、今後も継続するよう支援していく必要がある。	
				20	616	340	340	276				33								
	21			503	305	305	198	2				33								
	22			513	315	315	198	人				人								
	温泉公民館																			
332102	文化協会育成事業	文化協会会員	会員の文化振興を図ることにより地域文化の向上に寄与する。	19	2,412	267	267	2,145	参加者数	1319			4	4	4	4	A	継続	これまでどおり事業を推進する。22年度より事業の一本化、会計の一元化を図り、真に新温泉町文化協会となり、文化活動の拡大と活性化、運営の効率化を図る。	
				20	2,710	267	267	2,443												1325
	21			2,470	267	267	2,203	1330												
	22			2,470	267	267	2,203	人												人
	浜坂公民館																			
基本	3-3(2)②住民の芸術・文化の鑑賞と創作活動を促進します																			
332201	町民文化祭運営事業(温泉会場)	町民	芸術・文化を発信する場を提供するとともに、町民の交流も行う。	19	1,978	631	631	1,347	出展者数	690			4	4	3	4	A	継続	浜坂会場、温泉会場を統合することは難しいと考えるが、町民の生涯学習意欲の促進等図るためにも、それぞれの良い部分を吸収し盛り上げる工夫をする必要がある。	
				20	1,545	211	211	1,334												547
	21			1,678	211	211	1,467	630												1300
	22			1,678	211	211	1,467	人												人
	温泉公民館																			
332202	町民文化祭運営事業(浜坂会場)	町民	文化に対する町民の認識を高めると共に豊かな文化の振興を図る	19	2,312	228	228	2,084	来場者数	2059			4	4	4	4	A	継続	これまでどおり事業を継続していく。経費の削減のなか、内容の質の維持、向上に努めていく。	
				20	1,375	206	206	1,169												1263
	21			981	196	196	785	1969												
	22			975	190	190	785	人												人
	浜坂公民館																			
332203	夢ホールイベント事業	町民	舞台芸術を身近に体験することで芸術・文化の振興を図る。	19	4,968	2,757	2,426	2,211	イベント1回当たり入場者数	281			4	4	3	3	A	継続	21年度は夢ホール事業検討会(夢ホール利用者や音楽活動家による検討会。メンバーは6名)の提案により「夢ホール利用支援事業」に初めて取り組んだが、事業の認知度が低いので継続して実施する。	
				20	5,077	2,874	2,762	2,203												201
	21			4,135	2,047	933	2,088	333												2130
	22			4,383	2,295	1,329	2,088	人												人
	温泉公民館																			

## 平成22年度(H21実績) 事務事業評価結果一覧表

※二次評価実施…『NO欄』を網掛けしている事務事業  
 ※今後の方向性…上段:一次評価、下段:二次評価

No	事務事業名 担当課	目的		年度	H19～21決算額・H22予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性		
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案	
						一般財源												
332204	もみじコンサート	温泉地域町民	音楽愛好者(団体)の発表の場を提供するとともに、音楽活動の活性化と町民への広がりにつなげる。	19	516	130	130	386	出演団体	12	300	4	4	4	3	A	継続	対象者が温泉地域に限定していることは検討課題であるが、ホールの収容人員(現状でほぼ満席)も考慮する必要がある。事業の趣旨等を考えると全町的な取り組みが望ましい。学校再編を考慮しながら、今後における事業の取り組み等検討していく。
				20	497	101	101	396	12	300								
	21			511	109	109	402	11	300									
	22			541	139	139	402	組	人									
	温泉公民館																	
332206	県民芸術劇場鑑賞事業	町内の中学生(全生徒)	質の高い芸術文化活動を形成するため、中学生の時期から優れた芸術文化に接する機会を提供し、鑑賞力、創造性の芽を育む。	19	1,780	865	865	915	鑑賞者数	592	2	4	4	4	4	A	継続	平成19年度までは、(財)兵庫県芸術文化協会の補助を受けて毎年実施していたが、平成20年度以降は、対象を中学生、3年に1回の開催として、事業を継続することとした。
				20	67	7	7	60	-	1								
	21			67	7	7	60	-	1									
	22			915	855	855	60	人	回									
	社会教育課																	
332207	新春書き初め展	新温泉町内の小・中・一般	作品を募集・展示するとにより、書道への関心を高め、多くの方が書に親しむようにする。	19	390	9	9	381	来場者数	305	701	3	4	3	4	A	事業のやり方改善	子ども会年賀状コンクール展と同時に開催しており、来場者も多く書への関心を高めることができおり、継続して実施していく。温泉地域の展示開催については会場の確保が難しい(広いスペースが必要)。一般の出展者が少ないため、一般部門の出展数増になるように、町広報・ケーブルテレビなどを活用しPRしていく。
				20	241	7	7	234	217	665								
	21			188	7	7	181	242	685									
	22			188	7	7	181	人	品									
	浜坂公民館																	
332208	文化展	町民	各種の作品展を開催することで町民の文化意識の高揚につなげ、文化・芸術の向上を図る。	19	396	30	30	366	来場者数	141		4	4	4	4	A	継続	幅広く、様々な分野の作品展を行い、住民への機会の創設と芸術・文化の意識向上を図る。
				20	408	48	48	360	133									
	21			339	37	37	302	495										
	22			350	48	48	302	人										
	温泉公民館																	
332209	文化体育館施設管理・整備事務	町民	地域の文化芸術の発信基地として、また町民の心をつなぐふれあいの場を提供するために、施設を常により良い状態に保つための管理を行う。	19					利用者数	18249	132	4	4	3	3	A	継続	建物、備品機器等については、なお継続観察を行っていく。また有効性の高い利活用を考える上で、施設の管理運営のあり方の検討も行っていく。
				20	8,465	7,160	6,890	1,305	19160	124								
	21			25,155	23,014	22,653	2,141	17126	117									
	22			10,600	8,459	8,032	2,141	人	回									
	温泉公民館																	

平成22年度(H21実績) 事務事業評価結果一覧表

※二次評価実施…『NO欄』を網掛けしている事務事業  
 ※今後の方向性…上段:一次評価、下段:二次評価

No	事務事業名 担当課	目的		年度	H19～21決算額・H22予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		単位:千円						必要 性	有効 性	達成 度	効率 性	総合	区分	改革・改善案		
					総事業費	事業費	一般財源	人件費											
基本	3-3(3)①生涯学習のための推進体制を確立します																		
333101	派遣社会教育主事活動事業	町民	派遣社会教育主事が新温泉町の生涯学習推進の指導者として活動するとともに県との連携を強化することで、町の生涯学習を推進する。	19	3,636	1,501	1,501	2,135	担当する事業・講座数	9							継続	県派遣社会教育制度は、合併後5年間は合併前の人数を確保するとの県教育委員会の方針であるが、県財政によっては減員される可能性もある。そのため、新温泉町の生涯学習を推進する上において、引続き現行人員の配置を要望する必要がある。平成23年度には2人から1人に減員される見通しであり、社会教育体制の見直しが必要となる。新温泉町の社会教育を推進する上で、次期派遣社会教育主事の選定、人材の養成(研修受講・資格取得)が必要となる。	
				20	868	110	110	758	9										
	21			2,094	629	629	1,465	9											
	22			1,889	289	289	1,465	件											
	社会教育課																		
333102	社会教育委員活動事業	町社会教育委員 14名 町民	町民の多様化・高度化する学習ニーズにあった新温泉町の生涯学習の推進とその体制を審議する。	19	1,864	339	339	1,525	協議議案数	10	研修会出席委員数	16	4	4	4	3	A	内容拡大	生涯学習推進体制指針の策定のため、委員会を継続的に審議する。
				20	2,438	280	280	2,158	14										
	21			1,229	202	202	1,027	14											
	22			1,438	411	411	1,027	件											
	社会教育課																		
333103	新温泉町青い鳥学級	視覚障害者、支援ボランティア	参加者が、生きがいのある生活を送るため、体験教室や講師による講話、話し合いを行う。また、地域社会が障がいを持っている人を理解し、温かく助け合える体制を確立するため、相互交流の機会を提供する。	19	1,114	199	199	915	学級生参加者数	65	ボランティア参加者数	159	4	4	3	3	A	継続	学級生の高齢化による減少、ボランティアの高齢化等、学級運営が困難な状況にあるが、学級生が少なくても、学級で学んだことは別の機会に役立てることができること、また、人権意識の向上につながるため、ボランティアの皆さんにも積極的に参加していただく、ガイドヘルプ養成講座の実施について積極的な反響があり、ボランティアの「学びたい」という欲求を感じている。また、学級生から「安心できる手引きをお願いしたい」という要求があることを考慮すれば、今後の学級事業として社会福祉協議会とタイアップしながら、情報提供や学びの場の提供する。
				20	1,158	221	221	937	42										
	21			1,258	321	321	937	43											
	22			1,281	344	344	937	人											
	社会教育課																		
333104	公民館講座	町民	各種の教室を受講し、技術の習得を図ると同時に受講生同士の交流を図る。また、定例講座については一定の期間内(3年程度)でグループを育成し自主活動に移行する。	19	1,552	327	327	1,225	受講生(延べ人数)	432	自主活動グループ育成数		4	4	3	3	A	継続	定例講座は長期化し受講者が固定化している。各講座の状況を踏まえ自主活動に移行していくよう働きかけを行っていく。ただし、本事業は文化団体育成に必要な事業であるので、基本的な考え方として、自主活動への移行に併せて新講座を設置し、3年程度を目途に自主活動に移行させる方針とする。
				20	1,524	310	310	1,214	428										
	21			1,211	305	305	906	596											
	22			1,249	343	343	906	人											
	温泉公民館																		
333105	高齢者向け生涯学習	60歳以上の町民	高齢者に生涯学習の場を提供し、学習していただくと同時に、交流の場としても活用していただく。	19	3,071	428	428	2,643	学生数	235	出席率(一般教養講座)	74	4	4	4	4	A	継続	参加者は月1回の講座、行事を楽しみにされており、今後も継続する必要がある。町民バスの運行時間を考えると、講座の時間設定について検討する必要がある。
				20	2,962	468	468	2,494	243										
	21			3,700	459	459	3,241	229											
	22			3,861	620	620	3,241	人											
	温泉公民館																		
333106	子ども音楽教室	町内小学生	音楽に興味のある子どもが集まり、練習や演奏活動を通じて音楽に親しみ、相互の交流を図る。	19	573	182	182	391	受講生(延べ人数)	173			4	4	3	4	A	継続	浜坂公民館の吹奏楽教室とあわせて全町域で募集を行っている。浜坂地域の小学生の参加を呼びかけ、町全域での盛り上がり推進していく。
				20	578	191	191	387	171										
	21			553	191	191	362	321											
	22			627	265	265	362	人											
	温泉公民館																		

平成22年度(H21実績) 事務事業評価結果一覧表

※二次評価実施…「NO欄」を網掛けしている事務事業  
 ※今後の方向性…上段：一次評価、下段：二次評価

No	事務事業名 担当課	目的		年度	H19～21決算額・H22予算額			指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円				人件費	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案	
						事業費	一般財源											
333107	青少年新春かるた大会	町内小、中学生	かるたを通じ学校や家庭、地域での交流を図ると同時に、古歌に関心を持つことで情操教育につなげる。	19	566	53	53	513	参加者数	122	4	4	4	4	A	継続	少子化により児童・生徒の数が減少することは明らかであるが、浜坂地域も含め学校等での取り組みを促進し、参加者の確保に努める。	
				20	643	50	50	593		128								
	21			742	55	55	687	129										
	22			795	108	108	687	人										
	温泉公民館																	
333108	パソコン教室	町民	誰でも気軽にパソコンの講習が受けられる場を提供し、楽しくパソコン操作技術を習得してもらおう。	19	509	322	322	187	受講生(延べ人数)	164	4	4	4	3	A	継続	個々の習得レベルの違いがあり、講座内容については要望等も考慮しながら設定する。	
				20	707	287	287	420		192								
	21			951	287	173	664	267										
	22			960	296	176	664	人										
	温泉公民館																	
333109	公民館推進委員活動事業	公民館推進委員 浜坂地域16名 温泉地域9名 計25名 生涯学習の推進	両公民館体制について協議、検討し、よりよい体制に整えていく。また、公民館事業に参画し、公民館が提出した事業について話し合い、事業の円滑な推進を図る。	19	1,315	273	273	1,042	委員延べ出席者	29	4	3	2	4	B	事業のやり方改善	町条例で定められている。生涯学習の基本となる公民館活動を充実させるため、公民館活動推進について協議する場として委員会の継続は必要となる。委員の意見が出やすいよう22年度より委員の数を若干減らす。それぞれの地域の公民館体制が異なるので、両公民館の生涯学習体制の統一に向けて検討する必要がある。両地域のより良い公民館体制につき、お互いに理解し易いように、委員会で検討していく。	
				20	897	222	222	675		44								
	21			706	222	222	484	27										
	22			706	222	222	484	人										
	浜坂公民館													B	事業のやり方改善	一次評価のとおり事業のやり方の改善を進めるとともに、今後において、本委員会と同様のメンバー(学校教育及び社会教育の関係者、家庭教育の向上に資する活動を行う者並びに学識経験のある者)で構成している、社会教育委員会に統合できないか検討を進める。		
333110	地区公民館協力委員活動事業	各地区公民館の運営協力委員	各地区公民館事業の活動推進と協力体制の確保	19	654	100	100	554	委員会出席(延べ人数)	224	4	4	4	4	A	継続	地区公民館を運営していくために協力員は重要な役割を果たしており必要であるので、今後も継続していく。地区公民館充実を図るため、各地区館の委員の人数調整を図る。	
				20	295	100	100	195		221								
	21			100	40	40	60	220										
	22			100	40	40	60	人										
	浜坂公民館																	
333111	各地区公民館活動事業	浜坂地域旧小学校区(居組・諸寄・大庭・久斗・久斗山・赤崎・三尾)地区住民	参加しやすい生涯学習の場を提供し、交流、学習を深め、明るく活気のある人づくり・地域づくりを目指す。	19	3,615	860	860	2,755	各講座参加者(延べ人数)	11698	4	4	4	4	A	継続	生涯学習推進のため、継続して実施する。講座・教室の内容がマンネリ化しないよう、創意工夫し参加者の拡大を図る。	
				20	3,323	820	820	2,503		14006								
	21			3,115	820	820	2,295	15413										
	22			2,295	820	820	2,295	人										
	浜坂公民館																	
333113	高齢者大学宇都野学園	高齢者	生涯学習の一環として組織的な学習機会を提供する	19	4,016	396	396	3,620	入園者数	165	出席率	4	4	3	3	A	継続	今後も、高齢者が生き甲斐のある充実した生活を営み、豊かな情操を培うため、引き続き学園を開講し、高齢者の学習の場を設ける。魅力ある学園運営に努める必要がある。新たな講師の発掘をするため、生涯学習リーダーバンクや兵庫県出前講座の講師を活用する。
				20	3,190	357	357	2,833		165								
	21			2,736	441	441	2,295	159		79.4								
	22			2,936	641	641	2,295	人	%	73.9								
	浜坂公民館																	



平成22年度(H21実績) 事務事業評価結果一覧表

※二次評価実施…『NO欄』を網掛けしている事務事業  
 ※今後の方向性…上段:一次評価、下段:二次評価

No	事務事業名 担当課	目的		年度	H19～21決算額・H22予算額			指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円				回	練習参加者数(延べ)	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案
						事業費	一般財源											
333114	少年少女音楽隊育成事業	小学生	異年齢の子ども達に団体行動を通して心のつながりを深め、金管楽器による音楽演奏への関心を持ち地域活動へ参加する	19	1,688	341	341	1,347	行事参加回数	4	4	4	4	4	A	継続	基本的には昨年度と同様の内容で継続。隊員募集を広くPRし隊員数の増加を図る。	
				20	1,349	315	315	1,034	5	841								
	21			1,110	264	264	846	5	822									
	22			1,172	326	326	846	回	人									
	浜坂公民館																	
333116	男子調理教室	町民男性	男性に調理の機会を設けて調理に親しみ、自らの食生活に関心を持ち、健康管理に心がけるようにする	19	828	30	30	798	出席者	33	4	4	3	4	A	継続	受講者が固定化しないよう、また参加者が1人でも多く増えるよう、広報等でPRする。	
				20	464	29	29	435	57									
	21			330	28	28	302	39										
	22			330	28	28	302	人										
	浜坂公民館																	
333117	グループ養成講座	町民	技術・作法の基本を学び、この教室を開催する事により、自主的なグループを養成する。	19	481	29	29	452	出席者(延べ)	58	4	4	3	4	A	継続	これまでどおり継続する。幅広い分野で講座内容を選考し、2年間限定でグループの養成を図る。この講座により、多くのグループが自主活動している。今後も、自主グループに養成する講座を考えていく必要がある。	
				20	792	58	58	734	114									
	21			661	57	57	604	95										
	22			661	57	57	604	人										
	浜坂公民館																	
333118	子ども体験教室事業	小学生	さまざまな体験を通じて知りたいという好奇心を高め、自分の町のすばらしさを再認識をしてもらう。	19	573	19	19	554	参加者数	28	4	4	4	4	A	継続	これまでと同様に実施していく。これまで以上に参加者を多くするため、各学校へ児童数分パンフを配付する。また参加し易い日時を設定する。土日は他の行事と重なり易いので、平日の実施を考える。	
				20	164	17	17	147	36									
	21			196	15	15	181	42										
	22			200	19	19	181	人										
	浜坂公民館																	
333119	女性教養講座事業	町民女性	女性の学習意欲を高める	19	843	45	45	798	出席者	134	4	4	2	4	B	事業のやり方改善	昨年と同様に継続して事業(当初、年間事業を受講生で計画する。)を行うが、自主的に参加するよう促進する(参加率の向上)。講座の内容により出席者にバツキがあり講座の目的の自覚を促す。継続の受講生はもちろんのこと、新規の受講生が増えるよう広報等でPRする。	
				20	1,328	50	50	1,278	120									
	21			835	50	50	785	100										
	22			835	50	50	785	人										
	浜坂公民館																	
333121	図書館啓発事業	幼児から高齢者までの幅広い生涯学習対象者	本の紹介やイベントのお知らせ、募集を通して、図書館のを知ってもらい利用していただく。	19	2,844	7		2,837	図書館だより配布部数	2760	4	4	4	3	A	継続	新一年生や転入等で新しく住民になられた方にも図書館をPRし、新規利用者の開拓を図るため、メディア(町広報・新聞・ケーブルテレビ)やインターネットを活用しPRに努める。図書館だよりの配布先の拡大を図るため、温泉・浜坂公民館、地区公民館等へ配布する。図書館システムの更新及び蔵書検索のインターネット公開により、図書館のより多くの情報を発信して、利用者の利便性を高める。	
				20	2,860	72	72	2,788	2760									
	21			3,424	11	11	3,413	2760										
	22			3,423	10	10	3,413	部										
	加藤文太郎記念図書館																	

平成22年度(H21実績) 事務事業評価結果一覧表

※二次評価実施…『NO欄』を網掛けしている事務事業  
 ※今後の方向性…上段:一次評価、下段:二次評価

No	事務事業名 担当課	目的		年度	H19～21決算額・H22予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
						事業費	一般財源												
333122	図書館イベント事業	町民、山岳愛好者	より多くの人々に身近な図書館として利用していただく。また、読書力の向上や本のすばらしさ等を知ってもらう。加藤文太郎を顕彰する。	19	2,687	155		2,532	イベント参加人数	791	出張おはなし会参加人数	5690	4	4	4	3	A	継続	町内で行われる他のイベントと日程・内容等が重ならないための工夫と調整が必要であり、社会教育課の中で共催できる事業はできるだけ協力体制をつくり開催していく。また、図書館としてのオリジナルティーのあるイベントを考えていく。
				20	3,222	134	54	3,088	1051	5868									
	21			3,008	139	19	2,869	1138	5806										
	22			3,044	175	95	2,869	人	人										
	加藤文太郎記念図書館																		
333123	移動図書館車運営事業	移動図書館車巡回地域の住民	図書館に出向くことが出来ない地域に対して場所・時間の設定を行い、図書資料を多くの方に利用してもらいます。	19	2,942	256	56	2,686	利用者数	2175	貸出冊数	8518	4	4	3	3	A	継続	図書館車が老朽化しており、後輪駆動のため冬期間でも天候に左右されず安定した巡回ができるように車両の更新を検討する。また、事業の各種メディアを使ったPR強化、利用がない地域の方々が利用しやすいステーションの検討及び、利用しやすい巡回時間の検討、運転手の安定確保を行う。
				20	2,963	318	318	2,645	2009	8052									
	21			4,901	370	370	4,531	2013	7752										
	22			4,960	429	429	4,531	人	冊										
	加藤文太郎記念図書館																		
333125	温泉地区生涯学習推進事業	生涯学習推進委員	各地区公民館を地域の生涯学習活動の核として位置付け、より地域に密着した活動が行えるような体制づくりを推進する。	19	766	95	95	671	協議事項	1	協議事項	2	4	4	3	4	A	継続	浜坂地域では地区公民館を中心とした生涯学習の推進を図っており、一つの町でそれぞれ違う体制では、住民の学習機会の不均衡、社会教育施策推進の一貫性、生涯学習への支援・助成等のアンバランス等不合理な面が生じる。今後、地域の意見の公聴や公民館推進委員会で拠点施設、地域範囲、推進体制等の協議、検討を行う。
				20	561	81	81	480	2	2									
	21			127	67	67	60	2	-										
	22			185	125	125	60	件	件										
	教育委員会分室																		
333126	ふれあい学級(温泉地域)	町民(温泉地域)	各地区で行われる「ふれあい学級」「子育て学級」の充実を図ることによって、町民が学習しやすい環境の形成に努めると共に、世代間のコミュニケーションの充実を図ります。	19	1,071	400	400	671	参加人数	5182	参加人数		4	4	3	4	A	継続	実施集落の固定化及び事業内容の恒常が見られるため、推進員の研修、自治会内での協力体制の推進を図る。浜坂地域における公民館活動を含めた生涯学習推進体制の見直し及び各地区での推進体制の強化。
				20	879	340	340	539	5265										
	21			400	340	340	60	5632											
	22			460	400	400	60	人											
	教育委員会分室																		
333127	手づくり工夫作品展	町内小学生	作品を作ることで、児童・生徒の創造性を養うとともに、町内小学生の作品を展示・鑑賞することにより、情操教育をさらに進める。	19	580	41	41	539	参加人数	1279	来場者数	387	4	4	4	4	A	継続	有効な事業であり今後も継続していく。
				20	556	22	22	534	874	218									
	21			627	23	23	604	707	242										
	22			637	33	33	604	人	人										
	温泉公民館																		
基本	3-3(3)②生涯学習施設の整備充実を図ります																		
333201	図書館維持管理事業	町民	図書館の運営等がスムーズに行えるように、施設整備、維持管理等を行い、快適で安全な場所提供を行う。	19	11,584	5,087	5,087	6,497	苦情・要望件数	11	苦情・要望件数		4	4	4	4	A	継続	図書館周辺の環境整備はボランティアさんの協力を得ながら継続して進めていく。図書館の防犯警備、エレベーター・自動ドア・空調機器等の保守管理は引き続き業者に委託する。潮風等により施設外周が腐食してきているので修繕が必要あり、備品についても耐用年数を経過しているため修繕・買い替えが必要であるため、年次計画を立てて順次修繕、買い替えをしていく。
				20	10,431	4,945	4,945	5,486	0										
	21			9,340	6,048	6,048	3,292	1											
	22			8,312	5,020	5,020	3,292	件											
	加藤文太郎記念図書館																		

平成22年度(H21実績) 事務事業評価結果一覧表

※二次評価実施…『NO欄』を網掛けしている事務事業  
 ※今後の方向性…上段:一次評価、下段:二次評価

No	事務事業名 担当課	目的		年度	H19～21決算額・H22予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性	
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要 性	有 効 性	達 成 度	効 率 性	総合	区分	改革・改善案
						一般財源											
333202	図書館運営事業	町民	利用者のニーズに対応し、より充実した図書館運営を図る。	19	6,284	577	538	5,707	来館者数 34020 35146 35894 人	貸出冊数 66317 67022 67764 冊	4	4	3	4	A	継続	窓口業務、レファレンス業務等を現在の体制で継続していき、さらに図書館利用者の拡大を図る。温泉公民館図書室との連携を図り、相互利用が円滑に出来るように協議する。図書館ボランティアとのさらなる関係強化に努めていき、よりよい図書館づくりを進める。
				20	6,502	646	629	5,856									
	21			6,497	666	646	5,831										
	22			6,558	727	711	5,831										
	加藤文太郎記念図書館																
333203	図書館図書整備事業	町民	町民のニーズに応え幅広い収集を行い住民に提供する。	19	6,453	3,219	1,219	3,234	リクエストに対する対応率 100 100 100 %	蔵書冊数 76660 78282 80401 冊	4	4	4	4	A	継続	住民のニーズに十分答えられる図書及び資料の収集を行う。当館にない図書及び資料は他の図書館より借り受けして、利用者に提供する。
				20	6,544	3,365	3,365	3,179									
	21			7,269	4,309	2,578	2,960										
	22			8,308	5,348	4,176	2,960										
	加藤文太郎記念図書館																
333204	図書館システム管理事業	図書館情報システム及び機器	敏速な顧客対応が円滑に行えるように、図書館情報システム及び機器の適正管理を行う。	19	4,234	2,404	2,404	1,830	トラブル発生回数 6 2 4 回		4	4	4	3	A	継続	図書館情報システムのハード及びソフトの更新、蔵書検索のインターネット公開を行うことにより、サービスの向上を図る。また、公民館図書室の蔵書のデータ化により有効活用を図る必要がある。
				20	4,200	2,402	2,402	1,798									
	21			4,483	2,369	2,369	2,114										
	22			4,982	2,868	2,868	2,114										
	加藤文太郎記念図書館																
333205	図書館協議会・図書選書委員会活動事業	図書館協議会委員・図書選書委員会委員	図書館運営の円滑化及び図書資料の充実を図るため、協議会及び委員会を開催する。	19	1,289	69	69	1,220	図書館協議会協議件数 9 8 8 件	図書選書委員会協議件数 3 3 3 件	4	4	3	3	A	継続	今後も継続していくと共に、各委員に図書館への認識や理解をさらに深めていただくため、図書館を積極的に利用していただく。また、他の図書館へも出向き、調査研究をいただき、図書館に対する意見の参考にさせていただく。
				20	1,335	76	76	1,259									
	21			1,347	79	79	1,268										
	22			1,373	105	105	1,268										
	加藤文太郎記念図書館																
333211	図書利用促進	町民	地域の生涯学習の拠点の一つであり、情操教育の推進として読書を推奨するため、新温泉町民センター内図書室の蔵書の管理及び更新を行う。	19	464	104	104	360	利用者数(延べ人数) 436 335 505 人	貸出冊数 796 615 1015 冊	4	4	4	3	A	継続	図書管理の一元化、システム化の協議、検討の必要性。
				20	458	98	98	360									
	21			524	101	101	423										
	22			527	104	104	423										
	温泉公民館																
基本	3-3(3)③住民のスポーツ振興を推進します																
333304	び〜ちふえすた 2009 いんしんおんせん	町内外参加者	山陰海岸国立公園内に位置する浜坂県民サンビーチを広く一般にPRするとともに、ビーチスポーツを通じて海への関心と清掃活動を通じて地球環境保全に対する意識を深めさせる。	19	3,040	600	600	2,440	参加チーム数 50 63 63 チーム	参加者数 247 252 372 人	4	4	4	4	A	継続	参加募集にあわせて、ボランティアスタッフの募集を積極的に行い参加者に満足してもらえるようなイベント運営を心がけたい。別の日程で行っていた野外レゲエライブとタイアップイベント内容の充実を図る。ボランティアスタッフの積極的な勧誘を行い、合わせて運営システムの効率化を図る。
				20	2,596	600	600	1,996									
	21			2,611	600	600	2,011										
	22			2,611	600	600	2,011										
	社会教育課																

平成22年度(H21実績) 事務事業評価結果一覧表

※二次評価実施…『NO欄』を網掛けしている事務事業  
 ※今後の方向性…上段:一次評価、下段:二次評価

No	事務事業名 担当課	目的		年度	H19～21決算額・H22予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
						事業費	一般財源												
333305	体育施設維持管理事業	7施設 ①浜坂体育センター ②B&G海洋センター体育館 ③浜坂すこやか広場 ④浜坂山村広場 ⑤浜坂相撲場 ⑥B&G海洋センター(プール・観音) ⑦浜坂多目的公園グラウンド・ゴルフ場	指定管理者へ業務委託することにより、管理料の経費節減をはかり、併せて直営管理施設においても安全・安心な施設利用を提供する。	19	12,140	9,700	9,700	2,440	施設利用者数	51900						継続	管理運営体制を低下させないようにし、適正且つ経費節減に努めて行く。浜坂多目的公園グラウンドゴルフ場については、指定管理の方向で検討する。		
				20	12,457	9,700	9,700	2,757	50293			4	4	4	4			A	
				21	13,686	9,700	9,700	3,986	58693										
	22			13,686	9,700	9,700	3,986	人											
	社会教育課																		
333306	B&G水泳教室事業	町内在住の小中学生(1～3年生)	技術と体力の向上を図る	19	2,189	58	58	2,131	参加者数(延べ)	160						継続	水泳教室は継続していく。但し、規模等を拡大していくには、指導者の確保が必要である。		
				20	1,844	46	46	1,798	230			4	4	3	4			A	
				21	1,277	9	9	1,268	102										
	22			1,298	30	30	1,268	人											
	社会教育課																		
333307	少年相撲教室	町内在住の小中学生	技術と体力の向上を図るとともに、相撲を通して青少年の健全育成を推進する。	19	1,645	120	120	1,525	修了書の交付	8	参加者数(延べ)	180				継続	日本の国技である相撲を通して、青少年の健全育成を図る。一人でも多く子ども達が参加しやすい教室の開催。		
				20	540	120	120	420	10	149			3	4	3			4	A
				21	362	120	120	242	9	166									
	22			362	120	120	242	人	人										
	社会教育課																		
333309	B&G町民水泳記録大会	町民	町内の水泳愛好者への成果の確認の場としての機会を提供する。又、記録を測定することで意欲の向上を図る。	19	1,995	165	163	1,830	参加者	122						継続	校長会等を通じて、参加の呼びかけをしていく。低学年の水泳教室等を通じて水泳に対する意識の向上を図っていく。		
				20	343	103	102	240	85			4	4	4	4			A	
				21	556	115	114	441	93										
	22			578	137	137	441	人											
	社会教育課																		
333310	スーパーソフトドッジ大会	町民	だれでも気軽にできる大会を目指し、併せて親睦、交流の場とする。	19	295	55	55	240	参加チーム数	20					事業のやり方改善	浜坂地域の小学校ではほぼ定着しているが、温泉地域の小学校への普及を図る。競技普及の為、町内小学校での指導機会が必要。			
				20	260	20	20	240	19			4	3	2			3	B	
				21	322	20	20	302	6										
	22			302	32	32	240	チーム									C		
	社会教育課																		
333312	地域スポーツ活動支援事業	町推進委員会・スポーツクラブ員	誰でもいつでも気軽に参加できるスポーツ環境を整え、クラブの円滑且つ、安定した活動を促進し、スポーツを通じた地域コミュニティづくりを進める。	19	1,931	101	101	1,830	事業実施回数	2	交流大会参加クラブ	6				継続	スポーツクラブが地域の活動と一体となって取り組んでいけるようクラブの自立を支援する。クラブ運営に対しての地域の取り組みや意識の持ち方を指導していく。		
				20	1,111	92	92	1,019	2	9			4	4	4			3	A
				21	647	164	164	483	3	8									
	22			698	215	215	483	回	数										
	社会教育課																		

平成22年度(H21実績) 事務事業評価結果一覧表

※二次評価実施…『NO欄』を網掛けしている事務事業  
 ※今後の方向性…上段:一次評価、下段:二次評価

No	事務事業名 担当課	目的		年度	H19～21決算額・H22予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性	
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案
						事業費	一般財源										
333314	体育奨励事業(温泉)	地区及び地域(温泉地域)	地区、地域が主体的に実施する体育大会に奨励金を交付し、町民の健康づくりと心豊かな人づくりを図る。(できれば校区での体育大会開催を奨励する。)	19	1,140	835	835	305	1545	1975	4	4	3	3	A	継続	体育奨励制度のあり方について関係機関との協議(温泉地域の各地区、体育協会、ほか)。体育推進を含めた生涯学習推進体制統一への協議・奨励金交付の窓口の一本化(現行は浜坂地域は体育協会、温泉地域は教育委員会)への検討
				20	1,190	830	830	360	1195	1150							
	21			615	555	555	60	685	1410								
	22			660	600	600	60	人	人								
教育委員会分室																	
333315	体育施設維持管理事業(温泉)	施設 *旧八田中学校グラウンド及び体育館(指定管理) *旧照来小学校グラウンド及び体育館	社会体育施設の安全で良好な施設維持管理を行い、町民のスポーツとコミュニティー活動の振興を図る。	19	1,292	377	97	915	6897		4	4	3	4	A	継続	現指定管理者の自主活動の促進と地域団体等との連携強化。旧照来小学校体育館及びグラウンドについても利用者はほぼ地元の住民であるため指定管理者制度を検討する。施設の老朽化とともに維持管理費、修繕費等が増加すると見込まれるため計画的な維持管理計画を行う。
				20	1,271	618	306	653	5051								
	21			943	586	366	357	3149									
	22			1,041	684	464	357	人									
教育委員会分室																	
333316	スキー競技大会	町民(小学、中学、高校、一般)	体を動かす機会の少なくなる冬場において、町民の体力づくりを図るとともに、スキー技術の向上と相互の親睦を図る。又、雪国ならではのスポーツであり、雪に親しむ機会とする。	19	715	161	147	554	47		4	4	3	4	A	継続	今後も雪不足が懸念されるため、開催時期の前倒し(1月下旬～2月上旬)を関係機関と協議を行う。浜坂地域の参加者の増加を図る。スキー大会運営の協力団体を募る。
				20	478	70	50	408	-								
	21			414	60	43	354	-									
	22			570	216	204	354	人									
教育委員会分室																	
333317	駅伝大会	町民	走ることを通して、スポーツ精神の高揚を図り、体力を養うと共に、相互の親睦と地域連帯意識を深める。	19	1,369	266	251	1,103	260	40	4	3	4	4	A	内容拡大	浜坂駅伝大会と一本化し、新たな駅伝大会として実施していく。温泉地域、浜坂地域とも出場しやすい新たなコース、部門の設定を検討していく。
				20	1,108	279	258	829	306	46							
	21			947	264	264	683	310	47								
	22			1,434	751	751	683	人	チーム								
教育委員会分室																	
333318	ソフトバレー大会	町民	ニュースポーツに親しみ、世代層を超えたふれあいを大切にし、健康増進を図る。	19	345	35	21	310	22	118	4	3	4	4	B	事業のやり方改善	今後、更なる普及により定着化を図るよう努める。
				20	304	31	16	273	22	120							
	21			419	39	39	380	22	121								
	22			419	39	39	380	チーム	人								
社会教育課																	
333319	500歳ソフトボール親善大会	町民(温泉地域)	壮年層の健康づくりの意識を培うとともに、参加者相互の親睦の場を提供することで、地域コミュニティの発展を推進する。	19	1,698	46	46	1,652	7	354	4	4	3	4	A	継続	この大会の対象が温泉地域のみであるため浜坂地域から参加できない。対象を町内全域にするか検討する。浜坂地域での体育協会主催の「壮年ソフトボール」大会という同種の競技があり、一本化を含めた事業改善を検討する。
				20	455	47	47	408	12	329							
	21			412	58	58	354	11	287								
	22			420	66	66	354	チーム	人								
教育委員会分室																	

平成22年度(H21実績) 事務事業評価結果一覧表

※二次評価実施…『NO欄』を網掛けしている事務事業  
 ※今後の方向性…上段:一次評価、下段:二次評価

No	事務事業名 担当課	目的		年度	H19～21決算額・H22予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
						一般財源													
333323	体育振興事業(B&G プール・艇庫)	町民、町外利用者	プール、艇庫事業とも沢山の参加・利用いただき、体力・健康づくりへとつなげる。	19	2,665	1,445	1,445	1,220	プール利用者	1069	艇庫利用者	1282	4	4	3	4	A	継続	安全・安心な事業推進していくうえに、プール監視員の確保、若手指導者の育成に努めて行く。
				20	4,388	1,073	1,073	3,315		899		1159							
				21	3,776	919	810	2,857		740		1103							
	社会教育課								人		人								
333324	体育振興事業(新温泉町体育協会)	新温泉町体育協会、住民	体育協会への加盟団体の増を図る。各種大会への多くの参加をいただき、豊かなスポーツライフを送っていただく。	19	8,874	8,264	8,264	610	加盟団体	35	大会開催数	19	4	4	3	4	A	継続	事業経費の節減を図りながら、参加しやすく、安全対策に配慮した各種大会の開催に努める。
				20	8,825	7,566	7,566	1,259		23		18							
				21	8,490	7,222	7,222	1,268		23		20							
	社会教育課								数		数								
333325	体育振興事業(麒麟獅子マラソン)	町民、町外参加者	大会を開催することで、参加者(住民)の健康増進と交流の場として親睦を深めてもらい、観光PRと経済効果のでる大会とする。	19	2,610	2,000	2,000	610	前夜祭参加者	480	大会参加者	1869	4	4	4	4	A	継続	大会は、実行委員会方式による開催であるが、行政が関わっている部分が多くある。大会継続に向けて、組織の自主運営へ努力していただき、行政はバックアップ体制での開催が望ましい。経費の節減と前夜祭・参加記念品の検討が必要。
				20	4,056	1,700	1,700	2,356		430		1907							
				21	4,074	1,700	1,700	2,374		0		0							
	社会教育課								人		人								
333326	新温泉町青少年育成指定コミュニティスポーツ事業	一般住民(特に青少年、親子を対象)	青少年、青年、親子及び地域住民が気軽に参加し一緒に楽しむことで、親子間、異世代間、そして地域間のふれあい交流を深める。また、新温泉町の地域スポーツとして根付かせ、高校卒業とともに新温泉町を離れた若者が集う場所(コミュニティ)、機会を提供し、新温泉町の魅力を再確認してもらう。	19	3,275	1,323	323	1,952	教室大会参加者数	537	大会参加チーム	14	4	4	4	4	A	継続	山陰海岸ジオパークを世界ジオパークに登録する試みが進んでいる中、引き続き浜坂県民サンビーチを会場とするビーチサッカー教室/大会/関連イベントを新温泉町のコミュニティスポーツとして実施し、さらに普及を促す。また、夏季休業中に大会/教室を開催することにより、都市部の学生や青年層に参加してもらい、運営者及び参加者として幅広く交流を深め、多世代の中で、地域住民とともに、青少年を健全に育成する機運を醸成する。次年度は、事前に参加申し込みがあった者だけでなく、当日参加可能なビーチイベントを実施し、さらに多くの子どもたちが参加できる機会、場所を提供する。また、町内のビーチサッカー団体が行うビーチサッカー大会と同日に開催し、双方協力のうえ、多くの参加者を募る。
				20	2,832	956	956	1,876		220		13							
				21	3,228	1,295	197	1,933		318		17							
	社会教育課								人		チーム								
基本	3-3(3)④住民のスポーツ指導体制を確立します																		
333401	体育指導委員活動事業	体育指導委員	各種スポーツ大会、ニュースポーツ大会の実施	19	2,413	766	766	1,647	定例委員会協議件数		スポーツ大会指導出席者数		4	4	3	4	A	継続	町事業の大会とスポーツ振興法に規定されている体育指導委員の活動を整理する必要がある。
				20	2,665	1,286	1,286	1,379		6		31							
				21	1,989	660	660	1,329		6		51							
	社会教育課								件		人								

## 平成22年度(H21実績) 事務事業評価結果一覧表

※二次評価実施…『NO欄』を網掛けしている事務事業  
 ※今後の方向性…上段:一次評価、下段:二次評価

No	事務事業名 担当課	目的		年度	H19～21決算額・H22予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性					
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		単位:千円						総事業費	事業費	一般財源	人件費	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案
					総事業費	事業費	一般財源	人件費													
政策	4<<活力>>豊かな地域産業づくり																				
施策	4-1産業間の連携と人材を育成するまちづくり																				
基本	4-1(1)①産業技術を伝承し、後継者を育成します																				
411101	杜氏館維持管理	杜氏館	来館者が但馬杜氏の歴史について興味を持って見学できるように管理する	19	4,008	3,581	3,581	427	来館者数	29416	組合事業	5	4	4	3	4	A	継続	観光協会や但馬杜氏組合と連携して独自のイベントを考えていく。		
				20	3,910	3,550	3,550	360		27137											
	21			4,058	3,575	3,575	483	22197													
	22			3,929	3,446	3,446	483	人													
	振興課																				
411102	杜氏館イベント	杜氏館	来館者の増に結びつけたい。	19	273	29	29	244	来館者数	29416	組合事業	5	4	4	3	4	A	継続	観光協会や但馬杜氏組合と連携して独自のイベントを考えていく。		
				20	219	39	39	180		27137											
	21			332	30	30	302	22197													
	22			342	40	40	302	人													
	振興課																				
411105	季節労務対策	但馬杜氏	冬季就業期間は、町の情報が入らないため広報、チラシ等を送付し地域情報を提供していく。	19	1,464	79	79	1,281	参加人数		組合事業	5	4	4	4	A	継続	冬季就業者の把握、求職・保険受理解説明会開催。各就業先へ地域の情報提供としてふるさとだより町広報等を発送していく。			
				20	1,131	61	61	959													
	21			2,206	636	636	1,570	60													
	22			2,205	635	635	1,570	人	回												
	商工観光課																				
411106	森林技術者確保対策事業	森林技術者	町内就業を図ることに併せ、後継者確保並びに将来的な森林の公益的・多面的機能の増進を図れる。	19	1,602	1,602	1,602		対象技術者数		組合事業	5	4	4	3	A	継続	県との随伴事業として香美町とも連携している事業であり、単独での判断が難しいが、時期がくれば見直しをする必要があると思われる。県及び香美町を交え、森林組合との調整が必要である。			
				20	1,951	1,591	1,591	360													
	21			2,188	2,007	2,007	181	31													
	22			1,772	1,591	1,591	181	人													
	農林水産課																				
411107	若者就業者町内施設利用券交付事業	町内在住の35才以下の若者	若者就業者の支援事業を実施し、若者が各施設を利用することによって町づくりへの参画を促していく。	19	1,044	373	373	671	利用件数		組合事業	5	4	4	3	4	A	継続	施設利用をしてもらう事によって、若者の町づくりへの参画を促していく事が出来るため本制度のPRを継続していく。		
				20	895	236	236	659													
	21			769	105	105	664	4													
	22			769	105	105	664	件													
	商工観光課																				

## 平成22年度(H21実績) 事務事業評価結果一覧表

※二次評価実施…『NO欄』を網掛けしている事務事業  
 ※今後の方向性…上段:一次評価、下段:二次評価

No	事務事業名 担当課	目的		年度	H19～21決算額・H22予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性					
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		単位:千円						総事業費	事業費	一般財源	人件費	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案
					総事業費	事業費	一般財源	人件費													
基本	4-1(1)②企業を誘致し、雇用を促進します																				
411201	サンシーホール浜坂運営	町民	町民コミュニティ施設として、幅広く町民が利用できるようにしていく。	19	10,315	3,488	3,488	6,827	利用人数									継続	平成15年に雇用・能力開発機構から公用使用を目的に町が売買取得した。今後も町民コミュニティ施設として、運営していく。また相談員による求人情報の提供も継続して行っていく。		
				20	9,757	2,390	2,390	7,367		13233											
				21	12,983	5,557	5,557	7,426		9212											
		商工観光課			22	12,787	5,361	5,361	7,426	人											
411202	企業立地奨励事業	該当企業	本制度を活用し、企業誘致の促進と町内の企業の育成をし、産業振興と雇用の拡大を図っていく。	19	1,811	1,445	1,445	366	企業立地助成金	1	雇用促進奨励金	3	4	4	3	4	A	事業のやり方改善	引き続き、地域活性化施設の利用募集を行うなど企業誘致促進を進めるとともに、助成金制度の広報を行い町内既存企業の育成を図る。		
				20	24,930	24,570	24,570	360		0		0									
				21	362	0		362		0		0									
		商工観光課			22	673	311	311	362	件							A	継続	新たな雇用の拡大、産業振興に有効であるが、助成件数は20年度から0件にとどまっている。助成制度の周知を図るとともに、積極的に情報発信、企業への働きかけを行い、誘致活動を行う必要がある。		
基本	4-1(1)③各種団体を育成・連携し、産業を活性化します																				
411301	美方郡広域シルバー人材センター支援	シルバー人材センター会員	高齢者の就業の場を確保するために、情報収集及び提供、就業相談を行い高齢者の就業の拡大を図っていく。	19	6,047	5,437	5,437	610	就業延人数									継続	運営委員会で事業内容を精査し、運営の助成を行う。		
				20	5,985	5,386	5,386	599		22598											
				21	6,026	5,422	5,422	604		22315											
		商工観光課			22	6,026	5,422	5,422	604	人											
411302	産業特産品振興	浜坂産業観光振興協議会会員	イベントへの参加を促し、新温泉町特産品のPRをしてもらう。	19	1,199			1,199	参加人数	35			3	3	3	3	C	事業のやり方改善	新商工会と事務事項を確認し適正に事務を引き継ぐ		
				20	1,199			1,199		37											
				21	1,208			1,208		37											
		商工観光課			22	1,208			1,208	人							D	廃止	商工会へ引き継ぐよう協議を進める。		
施策	4-2自然活用型産業を振興するまちづくり																				
基本	4-2(1)①農業経営基盤を強化し農地を保全します																				
42101	米生産数量調整円滑化推進事業	農業者	県より配分された米の配分量・配分面積を超過しない生産調整を達成する。	19	1,573	1,573	618		水稲作付面積(目標配分)	617	水稲作付確定数量	3006830	4	4	4	4	A	継続	生産調整者のメリット拡大策と、調整した水田への振興作物の交付額(町予算を通らない協議会交付金)のさらなる増額が望まれる。また、米生産意欲が高い地域であるので、良質米の栽培継続と野菜振興作物の推進と産地化が課題である。その一方で調整することによる耕作放棄田の解消に取組む必要がある。		
				20	7,044	1,110	435	5,934		615,012		3019710									
				21	6,083	1,070	454	5,013		612		3015640									
		農林水産課			22	6,035	1,022	499	5,013	ha		kg									



## 平成22年度(H21実績) 事務事業評価結果一覧表

※二次評価実施…『NO欄』を網掛けしている事務事業  
 ※今後の方向性…上段:一次評価、下段:二次評価

No	事務事業名 担当課	目的		年度	H19～21決算額・H22予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性		
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案	
						一般財源												
421103	農地・水・環境保全向上対策事業	集落単位(各活動組織)、農地面積	農業及び農村の基盤となる農地・水・環境の保全と質的向上。農業が本来有する自然循環機能の維持・増進する。	19	24,945	24,945	6,237		実績報告	37							継続	国庫補助事業であり、平成23年度までに各集落(活動組織)より、体制整備構想策定を必要とする。
				20	30,879	24,945	6,237	5,934			4	4	4	4	A			
	21			27,717	23,308	5,827	4,409											
	22			28,540	24,131	6,033	4,409	件										
421105	中山間地域総合整備事業	整備の遅れている中山間地域の農業生産基盤、防災安全施設	営農しやすい生産基盤、安全な集落環境とする	19	3,109	59	59	3,050	進捗率								継続	当初計画どおり実施する。
				20	46,334	40,400	40,400	5,934			4	4	4	3	A			
	21			132,467	126,850	126,850	5,617											
	22			59,617	54,000	2,900	5,617	%										
421107	大庭地区県営ほ場整備推進事業	大庭耕地	ほ場整備事業を実施して、大型機械が作業可能な農地とし、地域の貴重な資源である優良農地の保全・活用を図る	19	2,440			2,440	進捗率								継続	ほ場整備推進委員会と土木又地元区長等とよく協議し、事業を進めていく。
				20	360			360			4	4	4	4	A			
	21			2,597	0		2,597											
	22			3,500	0		3,500	%										
421108	農業用施設災害復旧事業	異常なる降雨等により被災した農地、農業用施設	原形に復旧またはこれに代わるべき必要な施設を整備する。	19	2,643	2,033	106	610	進捗率	100							継続	災害発生随時、継続実施していく。
				20	659			659			4	4	4	4	A			
	21			1,329			1,329											
	22			1,329			1,329	%										
421109	農地災害復旧事業	異常なる降雨等により被災した農地、農業用施設	原形に復旧またはこれに代わるべき必要な施設を整備する。	19	2,979	539	85	2,440	進捗率								継続	災害発生随時、継続実施していく。
				20	5,215			5,215			4	4	4	4	A			
	21			1,329			1,329											
	22			1,329			1,329	%										
421110	町単農業振興事業	国県費の補助対象とならない小規模の未整備農業用施設等	営農しやすいように整備する	19	180	180	180		交付決定率	100							継続	農道舗装が主であるがこの制度自体、中山間直払い・農地水等で地元対応するよう指導する。
				20	973	314	314	659			4	4	4	3	A			
	21			2,113	180	180	1,933											
	22			2,293	360	360	1,933	%										

## 平成22年度(H21実績) 事務事業評価結果一覧表

※二次評価実施…『NO欄』を網掛けしている事務事業  
 ※今後の方向性…上段:一次評価、下段:二次評価

No	事務事業名 担当課	目的		年度	H19～21決算額・H22予算額			指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性		
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円				人件費	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案
						事業費	一般財源										
421111	農業委員会運営事業	農業委員数 22名	農業委員による農地パトロールを随時実施し、違法転用を未然に防止する。また、遊休農地解消対策について、行政期間と連携して遊休農地を減少させる。	19				許可・受理件数		4	4	4	4	A	継続	改正農地法が平成21年12月15日から施行されたので、制度の周知・組織体制の充実を図る。農地基本台帳の整備の強化、充実を図る。	
				20	3,237		3,237		341								
	21			10,280	4,965	2,892	5,315	324									
	22			11,676	6,361	4,284	5,315	件									
	農業委員会、産業建設課																
421112	農業経営基盤強化措置特別会計事務	・国有農地及び貸付者	・耕作放棄地とならないよう適正利用を図る	19				貸付け農地		4	4	4	4	A	継続	貸付け地の不適切管理(耕作放棄)防止対策の強化する。農地パトロール等により、耕作状況を確認、是正する。	
				20	360		360		3								
	21			826	101	42	725	3									
	22			857	132	73	725	%									
	農業委員会																
421114	二尾山農地対策	この団地に入植出来る者は、新温泉町民及び町民が組織する団体又は法人若しくは、町が実施する新規就農支援事業による就農者とする。	広大な土地利用の中で生産所得の向上と産地確立を目指し、地域の活性化と専業農家の育成、土地利用の有効活用を図る。	19	10,061	9,085	8,715	976	75	行事(参加人数)	2	2	2	2	C	事業のやり方改善 入植の条件の緩和、広報等によるPRにより、入植対象者を拡大し、未利用農地を減少させる。	
				20	10,367	9,048	8,631	1,319	86								
	21			10,479	9,150	8,895	1,329	54									
	22			12,044	10,715	8,484	1,329	%									
	産業建設課													C	事業のやり方改善 入植者募集のPRと農地の有効活用を検討する。		
421115	歌長栽培施設管理	住民・観光客	観光と農業利用による四季型農業の推進を図るため、花いっぱい運動推進事業に提供する花苗の生産等を行う。	19	400	95	95	305	30300	全体生産量	1	2	4	1	D	廃止	22年度は民間業者からの花苗購入配布の形態で対応した。22年をもって施設を廃止し、温泉地域の花いっぱい運動を、今後浜坂方式に一本化する方向で調整する。
				20	395	95	95	300	25800								
	21			397	95	95	302	23370									
	22			397	95	95	302	本									
	産業建設課												D	廃止	一次評価のとおり事業を廃止する。		
421116	農地農業用施設災害復旧事業	被災した農地、農業用施設	被災農地、農業施設の早期の復旧により、農業の維持を図り、併せて農家経営の安定に寄与する。	19	123,872	118,992		4,880	復旧率	4	4	4	4	A	継続	今後災害が発生した場合、現人員での対応が難しいため農林水産課と調整の上事業執行する。	
				20	6,658	5,040		1,618	58.33333333								
	21			21,749	20,118		1,631	92.85									
	22			5,631	4,000		1,631	%									
	産業建設課																
421117	土地改良区の指導	土地改良区	・土地改良区の適正運営 ・運営に係る諸問題の解決	19					解決数	2	2	4	2	C	内容縮小	今後、土地改良区の運営について、自立した運営の心がけを再認識させ指導にあたる。なお、国県からの調査等、関係機関との調整が必要なものに関しては適宜指導にあたる。	
				20	300			300									10
	21			302			302	5									
	22			302			302	回									
	産業建設課												C	内容縮小 土地改良区の自立した運営ができるよう、適宜、連絡調整を行う。			

## 平成22年度(H21実績) 事務事業評価結果一覧表

※二次評価実施…『NO欄』を網掛けしている事務事業  
 ※今後の方向性…上段:一次評価、下段:二次評価

No	事務事業名 担当課	目的		年度	H19～21決算額・H22予算額			指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性		
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円				人件費	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案
						事業費	一般財源										
421118	県営地すべり対策事業に関する調整	農地、農村	災害から農業農村の住民の生命・財産を守る。	19				指定件数	1	4	4	4	4	A	継続	地区住民からの要望、情報提供などを的確に確認し、県の担当課へと要望していく。	
				20	1,019		1,019										0
	21			1,027		1,027											
	22			1,027		1,027	件										
421119	(社)兵庫みどり公社農地保有合理化事業	農地	保有合理化を実施する。	19				売買事業	0	4	4	4	4	A	継続	町基本構想との整合性があり、農地保有合理化事業を替って実施できる団体等があれば移行する。	
				20													
	21			760	35	725	0										
	22			745	20	725	件										
421120	農業経営基盤強化資金利子補給事業	農業者	農林漁業金融公庫資金を借入れた、農業者に利子補給金を交付する。	19				実績農業者数	1	4	4	4	4	A	継続	農業者への金融機関の貸し渋りが出ないよう、金融機関と調整していく。	
				20													
	21			1,329	0	1,329											
	22			1,472	143	1,329	人										
基本	4-2(1)②林道等の林業生産基盤を充実させます																
421201	公有林整備事業	町有林・町行造林	保育整備し、森林の公益的・多面的機能の増進を図る。	19	5,880	5,880	84	実施率	100	4	4	4	3	A	継続	町有林については、中長期の施策計画の作成し検討する。分取造林地については、伐期を迎える森林が増えてきているが、木材単価の低迷が続いている現状では伐採搬出を行える状況になく、長伐期へ移行せざるを得ない。しかし、長伐期での施策計画策定に当たっては、評価調査を実施すると共に契約期間延長などの要否についての検討が必要となってくる。	
				20	5,858	5,199	12										659
	21			6,713	5,565	85	1,148										
	22			9,631	8,483	2	1,148	%									
421202	林業振興事業	林業関係者	施業のための作業道開設を推進する。	19	235	235	235	作業道延長	450	3	4	4	4	A	継続	国・県の補助随伴事業であり、施策推進のための作業道開設の唯一の事業であることから、継続の必要があると考えられる。	
				20	665	245	245										420
	21			704	160	160	544										
	22			1,144	600	600	544	m									
421203	林道維持管理事業	林道	良好で安全な状態に保つ	19	1,335	1,335	1,335	通行不可件数	1	4	4	3	3	B	継続	簡易な作業は町直営で取組んでいる。今後も工事対応を極力縮小して経費の削減に努め、限られた予算内で可能な限り多くの事業を実施するようにする。また、毎年法面崩壊等が発生し、側溝清掃・路面整形等の修繕工事対応をする必要がある箇所(路線)については、林道改良工事(法面改良・舗装工事)を行い抜本的な対策を取ることが、長期的に見て経済的でもあり、目的を達成するための有効な対策と考えられる。	
				20	6,775	4,557	4,557										2,218
	21			6,042	3,022	3,022	3,020	2									
	22			16,772	13,752	13,752	3,020	件									
	農林水産課													A	継続	地元集落と連携した維持管理の検討を進める。林道改良工事については、優先順位をつけ計画的に取り組む。	

平成22年度(H21実績) 事務事業評価結果一覧表

※二次評価実施…『NO欄』を網掛けしている事務事業  
 ※今後の方向性…上段:一次評価、下段:二次評価

No	事務事業名 担当課	目的		年度	H19～21決算額・H22予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
						一般財源	人件費												
421204	県営林道整備事業	県営林道池ノ尾線	開設事業の推進を図る	19	42,000	42,000	42,000		林道開設進捗率	70.4	用地登記進捗率	4	4	4	4	A	継続	開設工事については平成21年度で約87%の進捗となり、早期完成に向け関係者が一丸となって取り組んでいる。県との連携により残工事の円滑な実施を図る。また、林道用地の未登記区域については、地籍調査事業と併せ登記処理を行う。	
				20	27,259	26,000	26,000	1,259	79.7										
				21	23,327	21,998	21,998	1,329	87										
	農林水産課	22	22,829	21,500	1,500	1,329	%	%											
基本	4-2(1)③港湾の整備と漁業資源の管理・育成に努めます																		
421302	県営漁港改良事業	浜坂漁港、諸寄漁港、居組漁港	安全で円滑な漁業活動ができるように漁港施設の改良を図る	19	420,007	419,885	42,982	122	漁港施設に関する苦情件数	0	漁港関連施設に関する苦情件数	0	4	4	4	4	A	継続	漁港施設が老朽化してきており、継続しての改良が必要。漁港内の航路に土砂の堆積が続いており、継続して浚渫が必要。
				20	108,527	108,405	11,261	122	0	0									
				21	140,242	140,000	14,000	242	0	0									
	農林水産課	22	92,242	92,000	9,200	242	件	件											
421303	内水面漁業振興事業	内水面	兵庫県内水面漁場管理委員会から指示されている増殖基準数量を達成し、自然と親しみ内水面を豊かで活力のあるものにする。	19	842	720	720	122	アユ基準達成率	100	ウナギ基準達成率	100	4	3	4	4	A	継続	兵庫県内水面漁業管理委員会から割り当てられた放流量の一部について支援している。気候の変動・台風等による河川環境の変化や河川横断構造物により、魚の遡上や降下に影響が出ている状態が続いており、一度バランスがこわれた河川の生態系はなかなか回復していない。そのため、河川内構造物(堰堤等)の改良を進め、魚の産卵場の確保及び造成を図るとともに、降下量に影響を及ぼしていると考えられる河川流長を維持する必要がある。
				20	900	720	720	180	100	100									
				21	962	720	720	242	100	100									
	農林水産課	22	962	720	720	242	%	%											
421304	漁業振興事業	漁業者	漁業の効率的かつ安定的な水産物供給の確保と漁家経営の安定を図る。	19	5,090	4,968	4,968	122	アワビ・ヒラメ漁獲量	3667	総漁獲高	3115	4	4	4	4	A	継続	町の産業、漁家経営の安定のために有効な事業であるので、社会情勢を鑑みながら弾力的に補助を継続する。
				20	4,179	2,261	2,261	1,918	4600	3119									
				21	43,714	41,721	41,721	1,993	5554	3759									
	農林水産課	22	4,706	2,713	2,713	1,993	kg	百万円											
421307	漁港整備事業	浜坂漁港、諸寄漁港、居組漁港の水産業関係者	安全で円滑な漁業活動ができるように漁港施設内の整備を図る。	19	2,637	2,576	386	61	船舶座礁件数	0	積雪苦情件数	0	4	4	4	4	A	継続	漁港施設が老朽化してきており、継続しての改良が必要。漁港内の航路に土砂の堆積が続いており、継続して浚渫が必要。
				20	4,268	2,350	352	1,918	0	0									
				21	9,190	7,197	1,106	1,993	0	0									
	農林水産課	22	7,418	5,425	814	1,993	件	件											
421309	外国人漁業研修生受入事業	底引網漁業	研修生から技能実習生として移行が認められれば、その後2年間「特定活動」(就労ビザ)で働くことが可能となり、船員不足を補うことができる。	19	691	20	20	671	研修生及び実習生受入人数	6	底引き網漁業漁獲高	2728	4	4	4	4	A	継続	町の産業活性化、漁家経営の安定のために有効な事業であるので継続する。
				20	6,109	4,850	4,850	1,259	11	2711									
				21	9,879	8,550	8,550	1,329	15	2564									
	農林水産課	22	4,679	3,350	3,350	1,329	人	百万円											

平成22年度(H21実績) 事務事業評価結果一覧表

※二次評価実施…『NO欄』を網掛けしている事務事業  
 ※今後の方向性…上段:一次評価、下段:二次評価

No	事務事業名 担当課	目的		年度	H19～21決算額・H22予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
						一般財源													
421310	サクラマスの里づくり事業	内水面	兵庫県内水面漁場管理委員会から指示されている増殖基準数量を達成し、自然と親しめる豊かな岸田川を創出することで環境保全の形成に資する。	19	980	800	800	180	サクラマス生息調査数	328		4	3	4	4	A	継続	兵庫県内水面漁業管理委員会から割り当てられた放流量の一部について支援している。気候の変動・台風等による河川環境の変化や河川横断構造物により、魚の遡上や降下に影響が出ている状態がつづいており、一度バランスがこわれた河川の生態系はなかなか回復していない。そのため、魚の移動を阻害する河川内構造物の改良を進め、産卵場の確保及び造成を図るとともに、降水量に影響を及ぼしていると考えられる河川流量を維持する必要がある。	
				20	820	640	640	180	402										
	21			818	576	576	242												
	22			818	576	576	242	尾											
421311	外来魚駆除緊急対策事業	内水面	外来魚(ブラックバス、ブルーギル)駆除により固有魚種被害を軽減し、豊かな水産資源を維持する。	19	200	200	200		外来魚捕獲数量(ブラックバス)	2117	外来魚捕獲数量(ブルーギル)	4	4	4	4	A	継続	兵庫県内水面漁業管理委員会から割り当てられた放流を行なっているが、外来魚による被害、気候の変動・台風等による河川環境の変化や河川横断構造物により、魚の遡上や降下に影響が出ている状態がつづいており、一度バランスがこわれた河川の生態系はなかなか回復していない。それゆえ、外来魚の生息拡大により、河川における固有魚種の減耗等の生態系破壊が懸念されており、外来魚の生態及び駆除方法の解明や住民に対する普及啓発が課題となっている。	
				20	340	160	160	180	5										
	21			386	144	144	242	135											
	22			386	144	144	242	尾	尾										
基本	4-2(1)④「但馬牛」の生産から肥育までの一貫生産体制を整えます																		
421401	畜産基地償還事務	畜産基地建設事業町負担金	償還金の完済	19	11,602	11,242	11,242	360	償還率	84		4	4	4	4	A	終了	平成22年度で償還完了	
				20	11,602	11,242	11,242	360		89.6									
	21			11,665	11,242	11,242	423	95											
	22			11,665	11,242	11,242	423	%											
421402	畜産振興事業	和牛生産者	経営安定及び飼養規模拡大	19	6,108	2,751	2,751	3,357	子牛市販売高	316714	子牛市平均価格	595328	4	4	4	4	A	継続	和牛生産農家の現状は、高齢化や後継者不足と依然厳しい状況であるため、生産保護と飼養規模拡大に向けた大胆な政策の検討・導入が望まれる。農家のニーズの的確な把握と関係機関との協議が必要である。
				20	4,155	2,896	2,896	1,259		287855		581526							
	21			4,525	2,290	2,290	2,235	263679		561019									
	22			5,512	3,277	3,277	2,235	千円		円									
421403	子牛流死産互助共済事業	和牛生産者	子牛の生産事故に対し、農家の経済的損失を補い、生産意欲の向上と経営安定を図る。	19	1,264	904	904	360	加入率	96.9	支払給付金額	186	4	4	4	3	A	継続	美方郡広域事務組合の家畜共済引受時に併せて全農家に申込みを促し、円滑な加入推進に努める。収支状況を勘案しながら、共済掛金(要綱)の改正を検討する必要がある(前回14年度に改正)。美方郡広域事務組合及びみかた畜産事業所(獣医師)との連携を、さらに強化することが必要である。
				20	1,274	914	914	360		96.7		221							
	21			3,092	857	857	2,235	96.3		116									
	22			3,159	924	924	2,235	%		万円									
421404	子牛共進会	和牛生産者	飼育・生産継続、増頭意欲の高揚、畜産技術の向上	19	1,684	425	425	1,259	出場頭数	98		4	4	3	3	A	継続	早期の出場牛決定通知また、当日の審査及び褒章授与と式の円滑な進行に努める。農協(みかた畜産事業所)との連絡を蜜にすることが必要である。	
				20	1,086	427	427	659		90									
	21			2,024	393	393	1,631	81											
	22			2,112	481	481	1,631	頭											

## 平成22年度(H21実績) 事務事業評価結果一覧表

※二次評価実施…『NO欄』を網掛けしている事務事業  
 ※今後の方向性…上段:一次評価、下段:二次評価

No	事務事業名 担当課	目的		年度	H19～21決算額・H22予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性	
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		単位:千円						必要 性	有効 性	達成 度	効率 性	総合	区分	改革・改善案
					総事業費	事業費	一般財源										
基本	4-2(2)①地域産品物の開発を支援します																
422110	地産地消	地産:生活研究グループ・朝市直売所 地消:町民	町民が町内で生産された農水畜産物並びに加工品を町内で消費する。町民の地場農産物に対する生産と消費の意識を高める。	19					近畿地産地消優良活動表彰							継続	生産者の安全・安心な農水畜産物の生産・販売意識の拡大(多品目生産量の増加、生産履歴記帳)。消費者ニーズへの対応。農業改良普及センター・JAとの連携。行政の情報・広報活動の継続。
				20	959			959	1	研修参加者数		4	4	4	3		
	21			1,631			1,631	0		9							
	22			1,631			1,631	団体	団体								
施策	4-3交流型産業を振興するまちづくり																
基本	4-3(1)①観光資源を整備・充実・活用します																
431102	公衆トイレ維持管理(温泉地域)	温泉地域の公衆トイレ	利用される方が気持ちよく使えるように管理する	19	3,406	2,857	2,857	549	苦情件数	0						継続	夢千代トイレを設置してからかなりの年数が経過しており、修繕が必要である。
				20	3,011	2,472	2,472	539	0			4	4	4	4		
	21			3,921	3,377	3,377	544	0									
	22			3,183	2,639	2,639	544	件									
振興課																	
431103	観光施設維持管理	温泉地域内観光施設 6箇所	利用される方が気持ちよく使えるように管理する	19	4,472	3,557	3,557	915	苦情件数	0					継続	観光施設の清掃・草刈等に努め、利用者が気持ちよく利用できるように維持管理していく。また、ライトアップのランプを類似品を使用するなどしてコストの削減を図る。	
				20	3,613	2,474	2,474	1,139	0			4	4	4			4
	21			4,813	2,820	2,820	1,993	0									
	22			6,437	4,444	4,444	1,993	件									
振興課																	
431104	夢千代館維持管理	夢千代館	来館者が興味を持って見学できるように管理する	19	6,533	5,862	5,862	671	入館者数	31404					継続	来館者数が湯村温泉の入込客の減と共に年々減少している。観光協会等と連携を取り、湯村温泉への誘客策を検討・実施していく。	
				20	6,006	5,586	5,586	420	27441			4	4	4			4
	21			6,161	5,738	5,738	423	23149									
	22			6,161	5,738	5,738	423	人									
振興課																	
431105	生涯学習のむら維持管理	生涯学習のむら	利用される方が気持ちよく使えるように管理する	19	6,309	5,882	5,882	427	宿泊棟利用人数	4487					継続	週末及び夏季の利用は安定して多いが、平日の利用が少ないので団塊の世代等、平日動ける人の利用を促すPRを行う。宿泊と農業体験を組み合わせたイベントを平成22年度開催するため平成21年度に農地を借り整備した。	
				20	5,947	5,527	5,527	420	4253			4	4	4			4
	21			5,430	5,007	5,007	423	4006									
	22			3,139	2,716	2,716	423	人									
振興課																	

## 平成22年度(H21実績) 事務事業評価結果一覧表

※二次評価実施…『NO欄』を網掛けしている事務事業  
 ※今後の方向性…上段:一次評価、下段:二次評価

No	事務事業名 担当課	目的		年度	H19～21決算額・H22予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要 性	有 効 性	達 成 度	効 率 性	総合	区分	改革・改善案		
						一般財源													
431106	まちづくり交付金事業	湯地区	湯村の町並みを整備し、中心街の賑わいを再生する	19	446,032	442,860	160	3,172	観光客 (入込数)	1299	整備率	94.1	4	4	4	4	A	終了	平成20年度において、ハード事業は一定の整備が図られたので、今後はこれらの施設を有機的に結びつけた観光施策やソフト事業(観光ガイドの育成、ライトアップ、住民の参画など)により湯村温泉全体の活性化を図り、観光客の誘致に努める。
				20	58,324	52,570	3,170	5,754	1344	100									
	21			915	9	9	906	1396	100										
	22			620	16	16	604	千人	%										
	商工観光課																		
431107	マリンポーチ管理運営事業	マリンポーチ	休館中の施設の維持管理と早期再開館	19	10,477	7,671	7,671	2,806	施設に対する参加人数		苦情件数		4	4	4	4	A	内容拡大	年間目標(30,000人)に向け施設のPR/パンフレット作成等を行い山陰海岸ジオパーク構想と施設の維持管理に取り組む。
				20	3,559	502	502	3,057											
	21			58,337	55,257	55,257	3,080	9074		0									
	22			15,077	11,997	11,997	3,080	人	件										
	商工観光課																		
431109	温泉町観光協会補助	温泉町観光協会	温泉町観光協会の自立を図る観光客の入込を増やす。	19	16,960	16,594	16,594	366	温泉地域観光客入込数	775	4	4	4	4	A	継続	町の補助金だけでなく、平成21年度の花火イベントのように県やその他の補助事業を取り入れ事業実施するよう指導する。平成22年度は宝くじ助成事業を受け湯村温泉キャラクター制作など湯村温泉の活性化事業を行う。		
				20	18,017	15,500	15,500	2,517		819									
	21			17,426	14,406	14,406	3,020	831											
	22			17,420	14,400	14,400	3,020	千人											
	振興課																		
431110	兵庫県立但馬牧場公園管理運営事業	来園者	但馬の自然を活かし、但馬牛のPRと生産振興の拠点として、但馬牛やヤギ・ヒツジなどの動物や自然とのふれあいを通じて、四季を通じて都市と農村の交流を促進することにより、地域の活性化を図る。	19	107,646	107,646			来園者数達成率	91.3	4	4	4	4	A	継続	イベント計画数を対前年2回増の51回とし、新規イベントとして「ペンシルアート体験教室」、「トールペイント教室」「豆腐づくり体験」を計画。また、21年度丑年記念に開催し好評だった「但馬牛クイズ」、「モ〜っとふれあおう」を継続開催とし、但馬牛のPRと生産振興の拠点として、また四季を通じて都市と農村の交流を促進を図るよう、より一層職員一丸となって創意工夫しながら、継続して運営を行っていく。		
				20	90,936	90,936				90.6									
	21			86,325	86,325	43,716		98.7											
	22			89,265	89,265	43,716	%												
	牧場公園課																		
431111	浜坂海岸レクリエーションセンター管理事業	交流人・町民	健全な運営を行い利用者の増につなげる	19	6,617	5,641	1,757	976	利用者数	8296	4	4	4	4	A	継続	町民の公衆浴場、コミュニティの場であり利用料の据え置き及びPRに努める。		
				20	6,827	5,568	1,525	1,259		8545									
	21			6,822	5,554	1,551	1,268	8527											
	22			6,889	5,621	1,800	1,268	人											
	商工観光課																		
431112	公衆トイレ維持管理事業(浜坂地域)	公衆トイレ	利用者に快適な公衆トイレの提供を行う	19	3,402	2,426	2,426	976	苦情件数		4	4	4	4	A	継続	今後とも綺麗に維持管理をする。		
				20	3,394	2,435	2,435	959											
	21			2,868	1,811	1,811	1,057	0											
	22			2,983	1,926	1,926	1,057	件											
	商工観光課																		

平成22年度(H21実績) 事務事業評価結果一覧表

※二次評価実施…『NO欄』を網掛けしている事務事業  
 ※今後の方向性…上段:一次評価、下段:二次評価

No	事務事業名 担当課	目的		年度	H19～21決算額・H22予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		単位:千円						必要 性	有 効 性	達 成 度	効 率 性	総合	区分	改革・改善案		
					総事業費	事業費	一般財源	人件費											
基本	4-3(2)①魅力ある交流イベントを開催します																		
432101	但馬牛まつり	但馬の人々及び訪れる交流人	但馬の人々及び但馬を訪れる交流人が心をつなげて集い、楽しみ、交流を深めるため交流人の増を目指す。	19	5,953	1,500	1,500	4,453	参加者数	20000	造形物コンテスト参加団体数	7	4	4	3	4	A	継続	平成22年度で第17回目を迎える。マンネリ化の声も有るが、半面毎年楽しみにしているとの声もあり、アンケート調査などを踏まえ改善できる部分は見直しを行ないながら開催していく方向で進めていく。これまでのアンケートで但馬ビーフを食べれなかったという意見があるため、平成22年度はもっと多く提供できるよう検討する。
				20	5,376	1,000	1,000	4,376		20000		7							
	21			3,960	1,000	1,000	2,960	23000		9									
	振興課			22	3,960	1,000	1,000	2,960	人	団体									
432102	かくれんぼ大会	交流人	町外からの参加者との交流を深めるとともに湯村温泉の魅力を全国に知ってもらうとともに交流人の増を目指す。	19	3,501	1,000	1,000	2,501	町内施設への宿泊者数	56	参加者数	649	4	4	4	4	A	継続	参加者の約20%が町内に宿泊しており、現行どおりかくれんぼ協会に委託し継続していく。かくれんぼ協会の会員が少なく会員の多くは町職員である。協会としての動きを活発にするため協会員を増やし、自主的に大会運営できる体制を整える必要があり、協会員の募集を行う必要がある。
				20	3,258	800	800	2,458		162		744							
	21			3,337	800	800	2,537	152		734									
	振興課			22	3,337	800	800	2,537	人	人									
432103	イベント企画事業	観光客・都市部住民	イベントを通して、新温泉町の良さを感じていただき、何度も訪れていただきたい。	19	3,742	692	692	3,050	観光客(入込数)	1299			3	4	4	3	A	継続	但馬広域イベントについては市町では見直しの声大きいですが、但馬の祭典20周年を平成26年に予定しており、機運の醸成を図るためにも、現行のイベントを継続していく見込。新温泉町は他の市町と比べ人的負担も少なく、今後においても最小の経費で最大の効果が図れるようなイベントを取捨選択していく。
				20	3,807	510	510	3,297		1344									
	21			3,454	434	434	3,020	1396											
	商工観光課			22	3,454	434	434	3,020	千人										
432104	日本酒まつり	町民、交流人	多くの方に日本酒の素晴らしさをPRし、日本酒消費の拡大を図る。	19	968	297	297	671	入場者				4	4	2	4	B	継続	但馬杜氏組合事業として実施する。
				20	360			360											
	21			726			726	150											
	商工観光課			22	726			726	人			B							
432105	都市との交流事業	交流人	町外の人との交流を深めることにより新温泉町の魅力をアピールし、交流人を増やす。	19	3,439	450	450	2,989	温泉地域観光客入込数	775			4	4	3	4	A	継続	雪のプレゼント・足湯出張は、新温泉町をPRする有効な事業であり今後も継続していくべき。今後も有効なPR方法を検討していく。
				20	2,248	450	450	1,798		819									
	21			773	169	169	604	831											
	振興課			22	824	220	220	604	千人										



## 平成22年度(H21実績) 事務事業評価結果一覧表

※二次評価実施…『NO欄』を網掛けしている事務事業  
 ※今後の方向性…上段:一次評価、下段:二次評価

No	事務事業名 担当課	目的		年度	H19～21決算額・H22予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性		
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案	
						一般財源												
432106	交流事業	観光客・都市住民、小学校	イベントによる交流や体験交流事業などを通して、情報発信を行い誘客を促進するとともに地域の活性化を図る。	19	2,255	730	730	1,525	参加者数	400	4	4	4	4	A	継続	今後において体験メニューの洗い出し、モデルプランの作成、安全講習、指導者の養成などの取組みを行い、受入体制の整備を図る。受入組織の整備が整ったとしても、需要(学校側のアクション)が無いと組織の維持が厳しい。効果的に宣伝していくため、独自のパンフレット作成、各種ホームページを利用した売り込みを展開していく。	
				20	2,634	476	476	2,158		160								
	21			2,917	441	441	2,476	440										
	22			5,078	2,300	300	2,778	人										
	商工観光課																	
432108	ふるさとおんせん会	交流人	町外の人との交流を深めることにより新温泉町の魅力をアピールする	19	3,439	450	450	2,989	ふるさとおんせん会 会員数	195	2	3	3	2	C	抜本的見直し	ふるさとおんせん会については、現在の補助金の中での交流イベントは難しい状態であり、会員からの実費徴収でのイベント開催となると金額が高くなり参加者が見込めない。実施主体の見直しが必要。	
				20	1,829	450	450	1,379		200								
	21			1,598	450	450	1,148											
	22			1,598	450	450	1,148	口										
	商工観光課																	
基本	4-3(3)①若年層の定住化と団塊の世代等の受入れを図ります																	
433101	町営住宅管理	町営住宅及び入居者	施設の良好な状態維持と家賃の適切な納入	19	4,008	2,544		1,464	家賃収納率	100	苦情件数	4	4	4	4	A	継続	期限内の家賃徴収と計画的な施設修繕を行い、適切な管理運営を行う。
				20	4,241	2,742		1,499		100								
	21			2,834	2,230		604	100										
	22			3,388	2,784		604	%	件	0								
	建設課																	
基本	4-3(4)①都市部への情報発信を充実します																	
434101	広域観光PR事業	観光客	本町に観光客を誘客する	19	4,788	1,799	1,799	2,989	入込数	1299	4	4	4	4	A	継続	近年の観光は、体験型・着地型と個人の意思でそれぞれの観光地を訪れて点では無く線・面での対応が必要であり1市町では、対応に限度があり各市町と連携を持って対応する必要がある。	
				20	5,350	2,713	2,713	2,637		1344								
	21			5,383	2,303	2,303	3,080	1396										
	22			5,560	2,480	2,480	3,080	千人										
	商工観光課																	
434102	新温泉町観光大使	新温泉町の出身者	積極的に新温泉町の観光PRをしてもらい誘客につなげる	19	2,007	29	29	1,978	送客件数	11	4	4	3	3	A	継続	平成21年度末が大使任期満了となるため、継続任命のアンケートを行った。結果88名の大使数となったが、一定の絞込みができた。細かい情報提供により、会員意識の啓発を図りながら、送客特典の周知と観光大使名刺の利用の促進を図る。	
				20	1,661	42	42	1,619		1								
	21			1,442	234	234	1,208	5										
	22			1,547	339	339	1,208	件										
	商工観光課																	

## 平成22年度(H21実績) 事務事業評価結果一覧表

※二次評価実施…『NO欄』を網掛けしている事務事業  
 ※今後の方向性…上段:一次評価、下段:二次評価

No	事務事業名 担当課	目的		年度	H19～21決算額・H22予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性				
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		単位:千円						総事業費	事業費	一般財源	人件費	総合	区分	改革・改善案			
					総事業費	事業費	一般財源	人件費										必要性	有効性	達成度
施策	4-4商工業を活性化するまちづくり																			
基本	4-4(1)①商店街を活性化します																			
441101	商工会補助	浜坂町商工会・温泉町商工会	商工会が実施する経営改善普及事業等を支援していく。商工会合併に向けての指導を行っていく。	19	17,670	15,962	15,962	1,708	会員数	662						A	継続	商工会と連携をとりながら、各種事業において助成を行っていく。助成については、県補助金の1/2を目安として事業内容に応じて行う。8月に商工会合併の調印式を行う予定。		
				20	17,940	15,962	15,962	1,978		646										
				21	17,510	15,517	15,517	1,993		615										
	22			17,658	15,665	15,665	1,993													
	商工観光課							人												
基本	4-4(1)②中小企業を活性化します																			
441202	中小企業振興資金融資制度	町内の中小企業者	中小企業の資金供給を低金利で資金運用し、経営の安定と健全化を図っていく。	19	140,671	140,000	140,000	671	融資貸付件数	90	融資貸付金額	325301	4	3	3	3	B	継続	年々利用が減少傾向にある。金融機関、商工会と融資内容を検討し利用しやすい方向で制度を継続していく。また預託金の見直し(減額)を引き続き検討する。	
				20	140,959	140,000	140,000	959		89		326913								
				21	140,966	140,000	140,000	966		42		209200								
	22			140,966	140,000	140,000	966	件	千円		B	継続								長引く景気低迷の中、中小企業の経営は厳しい状況にあり、本制度の継続が必要である。預託金の見直し(減額)について引き続き検討を進めるとともに、制度の周知を図る。
	商工観光課																			
政策	5<<快適・生活環境>>住みたくなる環境づくり																			
施策	5-1自然を守り育てるまちづくり																			
基本	5-1(1)①うるおいのある森林づくりを進めます																			
511101	森林保全管理巡視事業	町全域の森林	災害等の異常状況を把握して、早期の対応を図る。	19	210	210	210	異常確認回数	0								A	継続	当面現在の状態で継続する方針である。	
				20	570	210	210		360											0
				21	391	210	210		181											0
	22			391	210	210	181	回												
	農林水産課																			
511102	環境対策育林事業	森林	間伐・枝打・抜切等の施策推進を図り、公益的・多面的機能増進を図る	19	10,866	10,866	8,324	総事業量	1084.05								A	継続	CO2削減問題等により、今後事業の意義が重要になりつつある。(場合によっては、事業拡大の方向となる可能性がある)	
				20	11,205	10,845	8,246		360											1273.69
				21	11,493	10,768	8,169		725											1470.36
	22			11,570	10,845	8,246	725	ha												
	農林水産課																			

## 平成22年度(H21実績) 事務事業評価結果一覧表

※二次評価実施…『NO欄』を網掛けしている事務事業  
 ※今後の方向性…上段:一次評価、下段:二次評価

No	事務事業名 担当課	目的		年度	H19～21決算額・H22予算額			指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性		
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円				人件費	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案
						事業費	一般財源										
511103	森林整備地域活動支援事業	兵庫みどり公社・北但西部森林組合・森林施業者	施業(枝打・間伐・抜切等)の推進を図る	19	17,429	17,429	4,358								継続	国県町が連携して行う補助事業であり、国の林業振興対策としての位置づけから計画に併せて実施する必要がある。	
				20	17,789	17,429	4,358	360	事業量			3	4	4			3
	21			18,154	17,429	4,358	725		3486								
	22			18,154	17,429	4,358	725	ha									
	農林水産課																
511104	林業振興対策事業	林業研究グループ	町内1団体の活動推進を図る	19	217	217	217								継続	当町には、現在県の認定団体が2団体存在するが、今後はグループ活動のより活性化並びに団体の統合に向けた調整を行ってゆく。	
				20	1,446	187	187	1,259	参加人数			4	4	3			3
	21			406	104	104	302		14								
	22			493	191	191	302	人									
	農林水産課																
511105	治山地すべり対策事業	山林、林野	災害から守り、または被害を除去軽減し、地すべり等を未然防止する。	19											継続	地区住民からの要望、情報提供などを的確に確認し、農林水産課または県の担当課へと要望していく。農林水産課からの要請があった場合に必要に応じて、地元、事業主体(県)との調整を図っていく。	
				20	420			420	概成地区数			4	4	4			4
	21			423			423		2								
	22			423			423	箇所									
	産業建設課																
基本	5-1(1)②松くい虫被害の予防と早期駆除をします																
511201	松くい虫特別防除事業	松林	松くい虫被害の蔓延防止を図る	19	2,482	2,482	541								継続	県の補助事業であり、県の事業計画により行う命令事業と町の計画により行う奨励事業があるが、全体的に県の事業方針により実施することになっている。地元の強い要望もあるが、現地調査等を行いながら適切な実施計画に基づき実施する。	
				20	2,695	2,036	361	659	被害量			4	4	4			3
	21			2,912	1,885	307	1,027		72								
	22			3,221	2,194	560	1,027	m3									
	農林水産課																
511202	養蜂群移動保護事業	養蜂業者	養蜂被害の回避	19	749	749	375							継続	特別防除事業の実施に伴い、必ず実施する必要がある。特別防除事業が廃止にならない限り継続実施する。		
				20	1,102	742	368	360	被害数			4	4			4	4
	21			948	767	384	181		0								
	22			975	794	397	181	件									
	農林水産課																
511203	松くい虫地上散布事業	浜坂県民サンビーチの松林	松くい虫被害の蔓延防止を図る	19	420	420	44							継続	今後も他事業と連携をとりながら、浜坂県民サンビーチの松林を守ることに努める。		
				20	859	200	1	659	被害量			4	4			4	4
	21			623	200		423		15								
	22			673	250		423	m3									
	農林水産課																

## 平成22年度(H21実績) 事務事業評価結果一覧表

※二次評価実施…『NO欄』を網掛けしている事務事業  
 ※今後の方向性…上段:一次評価、下段:二次評価

No	事務事業名 担当課	目的		年度	H19～21決算額・H22予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性		
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案	
						一般財源												
511204	松くい虫伐倒駆除事業	松林	松くい虫被害の拡大防止	19	1,445	1,445	440		駆除率	%	4	4	3	3	A	継続	松くい虫防除(空中散布)事業と併せた、伐倒駆除事業を継続する。	
				20	2,108	1,449	456	659										
	21			1,867	840	279	1,027	90										
	22			3,182	2,155	1,210	1,027											
	農林水産課																	
511205	松くい虫被害市町計画策定	地区(関係者)	地区住民及び関係者に事業の周知を図り、事故防止を図る。	19	60	60	23		事故回数	件	4	4	4	4	A	継続	松くい特別防除事業を行う限り、継続して事業実施してゆく。	
				20	420	60	35	360										
	21			234	53	28	181	0										
	22			241	60	35	181											
	農林水産課																	
基本	5-1(1)③恵みのある農地を保全します																	
511301	中山間地域等直接支払事業	対象地域において取組内容を定めた協定締結集落及び協定参加者	耕作放棄の防止並びに農地の持つ多面的機能の維持 将来にわたる営農活動の担い手の育成	19	89,765	89,765	22,380		協定対象地内耕作放棄地	協定締結集落数	29	4	4	4	4	A	継続	他の関連施策(耕作放棄地・担い手育成)との連携によって、集落の営農活動の維持並びに将来的な活動の継続が可能となるよう方向付けを行っていく。次期対策について国のほうでもまだ未定のため国からの方向性が示されてからの事業推進となる。
				20	96,245	89,712	22,406	6,533										
	21			95,492	89,271	22,318	6,221	0										
	22			95,492	89,271	22,318	6,221	ha	集落	29								
	農林水産課																	
511302	有害鳥獣防除事業	有害鳥獣	捕獲し、被害軽減を図る	19	2,165	2,165	2,165		捕獲頭数	匹	222	4	4	4	3	A	継続	有害被害は増加の傾向にあり、シカ・外来生物(アライグマ、ヌートリア等)など新しい被害動物の出没も増えている状況の中、集落ぐるみの防護と捕獲による対策推進、意識改革が必要となっている。また、捕獲班は高齢となり特に銃猟所持者は近年に激減しつつある。その対策を早急にとる必要があるが、現在有効な手立てを見出していない。
				20	4,317	2,039	2,039	2,278										
	21			4,619	1,720	1,720	2,899	197										
	22			5,099	2,200	2,200	2,899											
	農林水産課																	
基本	5-1(2)①貴重な自然環境を保全します																	
512101	自然公園清掃美化推進活動	自然公園	自然環境を清潔に保持し、利用者に快適な環境を提供する。	19	2,806			2,806	苦情件数	件	0	4	4	4	4	A	継続	モラルの改善がみられないので看板を設置し、啓発にも取り組む。
				20	1,858			1,858										
	21			1,872			1,872	0										
	22			1,872			1,872											
	商工観光課																	

平成22年度(H21実績) 事務事業評価結果一覧表

※二次評価実施…『NO欄』を網掛けしている事務事業  
 ※今後の方向性…上段:一次評価、下段:二次評価

No	事務事業名 担当課	目的		年度	H19～21決算額・H22予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性		
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案	
						一般財源												
512102	自然公園施設管理事業	自然公園利用者	自然公園等施設の維持管理に努め、公園を快適に利用してもらう	19	3,369	563	563	2,806	苦情件数 件		4	4	4	4	A	継続	公園を快適に利用していただく為今後も維持管理を行う。	
				20	2,934	476	476	2,458										
	21			2,785	309	309	2,476											
	22			2,814	338	338	2,476											
	商工観光課																	
512103	上山エコ施設管理事業	上山高原ふるさと館他2施設	上山高原エコミュージアムとの連携による取り組みをとおり自然環境保全、自然との共生をはかる。	19	6,190	2,713	2,713	3,477	参加人数 人	7266	4	4	4	4	A	継続	かけがえない自然を次代に継承するとともに地域の活性化に寄与する。また、山陰海岸ジオパークの扇ノ山ジオエリアの施設であり今後とも維持管理に努める	
				20	5,530	2,713	2,713	2,817										
	21			5,552	2,713	2,713	2,839											
	22			5,552	2,713	2,713	2,839											
	商工観光課																	
施策	5-2快適な生活ができるまちづくり																	
基本	5-2(1)①美しいまちづくりを進めます																	
521101	こころ豊かなまちづくり推進事業	町民	飾花等、花に関する事業を通じ、こころ豊かなまちづくり・人づくりを図る	19	800	800	800	ボランティア団体の数 団体	48		4	3	4	4	A	継続	町合併により、浜坂地域・温泉地域で別々の事業展開となっている。早期の事業一元化の是非の検討を図る。	
				20	1,160	800	800											360
	21			1,042	800	800	242											
	22			1,042	800	800	242											
	農林水産課																	
521102	花いっぱい推進事業	住民、花づくりをしている活動グループ(自治会、婦人会、老人会等)	花と緑に包まれた美しいまちづくりの一環として、地域の美化と住民の花を育てる情操を育み、快適で活力ある生活環境を創り育てる運動を推進する。	19	1,760	1,150	1,150	610	無償配布数 本	11982	3	3	4	3	B	事業のやり方改善	国、県道沿いの花壇については、国道ボランティアサポート並びにひょうごアドプト事業の認定を受け、国、県費による花壇管理に方向転換し、コストを削減する。町直営方式(温泉地域)を委託方式(浜坂地域)に一本化したい。(H22より実施予定)	
				20	2,270	951	951	1,319										
	21			2,320	991	991	1,329											
	22			2,520	1,191	1,191	1,329											
	産業建設課													B	事業のやり方改善	一次評価の方向性のとおり、事業のやり方の改善を進める。		
521103	屋外広告物条例推進事務	屋外広告物設置許可申請者	兵庫県屋外広告物条例を遵守し、適切に屋外広告物を表示・掲出するよう指導する。	19	1,577	52		1,525	是正指導件数 件	9	手数料収納率 %	4	4	4	4	A	継続	市町の担当部局だけでなく、道路管理者、警察等関係機関と合同によるパトロールを実施し、課題の共有を図る。違反広告物に対しては、1市町単独ではなく、但馬丹波地域協議会で一斉指導を行うなど、連帯した取り組みを行う。町広報等を活用し、屋外広告物条例に関するPRを行う。
				20	1,268	69		1,199										
	21			936	30		906											
	22			961	55		906											
	建設課																	

平成22年度(H21実績) 事務事業評価結果一覧表

※二次評価実施…『NO欄』を網掛けしている事務事業  
 ※今後の方向性…上段:一次評価、下段:二次評価

No	事務事業名 担当課	目的		年度	H19~21決算額・H22予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要 性	有効 性	達成 度	効率 性	総合	区分	改革・改善案		
						一般財源													
521104	景観形成事業	新温泉町の優れた景観や快適な環境	守り、育て、創り出すため、魅力ある郷土の形成と秩序ある開発を促す	19	2,255	1,035	1,035	1,220	景観形成補助金交付件数	16	景観修景助成金(県)交付経由件数	2	4	4	3	4	A	内容拡大	味原川周辺地区に関して、住民と行政が一体となり活動する景観まちづくり部会において地区指定範囲の拡大を含めた検討を継続する。
				20	2,922	1,124	1,124	1,798	14	4									
	21			2,270	760	760	1,510	9	0										
	22			2,643	1,133	1,133	1,510	件	件										
	建設課																		
521109	海岸環境美化清掃事業	県民サンビーチ	海岸に打ち上げられたゴミ及び漂着物等の収集運搬及び処分を行い、県民サンビーチの快適な環境を図る。	19	2,305	2,000	1,000	305	清掃面積	21700		4	4	4	4	A	継続	漁港海岸の景観の保持、美化のため維持管理を継続実施する。	
				20	2,305	2,000	1,000	305	21700										
	21			2,725	2,000	1,000	725	21700											
	22			2,725	2,000	1,000	725	m <sup>2</sup>											
	農林水産課																		
521110	漁港環境整備施設維持管理事業	漁港及び海岸環境	緑地帯の維持及び景観の美化	19	2,217	1,912	956	305	景観美化の苦情	0		4	4	4	4	A	継続	漁港環境施設の景観の保持、美化のため維持管理を継続実施する。	
				20	2,092	1,912	956	180	0										
	21			2,154	1,912	956	242	0											
	22			2,154	1,912	956	242	回											
	農林水産課																		
521111	開発行為総合調整	開発行為者	適切な開発を行うよう指導する。	19	610			610	開発行為指導件数			4	4	4	3	A	継続	開発行為者との事前協議を十分行うよう努める。関係諸法令については、関係課との迅速な連絡調整に努め、申請資料を配付し意見回答の期限を設定するなど意見集約の迅速化を図る。	
				20	899			899	1										
	21			604			604	0											
	22			604			604	件											
	建設課																		
基本	5-2(1)②憩いのある公園づくりを進めます																		
521201	健康公園維持管理	健康公園・町民	利用される方が気持ち良く使えるように管理する	19	40,081	39,349	22,349	732	入園者数	86103		4	4	4	4	A	継続	開園後かなりの年数が経過しており修繕必要箇所が増えており年次計画で修繕の必要がある。平成22年度は平成21年度繰越事業である健康公園センターハウスの屋根修繕及び給水管布設替工事を行う。	
				20	23,076	22,656	22,656	420	84644										
	21			27,854	27,069	27,069	785	85837											
	22			24,769	23,984	23,984	785	人											
	振興課																		
521202	白馬公園維持管理事業	浜坂白馬公園(面積A=2.14ha)	環境の美化を図り、快適な公園空間を維持する。	19	17,277	14,525	14,525	2,752	苦情・要望件数			4	4	4	3	A	継続	樹木、植栽等の成長に対し適正な維持管理を行うために作業時間(作業員勤務時間)の増加を含めて検討する。	
				20	2,812	688	688	2,124	1										
	21			3,241	1,121	1,121	2,120	0											
	22			3,322	1,202	1,202	2,120	件											
	建設課																		

平成22年度(H21実績) 事務事業評価結果一覧表

※二次評価実施…『NO欄』を網掛けしている事務事業  
 ※今後の方向性…上段:一次評価、下段:二次評価

No	事務事業名 担当課	目的		年度	H19~21決算額・H22予算額			指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性	
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		単位:千円					必要 性	有効 性	達成 度	効率 性	総合	区分	改革・改善案
					総事業費	事業費	一般財源									
基本	5-2(1)③土地利用を明確化します															
521310	建築確認申請事務	建築物	敷地、構造、設備、用途について、建築基準法に則している建築物となるよう指導することにより、住民の生命・財産の保護を図り、公共の福祉に資する。	19	1,220	0	1,220	確認申請 進達件数	69						継続	現状の事務執行体制を継続するものとするが、平成21年度から県の窓口が但馬県民局新温泉庁舎から豊岡総合庁舎へ移転し、遠方となったこともあり、県の担当課(但馬県民局まちづくり建築第1課)と連携を密にし、事務を遂行する。
				20	1,499	0	1,499		64							
	21			1,208	0	1,208	61									
	建設課			22	1,208	0	1,208	件								
521311	登記事務	公共の用に供するために取得した土地	公共の用に供するために取得した土地の物理的状況、権利関係の登記を行う。	19	1,525	0	1,525	登記済率	100					継続	平成19年度中に当地域所管の法務局がオンライン指定庁に指定されたが、官公庁によるオンライン申請は確立されていないため申請行為を集約化し、事務の効率化を図る。	
				20	2,098	0	2,098		100							
	21			1,510	0	1,510	100									
	建設課			22	1,510	0	1,510	率								
521312	官民有地境界協定事務	町道敷、里道敷、水路敷	町道敷、里道敷、水路敷と隣接土地の所有権の範囲を確定する。	19	2,135		2,135	協定率	100					継続	境界協定を実施した場合、道路敷地等の財産管理が容易となるため今後も積極的取組む。	
				20	3,297		3,297		100							
	21			2,416		2,416	100									
	建設課			22	2,416		2,416	%								
521313	法定外公共物管理事務	里道敷、水路敷	道路法、河川法の適用を受けない里道敷、水路敷等の財産管理を行う。	19	2,135		2,135	占用料徴収率	100					継続	占用料の賦課時期について可能な限り年度当初に行い徴収事務を円滑に行う必要がある。用途廃止物件は短期間で処分できるよう引き続き関係課と連携を密に行う。	
				20	2,997		2,997		100							
	21			2,114		2,114	100									
	建設課			22	2,114		2,114	%								
521314	地籍調査事業	土地(新温泉町全域:224.20km <sup>2</sup> )〔新温泉町全面積(241.00km <sup>2</sup> )より、国土調査法19条5項指定区域及び国有林面積:16.80km <sup>2</sup> を除く:241.00-16.80=224.20km <sup>2</sup> ] 地籍事業の推進により、土地境界の明確化を図る。併せて、未登記用地の登記処理を促進する(当面、池ノ尾線用地対象箇所を実施し、用地の県移譲を図る。)と共に新旧字眼図管理の調整(一元化)を図る。	19	5,809	4,502	2	1,307	実施率	0.05352364					継続	引き続き林道池ノ尾線用地区域を調査して未登記の解消を図ることとするが、今後は毎年完了する個所の成果(地籍図)の管理と利活用について調整を図る必要がある。そのための方策として、補助経費の対象となる臨時職員並びに嘱託職員を最大限に活用することにより、補助予算を有効に活用した事業の円滑な進捗を図る体制の整備を検討中である。	
			20	30,544	24,011	11	6,533		0.758251561							
	21		31,956	25,675	75	6,281	1.583407672									
	農林水産課		22	36,931	30,650	8,150	6,281	%								

## 平成22年度(H21実績) 事務事業評価結果一覧表

※二次評価実施…『NO欄』を網掛けしている事務事業  
 ※今後の方向性…上段:一次評価、下段:二次評価

No	事務事業名 担当課	目的		年度	H19～21決算額・H22予算額			指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		単位:千円					事業進捗率	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案			
					総事業費	事業費	一般財源									人件費		
基本	5-2(2)①中心市街地の活性化を進めます																	
522102	街路事業(浜坂西線)	都市計画道路 浜坂西線	計画に基づく構造に整備することにより、車両通行の円滑化と安全な歩行空間を確保する。	19														
				20	2,238	1,339	1,339	899	事業進捗率	0.4								
	21			906	0		906		0									
	22			906	0		906	%										
	建設課																	
522103	駅前広場整備事業	既存浜坂駅前広場	将来整備予定の駅前駅前広場との機能分担を明確にし、環境空間機能、交流機能及び景観機能等の向上を図る。	19														
				20	2,785	1,886	1,886	899	事業進捗率	0.4								
	21			906	0		906		0									
	22			906	0		906	%										
	建設課																	
522104	浜坂駅南北自由通路整備事業	浜坂駅南北自由通路	浜坂駅に近接して整備し、浜坂中心市街地の活性化及び住民の安心安全な生活の実現を図る。	19														
				20	2,785	1,886	1,886	899	事業進捗率	0.4								
	21			906	0		906		0									
	22			906	0		906	%										
	建設課																	
522105	駅南交通ターミナル整備事業	浜坂駅南側駅前広場	既存の駅前広場との機能分担を明確にし、駅前駅前広場に求められる機能整備を図る。	19														
				20	2,785	1,886	1,886	899	事業進捗率	0.4								
	21			906	0		906		0									
	22			906	0		906	%										
	建設課																	
522106	都市計画街路事業(浜坂駅港湾線)	都市計画道路 浜坂駅港湾線	計画に基づく構造に整備することにより、車両通行の円滑化と安全な歩行空間を確保する。	19	17,525	16,000	800	1,525	事業進捗率	3.3								
				20	57,149	56,250	2,813	899		29								
	21			55,356	54,450	2,723	906		54									
	22			45,906	45,000	225	906	%										
	建設課																	
522109	都市計画基礎調査事業	都市計画法第6条に基づく調査	農地転用状況や新築状況の調査を行い、調査結果を県に報告することにより、都市の開発動向や用途地域等の検討のための基礎資料とする。	19	800	190		610	都市計画基礎調査報告書	1								
				20	604	0		604		0								
	21			399	97		302		1									
	22			479	177		302	式										
	建設課																	



平成22年度(H21実績) 事務事業評価結果一覧表

※二次評価実施…『NO欄』を網掛けしている事務事業  
 ※今後の方向性…上段:一次評価、下段:二次評価

No	事務事業名 担当課	目的		年度	H19~21決算額・H22予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性	
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案
						一般財源											
522110	中心市街地活性化推進事業	浜坂中心市街地のエリア(面積A=140ha)	中心市街地における購買力の増大、商業活力の強化により、中心市街地を活性化させることにより生活環境の改善と町のアイデンティティーの回復を図る。また、全ての住民がより安全に安心して暮らせるまちづくりを目指す。	19	4,334	3,419	3,419	915	実施事業率 150		4	4	4	4	A	継続	南北自由通路整備事業をはじめとするまちづくり交付金事業全体の見直しを行い、住民・学識経験者等の意見を集約し、町議会に諮った上で事業見直し案を取りまとめ、実施する事業と廃止・休止する事業の仕分けを行う必要がある。
				20	4,603	1,906	1,906	2,697									
	21			8,051	5,333	5,333	2,718										
	22			54,067	51,349	51,349	2,718	%									
基本	5-2(2)③土地区画整理を進めます																
522302	土地利用規制等対策事業	行政区域内の土地	投機的取引や地価の高騰を抑制するとともに、適正かつ合理的な土地利用の確保を図る。	19	617	7		610	3	始末書に係る進達件数 0	4	4	4	4	A	継続	届け出制(国土利用計画法)の存在自体が十分認識されていない実体があると考えられるため、一般住民向けに町広報に本制度のPR記事を掲載したり、土地家屋調査士等業者向けにチラシを配布するなど広報の仕方を工夫し、適正に届出が行われるよう努める。
				20	305	5		300									
	21			307	5		302										
	22			307	5		302	件									
基本	5-2(3)①交通手段の多様化を図ります																
523102	ゆめぐりエクスプレスバス運行事業	観光客	観光客の利便性の向上を図る	19					3.77	利用者延べ人員 12608	3	4	3	3	B	事業のやり方改善 住民が利用しやすいダイヤの見直しを進めるとともに、鳥取砂丘への観光客をゆめぐりエクスプレスを利用して湯村温泉に誘導するとともに、運行協議会の構成団体や関係する旅館組合などとの連携を図りながら企画イベント等の実施並びに効果的なPR活動に努める。	
				20	7,159	6,500	6,500	659	3.7								
	21			6,664	6,000	6,000	664	2.5									
	22			6,664	6,000	6,000	664	人									
523103	バス対策(県単独路線維持)費補助事業	バス利用者	バス路線の維持により利便性の向上を図る	19	13,876	13,876	6,938			30410	3	4	4	3	B	事業のやり方改善 湯村八鹿線については利用者が見込めないことから、便数の削減等に向け全但バスとの協議を進め、効率的なダイヤと便数の検討を行う。	
				20	2,618	1,959	980	659									
	21			3,229	2,565	1,283	664										
	22			3,229	2,565	1,283	664	人									
523104	航空機利用助成事業	町民	各市町とも連携し、利用促進を目的とした助成制度等により利用促進を図る。	19					27	3	3	3	3	B	事業のやり方改善 平成18年度から利用助成金の見直しを行ったところであるが、その結果町民の利用率は減少し、結果的に利用者が減少した。従来の助成制度を基本としつつ、より現実に合ったものに見直しながら利用の促進を図る。		
				20	2,812	2,153	2,153	659	28								
	21			3,435	2,771	2,771	664	7									
	22			2,956	2,292	2,292	664	人									
	企画課														B	事業のやり方改善 本助成制度のPRと合わせて、航空会社の割引の制度についても周知を図り、利用促進に努める。	

平成22年度(H21実績) 事務事業評価結果一覧表

※二次評価実施…『NO欄』を網掛けしている事務事業  
 ※今後の方向性…上段:一次評価、下段:二次評価

No	事務事業名 担当課	目的		年度	H19～21決算額・H22予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性	
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案
						一般財源											
523105	余部橋梁架け替え事業	町民	列車の定時性確保による信頼性向上により、観光客の増加と通勤、通学者の足の確保を図る	19	12,268	12,268	668		進捗率	40.1	4	4	4	4	A	継続	平成22年8月の完成に向けて整備が進んでいる。住民の長年の懸案でもあり、県、近隣市町との連携により新橋完成時には新型の列車を走行させることが現実となっている。完成で終わりではなく、今後の利活用促進に向けた取り組みを加速させるとともに、広報等を活用して、新橋りよう完成に至った経過、完成後の取り組みなどを住民にPRし、今後の利用促進に理解を求める。
				20	15,993	15,334	834	659									
	21			25,582	24,918	1,318	664										
	22			43,086	42,422	2,122	664	%									
	企画課																
523106	総合交通事業・町民ふれあいの旅	町民	JRの利用促進と浜坂駅の活性化と町民の親睦	19					参加人員	102	3	3	3	3	C	事業のやり方改善	取り組み開始後20年以上が経過。参加者と行き先が限られる。団体旅行の時代でもない。個人旅行への助成に切り替えるなど、はまかぜの更新にからめて検討する。(交通政策研究会内での協議、検討を進める)
				20	747	88	88	659									
	21			752	88	88	664										
	22			752	88	88	664	人									
	企画課													B	事業のやり方改善	交通手段の多様化を進めるためにもJRの利用促進は必要であり、2町合併後の町民の交流を進めるには有効な事業である。総合交通と町民のふれあい、それぞれの目的と効果を検証して本事業のあり方を検討する必要がある。	
523108	町民タクシー運行事業	対象地域の世帯	路線バス等公共交通機関が運行されていない交通手段の乏しい地域に居住する世帯の日常生活支援	19					利用回数	1639	4	4	4	4	A	継続	交通政策研究会、住民懇談会での協議、検討を進める。
				20	2,636	1,977	1,977	659									
	21			2,585	1,921	1,921	664										
	22			2,824	2,160	2,160	664	回									
	企画課																
523109	町民バス事業	町民	町の身の丈にあった持続可能な交通体系	19					利用人員	112620	4	4	4	3	A	継続	3カ年の実証運行期間中にデマンドバスを活用するなど効率的なダイヤ編成に努める。22年度が実証運行の最終年度であり、期間中に得られたデータを参考に最低需用基準1人超/便に満たないバス路線については、別の手法への転換を進めるとするなど検討を重ね、23年度以降の本格運行につなげる。交通政策研究会、住民懇談会などで協議、検討を進める。
				20	66,914	63,917	34,708	2,997									
	21			114,217	113,553	69,575	664										
	22			149,519	148,855	98,691	664	人									
	企画課																
523110	山陰本線・播但線輸送改善事業	町民	山陰本線・播但線の速達性、快適性等を向上させ、利用促進と沿線地域の活性化を図る	19					進捗率	0.7	4	4	3	4	A	継続	改良後の利用促進に向けた取り組みを加速させるとともに、広報等を活用して今後の利用促進に理解を求める
				20													
	21			874	210	110	664										
	22			8,411	7,747	447	664	%									
	企画課																
基本	5-2(3)②安全で効率的な道路網を整備します																
523202	町道維持管理	町道	町道を良好な状況に保つ	19	28,141	26,555	26,555	1,586	修繕率	100	4	4	4	4	A	継続	効率的に適正管理(修繕)を行う。
				20	36,548	25,097	25,097	11,451									
	21			151,723	139,900	139,900	11,823										
	22			47,337	35,514	35,514	11,823	%									
	建設課																

平成22年度(H21実績) 事務事業評価結果一覧表

※二次評価実施…『NO欄』を網掛けしている事務事業  
 ※今後の方向性…上段:一次評価、下段:二次評価

No	事務事業名 担当課	目的		年度	H19～21決算額・H22予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性		
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案	
						一般財源												
523203	町道除雪・消雪	冬期間の生活道路(町道の車道・歩道)除雪	消雪施設及び機械除雪により交通を確保する。	19	77,827	74,782	74,782	3,045	出勤率	100		4	4	4	4	A	継続	民間業者も含め安定的な除雪機械の確保を行う。
				20	49,272	43,187	43,187	6,085		100								
	21			82,912	75,188	71,788	7,724	100										
	建設課			22	84,045	76,321	72,321	7,724	%									
523204	町道改良事業	町道	町道を改良することで、生活環境・利便性の向上を図る。また、緊急車両等の迅速な移動を確保し、安心・安全なまちづくりに寄与する。	19	48,200	44,052	44,052	4,148	整備率			4	4	4	4	A	継続	過疎地域自立促進計画等に基づき、引き続き道路改良工事を行う。
				20	12,833	8,877	8,877	3,956		100								
	21			78,903	73,588	73,588	5,315	100										
	建設課			22	79,853	76,350	76,350	3,503	%									
523205	集落内狭小道路整備事業	国県町道以外の集落内道路	全幅2m未満を2m以上に改良する。	19	1,061	1,000	1,000	61	狭小道路整備率(単年)	100		4	4	4	4	A	継続	継続して実施する。
				20	756	696	696	60		100								
	21			60	0		60	0										
	建設課			22	2,873	2,813	2,813	60	%									
523206	町道簡易舗装材料支給	集落などの受益者	町が材料支給をして、集落などの受益者が事業実施することで最少経費で町道の利便性を図る。	19	737	255	255	482	簡易舗装延長	50		4	4	4	4	A	継続	各地区などの受益者が事業実施することで経費が軽減でき町道の利便性が図れるので、継続実施する。地元で施工できる環境づくりを促進し、実績を増やす。
				20	439	319	319	120		59								
	21			1,876	608	608	1,268	103										
	建設課			22	1,668	400	400	1,268	m									
523207	下天山公共建設残土処分場運営事業	建設残土の処分を必要とする国・県・町及び民間事業者	国道178号東浜居組道路改善事業により発生する建設残土、及びその他の町内の公共事業等で発生する建設残土を受け入れる処分場を県、町共同で確保、運営し、公共建設事業等の円滑な遂行に寄与する。	19	121,082	104,935	△ 16,147	16,147	受け入れ土量	121275		4	4	4	4	A	継続	21年度は概ね計画どおり出来たが、一般利用規模の具体的数量の掌握は困難であり、公共建設事業縮小の流れのなかで、22年度以降は今までどおりの使用料収入確保は困難であると推測されるため、今後は、事業終了時期を視野に入れ、事業規模を縮小、見直しながら継続検討します。なお、地域高規格道路の浜坂道路事業の残土処理方法が具体化した場合は、再度、計画を見直す必要がある。
				20	63,421	55,603	△ 16,196	7,818		67392								
	21			66,394	60,952	△ 3,546	5,442	13479										
	建設課			22	24,668	19,226		5,442	トン									
523209	用地取得事務	公共の用(町道)に供するために必要な土地	公共の用(町道)に供するために必要な土地を取得する。	19	7,625			7,625	契約率	100		4	4	4	4	A	継続	公共の用に供するための土地の取得について、次年度以降も交渉から取得までスムーズに出来るよう計画性をもって当たる。
				20	8,691			8,691		100								
	21			7,248			7,248	100										
	建設課			22	7,248			7,248	%									

平成22年度(H21実績) 事務事業評価結果一覧表

※二次評価実施…『NO欄』を網掛けしている事務事業  
 ※今後の方向性…上段:一次評価、下段:二次評価

No	事務事業名 担当課	目的		年度	H19~21決算額・H22予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
						一般財源													
523210	十字谷残土処分場運営・管理事業	温泉地域発生 の処分を必要 とする国・県・ 町及び民間事 業者建設残土 受け入れ	町内の公共事業 等で発生する建設 残土を受け入れる 処分場を確保、運 営し、公共建設事 業等の円滑な遂行 に寄与する。	19	35,631	33,562	33,562	2,069	受け入れ 土量	21525		4	4	4	4	A	継続	温泉地域内での大型プロジェクトがほぼ完成を見、緊縮財政の中で公共事業の減少が大きくなるのが考えられる。温泉地域内での建設工事計画をより正確に把握し、受け入れ使用料に合わせた支出計画を立てる必要がある。	
				20	26,813	24,744	24,744	2,069		19391									
	21			6,661	3,950	3,950	2,711	19630											
	22			6,098	4,716	4,716	1,382	m3											
基本	5-2(4)①安全で安定的な水道水を供給します																		
524101	浜坂上水道施設改良・施設整備(新市水源地)	水道施設	安心・安全な水を町民に安定的に供給する。	19					進捗率			4	4	4	4	A	継続	21年度から22年度に繰越した、取水ポンプ設備 11Kw他(3台)、浄水池125m3(2池)、滅菌設備注入ポンプ共(1式)、水質監視計装設備(1式)等の施設整備を完了し、安心・安全な水を町民に安定的に供給する。	
				20															
	21			68,725	66,551		2,174	18											
	22			256,441	254,267		2,174	%											
	上下水道課																		
524102	温泉簡易水道施設改良・施設整備(後山簡易水道)	水道施設	安心・安全な水を町民に安定的に供給する	19					調査進捗率		工事進捗率	4	4	4	4	A	継続	ポンプ場、塩素注入施設、場内配管を整備し、安心・安全な水を町民に安定的に供給する。	
				20															
	21			3,659	2,149		1,510	100		0									
	22			24,754	22,640		2,114	%		%									
	産業建設課																		
524103	浜坂簡易水道施設改良・施設整備(久斗山簡易水道)	水道施設	安心・安全な水を町民に安定的に供給する	19					進捗率			4	4	4	4	A	終了	21年度で完了	
				20															
	21			65,395	63,221		2,174	100											
	22				0		0	%											
	上下水道課																		
524104	水道施設の維持管理	水道施設	施設を効率的かつ適正に維持管理し、安心・安全な水を安定的に供給するとともに、経費の節減を図る。有収率の向上を図る。	19	356,243	346,788		9,455	有収率	85	水質の確保	100	4	4	4	4	A	継続	日・週・月・随時、施設点検を行い、施設の運転状況等の異常の早期発見に努め、水道法等に基づく内部・外部の水質検査を実施する。道路占用調整会議に参加し、道路掘削作業時に発生しやすい管破損事故の防止を図る。
				20	211,169	201,938		9,231		87		100							
	21			222,981	212,954		10,027	79		100									
	22			264,515	254,488		10,027	%		%									
	上下水道課																		
524105	水道使用量検針	水道使用者	使用水量を適正かつ効率的に検針し、公平で適正な水道料金を算出し収入を図る。経営基盤の安定化を図る。有収率の向上を図る。	19	4,767	2,937		1,830	適正検針率			4	4	4	4	A	継続	導入したハンデーターミナルで、正確かつ効率的に各戸検針を進める。	
				20	5,578	3,900		1,678		100									
	21			8,464	7,196		1,268	100											
	22			9,098	7,830		1,268	%											
	上下水道課																		

平成22年度(H21実績) 事務事業評価結果一覧表

※二次評価実施…『NO欄』を網掛けしている事務事業  
 ※今後の方向性…上段:一次評価、下段:二次評価

No	事務事業名 担当課	目的		年度	H19～21決算額・H22予算額			指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性		
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円				人件費	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案
						事業費	一般財源										
524107	水道工事の設計・施工・監督	水道施設の工事	安心・安全な水を安定的に供給できるようにライフラインを確保する。	19				工事完了	12	4	4	4	4	A	継続	水道の供給は、町民の生命に関わり、水道施設を良好に保つための設計・施工・監督は重要なものであるため、今後も継続する。	
				20	9,419	4,144	5,275										20
	21			8,476	4,792	3,684											
	22			10,384	6,700	3,684	件										
	上下水道課																
524110	給水設備の適正審査	屋内給水工事	各戸の屋内給水工事について、給水装置基準に基づいた施工の推進を図る。水道水の漏水、装置のトラブルなどを防ぎ水道施設の保護を図る。	19	3,538		3,538	許可	35	4	4	4	4	A	継続	公認業者からの給水工事申請書の審査を行い、適正な給水装置の設置を推進する。さらに、指導等により公認業者の育成に努める。	
				20	3,417		3,417										17
	21			1,933		1,933											
	22			1,933		1,933	件										
	上下水道課																
524111	水道使用料等徴収	水道使用者	水道使用料を正確かつ効率的に検針し、公平で適正な水道料金を算出し収入を図り経営基盤の安定を図る。徴収率の向上を図る。	19	12,522	5,202	7,320	徴収率	97	4	4	4	4	A	継続	複数の徴収班を編成し、給水停止も行い、継続して滞納対策の強化を図る。	
				20	11,408	5,953	5,455										98
	21			11,329	5,712	5,617	99										
	22			12,964	7,347	5,617	%										
	上下水道課																
524114	温泉配湯施設の維持管理	温泉施設、源泉	安定的な湧出量・湧出温度を確保し、配湯量の安定供給を図る。安定的・効率的な稼働を維持し、経費節減を図る。	19				湧出量・湧出温度	100	4	4	4	4	A	継続	安定的・効率的な稼働を維持し、経費節減を図る。	
				20	41,808	37,852	3,956										100
	21			44,716	41,032	3,684	100										
	22			48,923	45,239	3,684	%										
	上下水道課																
524115	温泉使用量検針	温泉配湯使用者	使用湯量を正確かつ効率的に検針し、公平で適正な温泉使用料を算出し収入を得て経営基盤の安定を図る。	19	2,166	946	1,220	適正検針率	108.99	4	4	4	4	A	継続	導入したハンデーターミナルで、正確かつ効率的に検針を行なう。	
				20	1,832	753	1,079										100
	21			2,002	975	1,027											
	22			2,168	1,141	1,027	%										
	上下水道課																
524116	温泉使用料等徴収	温泉配湯使用者	経営基盤の安定を図る。徴収率の向上を図る。	19	2,225	1,005	1,220	徴収率	98	4	4	3	4	A	継続	徴収班を編成し、給湯停止も視野に入れて滞納対策の強化を図る。	
				20	4,584	1,407	3,177										98
	21			3,742	1,205	2,537	94										
	22			3,973	1,436	2,537	%										
	上下水道課																

平成22年度(H21実績) 事務事業評価結果一覧表

※二次評価実施…『NO欄』を網掛けしている事務事業  
 ※今後の方向性…上段:一次評価、下段:二次評価

No	事務事業名 担当課	目的		年度	H19~21決算額・H22予算額			指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性				
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円				人件費	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
						事業費	一般財源												
524117	配湯設備の適正審査	屋内配湯工事	各戸の屋内配湯工事について、配湯装置基準に基づいた施工の推進を図る。温泉の漏湯、装置のトラブルなどを防ぎ配湯施設の保護を図る。	19	1,342			1,342	許可	2	4	4	4	4	A	継続	公認業者からの配湯工事申請書の審査を行い、適正な配湯装置の設置を推進している。さらに、指導等により公認業者の育成に努める。		
				20	1,319			1,319											
	21	302	0		302	1													
	22	302	0		302	件													
	上下水道課																		
524118	温泉配湯施設整備計画	温泉配湯施設	安心・安全な温泉水を町民に安定的に供給する	19					診断報告書	1	4	4	4	4	A	終了			
				20	3,289	1,850		1,439											
	21	1,329	0		1,329	1													
	22		0		0	件													
	上下水道課																		
524119	温泉配湯工事の設計・施工・監督	温泉配湯施設の工事	安心・安全な温泉水を安定的に供給できるようにする。	19					工事完了	1	4	4	4	4	A	継続	温泉配湯施設を良好に保つため、設計・施工・監督を継続実施する。		
				20	4,059	2,441		1,618											
	21	3,081	1,450		1,631	1													
	22	11,731	10,100		1,631	件													
	上下水道課																		
基本	5-2(4)②生活排水の浄化に努めます																		
524201	下水道施設維持管理事業	処理施設、ポンプ施設、管路施設	生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図るべく、安定した処理機能ならびに良好な放流水質を確保する。	19	157,339	150,629		6,710	処理水量(流入) 【浜坂地域】	901658	処理水量(流入) 【温泉地域】	467391	4	4	4	4	A	継続	委託内容については23施設のうち17施設は3年間(H22~H24)の長期継続契約を行なう。
				20	182,062	176,187		5,875											
	21	193,022	182,271		10,751	821893	475070												
	22	226,494	215,743		10,751	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>												
	上下水道課																		
524202	下水道接続促進事業	未接続施設の所有者	接続目標を設定し、早期接続を促進する。	19	6,506	1,016	1,016	5,490	接続率【浜坂地域】	71.7	接続率【温泉地域】	66.3	4	3	3	4	A	継続	留守等により未調査となっている未接続施設の調査を継続する。
				20	3,896			3,896											
	21	242	0		242	75	71												
	22	242	0		242	%	%												
	上下水道課																		
524205	排水設備工事申請・検査事業	接続予定者及び町排水設備指定工事店	宅内排水設備工事の適正な設計施工を確保する。	19	2,013			2,013	適正工事割合【浜坂地域】	100	適正工事割合【温泉地域】	100	4	4	4	4	A	継続	公認業者からの排水設備工事申請書の審査を行い、適正な排水設備の設置を推進する。さらに、指導等により公認業者の育成に努める。
				20	4,675			4,675											
	21	4,047			4,047	100	100												
	22	4,047			4,047	%	%												
	上下水道課																		

平成22年度(H21実績) 事務事業評価結果一覧表

※二次評価実施…『NO欄』を網掛けしている事務事業  
 ※今後の方向性…上段:一次評価、下段:二次評価

No	事務事業名 担当課	目的		年度	H19~21決算額・H22予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性	
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案
						一般財源											
524206	合併処理浄化槽設置整備事業	戸別処理区域(春来、高山、数久谷、竹田・後山、熊谷、伊角、松尾、宮脇、内山、越坂、海上、前、青下、霧滝)にある専用住宅が対象。	合併処理浄化槽を設置し、水質汚濁防止を図る。	19	8,985	6,240	5,064	2,745	接続率		4	4	3	4	A	終了	平成20年度に補助金要綱を改正し継続中。
				20	6,732	6,013	4,867	719		71.4							
	21			985	441		544	72									
	22			985	441		544	%									
524207	水洗便所等改造資金融資あっせん及び利子補給事業	水洗便所等改造資金融資対象者	下水道接続率の向上	19					接続率	70	4	4	4	4	A	終了	H19~H21適用分の利子補給のみ継続する。
				20	1,527	28	28	1,499		72.4							
	21			568	24		544	72									
	22			221	221		0	%									
524209	下水道負担金・分担金・使用料の賦課・徴収事業	下水道使用者	下水道使用料を正確かつ効率的に検針し、公平で適正な下水道料金を算出し収入を図り経営基盤の安定を図る。徴収率の向上を図る。	19					徴収率		4	4	4	4	A	継続	使用量を正確かつ効率的に検針し、公平で適正な下水道料金を算出し収入を図る。滞納者に対しては、訪問等徴収対策を継続する。
				20	11,424	3,152		8,272		99							
	21			11,621	3,225		8,396	99									
	22			11,721	3,325		8,396	%									
基本	5-2(5)①地域情報基盤の整備と充実を進めます																
525101	CATV推進事業	町民	高速通信網の整備による地域情報化	19					加入見込み	900	2	4	3	4	C	抜本的見直し	別事業として、民設民営方式のブロードバンド整備を進める。
				20	34,988	23,000	23,000	11,988		0							
	21			604	0		604										
	22			604	0		604	戸									
525102	CATV加入促進	CATV、各種サービスの未加入者	加入者を増やし、自主財源確保をする。	19					体験広場参加者人数	47	4	4	3	3	A	継続	継続してサービスの加入者促進を図る。インターネットスピード高速化の検討。
				20	3,120			3,120		590							
	21			3,056			3,056	620									
	22			3,056			3,056	人									
525103	移動通信用鉄塔整備事業	携帯電話不感地区	携帯電話不感地区の解消	19					整備件数		4	4	4	4	A	継続	残った不感地区(大味、中小屋、本谷、松尾、霧滝)については、地区のニーズを把握し、不感地区の解消を図るため、引き続き国・県・事業者等に整備要望を行う。
				20													
	21			21,076	19,204	19,204	1,872	1									
	22				0		0	件									

平成22年度(H21実績) 事務事業評価結果一覧表

※二次評価実施…『NO欄』を網掛けしている事務事業  
 ※今後の方向性…上段:一次評価、下段:二次評価

No	事務事業名 担当課	目的		年度	H19～21決算額・H22予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		単位:千円						必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
					総事業費	事業費	一般財源	人件費											
施策	5-3地球環境に優しいまちづくり																		
基本	5-3(1)①ごみの減量化を進めます																		
531101	ごみ収集業務	町内住民・事業者	生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。	19	90,327	89,168	89,168	1,159	収集量	4486	一人1日 当り(事業 所収集合 む)	692	4	4	4	4	A	継続	一人一日あたりのごみの排出量は減ってきているが、マナーが守られていないごみがあるため、更なるごみ出しのルールを排出者に周知し、リサイクル率の向上を図る。
				20	94,037	89,943	89,943	4,094		4223		662							
	21			94,064	90,585	90,585	3,479	4013		645									
	22			94,064	90,585	90,585	3,479	t	g										
	町民課																		
531103	ごみ減量化推進事業	住民・事業所	一般廃棄物の排出抑制及び分別により適正処理する。	19					ごみ排出量		4	4	4	4	A	継続	事業系廃棄物の施設への持込みの量を減少させる対策を検討		
				20															
	21			1,429	100	100	1,329	5421											
	22			1,429	100	100	1,329	t											
	町民課																		
基本	5-3(1)②ごみを適正に処理します																		
531201	北但広域ごみ汚泥処理施設整備負担金	北但地域住民	厚生省の「ごみ処理の広域化計画について」の推進に基づいて、北但地域に広域のごみ処理施設を建設する。	19					負担金		4	4	4	4	A	継続	平成28年度施設稼働に向け、進捗管理する必要がある。		
				20															
	21			45,453	45,272	45,272	181	45272											
	22			50,181	50,000	50,000	181	円											
	町民課																		
531202	ごみ処理施設運営	ごみ排出者(全町民及び町内事業所) 17,189人	廃棄物を適正に処理することにより町内の生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る	19					処理量		稼働停止 延日数		4	4	4	4	A	継続	ごみ処理業務は町民の生活及び町内事業者の活動に不可欠なものであるが、北但広域ごみ処理施設整備計画の稼働予定がh25年度からh28年度へと3年間延長されたため、老朽化している施設の延命化対策と修繕工事を適切に行い業務移行まで健全な運営管理に努めていく必要がある。
				20	123,846	96,023	70,555	27,823		5585		55							
	21			149,927	117,882	57,762	32,045	5421		70									
	22			123,662	95,839	60,574	27,823	t	日										
	町民課																		
531203	し尿処理施設運営	町内(生し尿、浄化槽汚泥排出者)	町内で発生した、生し尿及び浄化槽汚泥を収集運搬し、適正に処理することにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。	19					処理量		4	4	4	4	A	継続	し尿及び浄化槽汚泥処理業務は町民の生活及び町内事業者の活動に不可欠なものであり今後も適切な運営管理に努めていく必要があるが、施設が老朽化しており適切な修繕工事が必要となっている。また平成25年度以降は公共下水道処理場へのミックス処理に移行する予定である。		
				20	54,220	24,011	10,653	30,209		4589038									
	21			51,459	21,250	6,924	30,209	4443024											
	22			58,004	27,795	12,928	30,209	リットル											
	町民課																		



平成22年度(H21実績) 事務事業評価結果一覧表

※二次評価実施…『NO欄』を網掛けしている事務事業  
 ※今後の方向性…上段:一次評価、下段:二次評価

No	事務事業名 担当課	目的		年度	H19~21決算額・H22予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		単位:千円						回収量	参加人数	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案
					総事業費	事業費	一般財源	人件費											
531204	クリーン大作戦の実施	町民	自然環境の保全と美化意識の高揚を図る。	19	17	17	17		15.9							継続	住民参加によるクリーン作戦を継続、拡大していく。		
				20	420		420	回収量	17.69	参加人数	3950								
	21			1,210	2	2	1,208		13	4000									
	22			1,218	10	10	1,208	t	人										
	町民課																		
531205	不法投棄対策	町民	不法投棄ごみの撲滅	19	211	211	211		134						継続	担当課だけではなく、警察や区など関係機関と協力し、不法投棄ごみを撲滅する。			
				20	510	30	30	480	回収個数	51									
	21			6,385	5,237	2,756	1,148		179										
	22			3,904	2,756	2,756	1,148	個											
	町民課																		
基本	5-3(1)③公害防止を進めます																		
531301	河川水質検査	町民	河川の汚れ具合を調査し、水環境の保全を図る。	19	549	549	549								継続	下水の接続率や農業使用が河川の水質に影響しているので継続していく必要がある。			
				20	644	524	524	120	環境基準値外数										
	21			455	334	334	121		0										
	22			455	334	334	121	件											
	町民課																		
531302	ダイオキシン類測定検査	宇都野町住民及び宇都野下流域	住民が安心して暮らせる	19										継続	同一検査項目で実施				
				20					環境基準内項目										
	21			699	578	578	121		10										
	22			699	578	578	121	個											
	町民課																		
531303	新温泉町環境保全推進協議会運営	新温泉町環境保全推進協議会委員	ごみ問題を始め、環境問題全般について協議いただき、快適な生活環境の推進と保全を図る。	19	40	40	40							継続	快適な生活環境の推進と保全を図るため、今後も協議を継続する。				
				20	287	47	47	240	協議件数	5									
	21			210	29	29	181		1										
	22			228	47	47	181	回											
	町民課																		
531304	ゴルフ場公害監視	ゴルフ場下流住民	農業用水や水道水を安心して使用できる	19	1,805	1,005	1,005	800						継続	業務のやり方改善。水質検査の実施だけでなく、その結果から得られる安全性等について住民への説明が必要。広報紙等を活用してPRを進めるべき。				
				20	1,171	494	494	677	水質検査基準超過回数	0									
	21			1,376	651	651	725		0										
	22			1,868	1,143	1,143	725	回											
	住民福祉課																		

## 平成22年度(H21実績) 事務事業評価結果一覧表

※二次評価実施…『NO欄』を網掛けしている事務事業  
 ※今後の方向性…上段:一次評価、下段:二次評価

No	事務事業名 担当課	目的		年度	H19～21決算額・H22予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性									
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		単位:千円						区分	改革・改善案													
					総事業費	事業費	一般財源	人件費					必要性	有効性	達成度	効率性	総合								
基本	5-3(2)①ごみの資源化を進めます																								
532101	資源ごみ集団回収運動 奨励事業	区、町内会、 婦人会、子ども会、PTA、 老人会、青年団、学校等の 各種団体	新聞、雑誌など町が分別収集をしていない品目について、資源回収では対象品目となっており、資源の再利用のため、本事業を活用していただき、ごみの減量を図りたい。	19	3,634	3,634	3,634		回収量	922318							継続	集団回収活動は、資源化・減量化という観点で有効であるばかりでなく、地域のコミュニティの育成にも役立つものであることから、今後も奨励金を継続する。							
				20	2,925	2,625	2,625	300		891705			4	4	4	4			A						
				21	3,441	2,578	2,578	863		878586															
	22			3,463	2,600	2,600	863	kg																	
基本	5-3(2)③温泉を保護し、有効に活用します																								
532302	地熱対策事業	源泉保護	温泉利用の適正	19	1,563	587	587	976	協議件数	2	異常源泉	0	4	4	4	4	A	継続	新温泉湯村温泉保護利用条例、新温泉町温泉開発条例に規定する町長が必要と認めた時に新温泉町温泉審議会を開催する						
				20	1,856	1,257	1,257	599																	
				21	1,492	888	888	604													2		0		
	22			1,714	1,110	1,110	604	件数																	
	商工観光課																								